

令和2年度  
事業報告及び決算書

社会福祉法人 小平市社会福祉協議会



## 目 次

1	事業報告	1
2	収支計算書 区分一覧	37
3	財産目録（別紙4）	38
＜法人全体計算書類＞		
4	法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	40
5	法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	41
6	法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	42
7	資金収支内訳表（第一号第二様式）	43
8	事業活動内訳表（第二号第二様式）	44
9	貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	45
10	計算書類に対する注記（法人全体用）（別紙1）	46
＜事業区分内訳表＞		
11	資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表 （第一号第三様式・第二号第三様式・第三号第三様式）	
	社会福祉事業区分	48
	公益事業区分	54
＜附属明細書＞		
12	寄附金収益明細書（別紙3(2)）	57
13	補助金事業等収益明細書（別紙3(3)）	58
14	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3(4)）	59
15	事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3(5)）	60
16	基本金明細書（別紙3(6)）	61
＜拠点区分財務諸表＞		
17	地域福祉推進拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	62
18	計算書類に対する注記（地域福祉推進拠点区分用）（別紙2）	67
19	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動 計算書・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	68
20	計算書類に対する注記（地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	71
21	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	72
22	計算書類に対する注記（障害者福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	77
23	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	78
24	計算書類に対する注記（あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	83

2 5	歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	8 4
2 6	計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動事業拠点区分用)(別紙2)	8 7
2 7	介護保険事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	8 8
2 8	計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)(別紙2)	9 3
2 9	その他の公益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	9 4
3 0	計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分用)(別紙2)	9 7
3 1	法人収益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	9 8
3 2	計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分用)(別紙2)	1 0 1
	<拠点区分附属明細書>	
3 3	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	
	地域福祉推進拠点区分	1 0 2
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	1 0 4
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	1 0 6
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	1 0 8
	介護保険事業拠点区分	1 1 0
	その他の公益事業拠点区分	1 1 2
3 4	引当金明細書(別紙3(⑨))	
	地域福祉推進拠点区分	1 1 4
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	1 1 5
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	1 1 6
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	1 1 7
	介護保険事業拠点区分	1 1 8
	その他の公益事業拠点区分	1 1 9
3 5	資金収支明細書・事業活動明細書(別紙3(⑩)・別紙3(⑪))	
	地域福祉推進拠点区分	1 2 0
	その他の公益事業区分	1 2 8
	法人収益事業区分	1 3 0
3 6	積立金・積立資金明細書(別紙3(⑫))	
	地域福祉推進拠点区分	1 3 2
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	1 3 3
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	1 3 4
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	1 3 5
	介護保険事業拠点区分	1 3 6
3 7	サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))	1 3 7

# 令和2年度 事業報告

## はじめに

令和となり2年目を迎えた昨年度は、新型コロナウイルス(以下「新型コロナ」という。)の急速な感染拡大のため年度当初から国の緊急事態宣言が発出され、人との接触7割減や不用不急の外出自粛の徹底が求められ、地域活動はもとより、社会全体が人との接触を避け、各種イベントの中止、在宅勤務の実施等、日常が一変する年度始まりとなりました。

小平市社会福祉協議会(以下「本会」という。)でも「福祉のつどい」の他、「高齢者福祉大会」、「福祉バザー」といった事業を中止せざるを得なくなり、また地域福祉活動にも大きな影響を及ぼしました。

こうした中、本会では、「小平市社協発展・強化計画」の中間年度を迎えることから、「小平市社協発展・強化計画推進委員会」を設置し、計画の進捗状況を評価、検証し、組織の基盤強化に努めました。

また、昨年度の社会福祉法の改正では地域共生社会の実現のため、①相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」が創設されました。これは、地域住民の中で複合的な課題を抱えている方に対して、多機関協働のもと、一体的な支援を行い、本人と支援者が継続的に繋がり、関わり合う支援(伴走型支援)体制の構築を目指したものです。

重層的支援体制整備事業が目的とする地域共生社会への取組はまさに本会が実践してきた内容であり、「こだいら生活相談支援センター」ではCSW(コミュニティーソーシャルワーカー)を中心にひきこもり等、生きづらさを抱える本人やその家族等が自主的に集う家族懇談会の立ち上げ支援など、制度の狭間にある多様なニーズや生活課題の解消に向けた地域共生社会のまちづくりに取り組みました。

また、他の部署においても次のような取り組みを進めました。

「障がい者地域自立生活支援センターひびき」及び「権利擁護センターこだいら」では、それぞれ障がいのある方や判断能力が十分でない方を対象として、関係機関・団体との連携はもとより本人の意思決定支援を軸に安心して過ごせる地域生活支援を行いました。「小平市地域包括支援センター中央センター」では、第一層の生活支援コーディネーター等を中心に地域における高齢者の孤立防止に向けて、顔の見える関係作りを中心とした地域活動を行いました。「こだいらボランティアセンター」では近年の豪雨災害や台風、地震等、大規模自然災害も多く発生していることから、「日ごろの備え」をより意識し、新型コロナ対策を含む災害ボランティアセンター設置訓練や地域の防災訓練への参加協力を通じて、平時からの備えを実践しました。「小平市立障害者福祉センター」、「小平市立あおぞら福祉センター」においても、新型コロナの影響により地域活動の中止や自粛が続きましたが、本会の施設として専門性を活かし、障がい理解への推進、多様性を認め合う地域社会を目指した地域福祉活動の拠点として事業運営に努めました。

以下、各事業の実施状況について報告します。

## 福祉総務課

### 1 法人運営係

#### (1) 社協運営

本会の運営を充実させるために、社会福祉法人改革の趣旨を踏まえた役員及び組織体制等の強化を図り、諸会議の開催と研修等へ参加した。

#### ① 役員・評議員の現状（令和3年3月31日現在）

	理事	監事	評議員
定数	10～15人	2人	25～30人
現員数	14人	2人	30人

#### ② 役員会等の開催

##### ア 評議員会

##### ○6月定時評議員会

- ・期 日：令和2年6月29日
- ・同 意：29人
- ・議決事項：（書面議決）

議案第10号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について

議案第11号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について

議案第12号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について

議案第13号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第14号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第15号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第16号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第17号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（1号）について

議案第18号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第19号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

○10月臨時評議員会

- ・期 日：令和2年10月30日
- ・会 場：福祉会館
- ・同 意：29人
- ・議決事項：(書面議決)

議案第20号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会監事候補者の推薦について

○3月評議員会

- ・期 日：令和3年3月26日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：18人
- ・議決事項

議案第8号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算(第2号)について

議案第9号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算(第2号)について

議案第10号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算(第2号)について

議案第11号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算(第2号)について

議案第12号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算(第2号)について

議案第13号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算(第2号)について

議案第14号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び地域福祉推進拠点区分資金収支予算について

議案第15号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について

議案第16号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について

議案第17号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について

議案第18号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算について

議案第19号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支予算について

議案第 20 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点  
区分資金収支予算について

議案第 21 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分  
資金収支予算について

・報告事項:

- 1 各事業所等からの報告
- 2 その他の報告

イ 理事会・三役会

○6月理事会

・期 日:令和 2 年 6 月 15 日

・同 意:16 人(理事 14 人 監事 2 人)

・議決事項:(書面議決)

議案第 8 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について

議案第 9 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 2 年 6 月評議員会及び決議の  
省略について

議案第 10 号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉  
事業区分決算について

議案第 11 号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算につ  
いて

議案第 12 号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算につ  
いて

議案第 13 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分  
資金収支補正予算(第 1 号)について

議案第 14 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援セン  
ター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算(第 1 号)について

議案第 15 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管  
理運営事業拠点区分資金収支補正予算(第 1 号)について

議案第 16 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター  
管理運営事業拠点区分資金収支補正予算(第 1 号)について

議案第 17 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分  
資金収支補正予算(1 号)について

議案第 18 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点  
区分資金収支補正予算(第 1 号)について

議案第 19 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分  
資金収支補正予算(第 1 号)について



○10月臨時理事会

- ・期 日：令和2年10月19日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：13人（理事12人 監事1人）
- ・議決事項：

議案第20号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会監事候補者の推薦について

議案第21号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について

議案第22号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員会及び決議の省略について

議案第23号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の招集について

○11月臨時理事会

- ・期 日：令和2年11月30日
- ・同 意：16人（理事14人 監事2人）
- ・議決事項：（書面議決）

議案第24号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について

○12月理事会

- ・期 日：令和2年12月23日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：14人（理事12人 監事2人）

議案第25号 専決処分（社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員給与規則の一部を改正する規則の制定について）の承認を求めることについて

監事監査報告

- ・報告事項：
  - 1 会長等の職務執行状況報告
  - 2 常務理事専決事項等について
  - 3 部門別事業活動報告について
  - 4 後援名義等使用承認について

○1月理事会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、令和3年度事業計画（案）及び部門別事業活動報告等の資料を送付した。

- ・期 日：令和3年1月22日
- ・内 容：令和3年度事業計画（案）及び部門別事業活動報告等、資料送付

○2月臨時理事会

- ・期 日：令和3年2月24日
- ・同 意：16人（理事14人 監事2人）
- ・議決事項：（書面議決）

- 議案第1号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員就業規則の一部を改正する規則の制定について
- 議案第2号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会嘱託職員就業規則の全部を改正する規則の制定について
- 議案第3号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会パートタイム職員就業規則の全部を改正する規則の制定について
- 議案第4号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会再雇用嘱託職員等就業規則の一部を改正する規則の制定について
- 議案第5号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員給与規則の一部を改正する規則の制定について
- 議案第6号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会嘱託職員給与規則の一部を改正する規則の制定について
- 議案第7号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会事務局長の任用等に関する規則の一部を改正する規則の制定について

○ 3月理事会

- ・期 日：令和3年3月19日
- ・同 意：16人（理事14人 監事2人）
- ・議決事項：（書面議決）

- 議案第8号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
- 議案第9号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
- 議案第10号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
- 議案第11号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
- 議案第12号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
- 議案第13号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
- 議案第14号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び地域福祉推進拠点区分資金収支予算について
- 議案第15号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第16号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について

議案第 17 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター  
管理運営事業拠点区分資金収支予算について

議案第 18 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事  
業拠点区分資金収支予算について

議案第 19 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分  
資金収支予算について

議案第 20 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点  
区分資金収支予算について

議案第 21 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分  
資金収支予算について

議案第 22 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会障害者福祉センター自立訓練（機  
能訓練）事業運営規程を廃止する規程の制定について

議案第 23 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会事務局規程の一部改正について

議案第 24 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 3 年 3 月評議員会の招集に  
ついて

#### ウ 監事会

##### ○第 1 回監事会

- ・期 日：令和 2 年 5 月 20 日
- ・同 意：2 人（監事）
- ・議決事項：（書面議決）
- ・内 容：令和元年度事業報告及び決算

##### ○第 2 回監事会

- ・期 日：令和 2 年 11 月 20 日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：2 人（監事）
- ・内 容：令和 2 年度上半期執行状況及び中間決算

#### エ 各種研修会への参加

##### ○役員（理事、監事）研修

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

##### ③ 管理運営の充実

ア産業医の定期的な職場巡視等により、執務環境の整備・充実を図った。

イ社会福祉・保健・医療・教育等、分野を問わず小平市との連携を密にし、運営の充実を  
図った。

#### (2) 調査研究

- ① 働き方改革関連法の施行に伴い、内部検討委員会でまとめた考え方を参考に本会の就業  
規則を改正した。

② 内部検討委員会を設置し、ICT機器の活用や在宅勤務等に関する研究を行った。

### (3) 連絡調整

「第3期小平市社協発展・強化計画」(計画期間：平成30年度～令和4年度)の中間年度であることから計画の進捗状況を検証し、中間評価を行った。

### (4) 地域における公益的な取組

「小平市地域公益活動推進連絡会」事務局として社会福祉法人に求められている社会貢献事業をまとめた「福祉資源ガイド」の改訂を行い、「地域連携」の情報共有の強化を図った。

### (5) 本会によせられた苦情等の件数

事業所	苦情	要望	意見
事務局	1	2	0
たいよう福祉センター	1	1	0
あおぞら福祉センター	0	2	1
合計	2	5	1

## 2 総務係

### (1) 普及宣伝

① 「社協だより」、「社協ホームページ」、「社協事業案内パンフレット」等を通して、市民や関係諸機関・団体等に対して、事業の紹介や活動の周知に努めた。

「社協だより」発行部数：525,600部(年6回)

タブロイド版2ページ・4ページ、表紙・裏表紙カラー、中面2色

② 会員増強を図るために様々な機会を通じて本会を広報し、会員加入を呼びかけた。

### 令和2年度会員加入状況

会員区分		年会費	会員数	会費収入額
個人	正会員	500円	2,951人	1,475,500円
	賛助会員	1,000円	1,443人	1,446,000円
	特別会員	2,000円	336人	698,000円
事業所	正会員	2,000円	144件	295,900円
	賛助会員	5,000円	37件	188,750円
	特別会員	10,000円	48件	672,300円
合計			4,959人(件)	4,776,450円

※一部、会員区分の金額と異なった納入があるため、会費収入額は件数で割り切れない。

- ③ 小平市のデジタルサイネージ等を通じ、広報活動を行った。
- ④ 寄付金等については、寄付者名を「社協だより」で紹介するとともに、その活用結果を適宜報告した。

<一般寄付>

寄付の種類	件数	金額(円)
一般	115	5,800,527
遺贈	0	0
障害者センター	16	126,000
あおぞらセンター	2	30,000
バザー	38	486,750
計	171	6,443,277

<指定寄付>

寄付の種類	件数	金額(円)	寄付の種類	件数	金額(円)
ボランティア	20	406,971	交通遺児	2	12,093
災害ボランティア	2	23,205	権利擁護	0	0
子育て支援	6	162,541	計	30	604,810

(2) 式典等の開催

- ① 「第34回こだいら福祉のつどい」は、式典を中止し、被表彰者及び短詩入選者に対し表彰状等の送付を行った。

表彰（特別表彰：15件、表彰：14件、感謝：25件）

心にしみる短詩入選作品発表（一般の部：12名、児童の部：10名）

（応募総数 一般の部：454作品、児童の部：587作品）

- ② 小平市と共催の「小平市高齢者福祉大会」は、式典を中止し、90歳及び88歳表彰代表者の表彰状授与式を市長室にて実施した。代表者以外の90歳を迎えた方には表彰状及び記念品を郵送にて行った。（被表彰者：726人）

(3) 福祉資金の貸付

- ① 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯、障がい者手帳の交付を受けた方のいる世帯、日常生活上の介護を必要とする高齢者世帯、失業者等、日常生活全般に困難を抱えている世帯に対して資金の貸付けと必要な相談支援を行った。

[福祉費（生業費、技能習得費、出産・葬祭費、療養・介護費、転居費、住宅改修費、障がい者用自動車購入費等）、災害援護費、教育支援資金、総合支援資金、不動産担保型生活資金]

新たに新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業で、生活資金にお困りの世帯に対して資金の貸付けや必要な相談支援を行った。

[緊急小口資金【特例貸付】、総合支援資金生活支援費]

貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額 (円)	貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額 (円)
緊急小口資金※1	3	150,000	総合支援資金	0	0
臨時特例つなぎ	0	0	(生活支援費)	0	0
生活福祉資金※2	22	15,815,500	(一時生活再建費)	0	0
(教育支援費)	14	14,088,500	(住宅入居費)	0	0
(就学支度費)	8	1,727,000	不動産担保型資※3	1	1,393,000
(生業・その他)	0	0			
合 計		※(1+2+3)		26	29,895,500

特例貸付資金種類	貸付申請件数	貸付決定件数	貸付決定額
※緊急小口資金	1,363		
総合支援資金生活支援費	1,458	1,318	688,560,000
総合支援資金生活支援費再貸付	400	188	34,950,000
合 計		1,506	723,510,000

※緊急小口資金については、東京都社会福祉協議会が管理しているため申請件数のみ。

② 受験生チャレンジ支援貸付事業

低所得世帯の子どもに対し、健やかな育成の環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもが高校・大学・専門学校を受験する際の、予備校・学習塾の費用や受験料の貸付け相談を行った。

相談件数	貸付決定件数	学習塾等受講料貸付			受験料貸付		
		中3	高3	高卒生	中3	高3	高卒生
1,082	153	46	20	4	46	33	4

③ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、国家資格等の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、自立を促進するための資金の貸付け相談を行った。

[入学準備金、就職準備金]

貸付資金種類	申請件数	決定件数
入学準備金	1	0
就職準備金	0	0

④ 小口貸付資金の償還

小口資金貸付(生活費)の償還受付事務を行った。

(4) 緊急援護

① 緊急に援護を必要とする方に対し、交通費等の援助を行った。

延べ73件 559,500円

② 火災等の罹災者に対し、見舞金を贈った。

2人 20,000円

## (5) ひとり親家庭福祉

交通遺児家庭へ見舞金を支給した。

見舞金（1人あたり 20,000 円） 3人

学費援助金（1人あたり 100,000 円） 1人

## (6) 収益の取組

### ① 自動販売機を設置し収益事業を展開した。

収益額：3,857,026 円

設置場所	台数	備考
小平市役所	5	
出張所	2	東部、西部
地域センター	11	
公園	2	中央、東部
福祉センター	3	たいよう、あおぞら
その他公共施設等	7	福祉会館、ふれあい下水道館、ふるさと村、元気村おがわ東、上水テニスコート
設置台数計	30	

### ② ボランティアによる手作り作品の販売を行い、その収益を地域福祉活動に活かした。

活動日数：89 日

活動人数：延 315 人

収益額：149,700 円

## 地域福祉推進課

### 3 こだいらボランティアセンター

#### (1) 運営方針

ボランティアセンターは、地域の生活課題について、ボランティア活動団体等と協働して事業に取り組み、ボランティア活動を支援した。

なお、4月15日～6月8日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用を中止した。

#### ① ボランティア・市民活動に関する相談に対応した。

・相談件数：延 1,194 件

#### ② 本会事業やボランティアニーズに対し協力いただける個人並びに団体の方々を登録し、団体運営に対する相談支援や個人ボランティアの要望を丁寧に汲み取った対応に努めた。

・個人ボランティア：258 人

・登録団体：71 団体 1,678 人

## (2) 地域福祉人材養成

多様化する市民のニーズや社会参加の形態に応えるため、市民に関心の高いテーマ等を題材にした市民のためのボランティア・市民活動講座を実施し、地域福祉人材の養成に努めた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部、開催を中止した。

### ① 防災交流会の開催

災害時に備えた、「日頃からの顔が見える関係づくり」を推進するため、訓練や講座修了者を中心とした交流の場を開催した。

- ・定例会：年3回

### ② 西部ボランティアコーナー実施事業

#### ○「この指とまれ！」の開催

社協登録団体や、地域で活動するボランティアの協力を得て、ボランティア活動を始めるきっかけづくりとコーナーの周知を目的として企画した。少人数ではあるが開催した講座では参加者が地域を知り、地域との関わり方を考える機会となった。

- ・会場：西部ボランティアコーナー（ほのぼの館内）ほか
- ・対象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等
- ・参加者：延14人

期 日	場 所	内 容	人 数
5月28日	西部ボランティアコーナー活動室	「はじめてのクラフトバンド教室」	中止
7月20日	ほのぼの館内和室	「つくろう・つなげよう・タオル帽子の輪！」	中止
11月11日・18日	西部ボランティアコーナー活動室	「家族の中の私」 ～自分を見つめなおす～	9名
3月16日	西部ボランティアコーナー活動室	「春の絵手紙講座」	5名

○【特別企画】「ほのぼの館まつり」…中止

### ③ 東部ボランティアコーナー実施事業

#### ○「ブラッとブラッと」の開催

地域で活動するボランティア、市民活動団体、民間企業の協力を得て、より多くの方々に市民活動や地域での取組み等を知ってもらうとともに、参加者が地域社会とどのような形で関わりあえるのかを考えてもらうきっかけづくりの場として開催した。特に東部エリアにおけるボランティア活動に関わる人材養成につながる企画内容とした。

- ・会場：東部ボランティアコーナー（さわやか館内）ほか
- ・対象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等
- ・参加者：延人名110人



期 日	場 所	内 容	人 数
5月18日・25日	さわやか館 多目的ホール・ 近隣公園	写真の撮り方教室～地域で写真を撮って みよう～	中止
7月9日	さわやか館 和室こげら	防災クッキング	中止
10月5日～15日 (月～木)	さわやか館 多目的ホール	ボランティア活動紹介週間	61
11月10日	さわやか館 テラス	秋冬の寄せ植え講座～庭先に花を～	5
3月22日	さわやか館 多目的ホール	感謝のメッセージカードを作って届けよ う～コロナ禍で頑張っている人へ～	44

○【特別企画】「さわやか館まつり」…中止

④ 夏！体験ボランティア 2020

受け入れ団体等と調整したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

⑤ 「福祉体験学習」の協力を伴う学校支援

公立の小学校で実施されている「福祉体験学習」について、本会登録ボランティア団  
体、障がい者団体等の協力を得て支援した。 (回数)

体験内容	派遣	ガイド	手話	点字	車いす	高齢	知的	障スポ
市内小学校	36	6	8	9	5	3	1	4

・福祉体験者数(児童)：小学生 延 2,522 人

・協力者数：延 201 人

【体験内容】

ガイド：ガイドヘルプ体験（視覚障がい者及び盲導犬等の交流を含む）

協力＝ガイドヘルプボランティア「あい」

手話：聴力障がい者交流と手話学習

協力＝手話グループ・トライ（小平市聴力障害者協会、小平手話サークル、  
手話サークル火曜会）

点字：点字体験学習

協力＝点訳サークルかりん

車いす・高齢者：車いす体験・高齢者擬似体験、当事者のお話

協力＝当事者、高齢者介護の会ぬくもり

知的：知的障がいの理解体験と親の会による講話

協力＝小平手をつなぐ親の会

障スポ：障がい理解のためのスポーツ交流

協力＝当事者、小平マイルボッチャの会、たいよう福祉センター、あおぞ  
ら福祉センター

### (3) 地域におけるネットワークの強化

- ① ボランティア活動等に関する相談や登録団体間の連携、ネットワークの強化などボランティア活動のさらなる環境整備に努めた。
- ② 市内福祉施設等のボランティア担当者連絡会の定期開催を通じて、ボランティア環境の醸成や、施設間同士のネットワークの構築に努めた。

開催回数：年5回（うち書面開催2回）

### (4) 広報・啓発の充実

- ① ボランティアセンターの広報紙として「こふくだより」を年5回（6.7月号WEB公開のみ、8.9月号休刊）発行し、事業紹介やボランティア募集などの情報発信に加え、地域で取り組まれている小地域福祉活動等の様子を伝えた。各3,000～3,500部
- ② ホームページの充実のため、ボランティア募集、イベント、助成金情報等、市内外のボランティア情報や掲載方法の改善を図り、迅速な発信に努めた。

### (5) 防災・減災に関する取組の充実

災害時におけるボランティア活動に関する協定書に基づいて策定した、災害ボランティアセンター運営マニュアルの改訂を行い、感染症対策編の作成を行った。市の総合防災訓練が中止となったため、社協内部で災害ボランティアセンター運営マニュアルに基づいた職員訓練を実施した。

### (6) ボランティア活動の環境整備

- ① 市民が安心してボランティア活動に参加できるよう「ボランティア保険」の相談、受け付けを行った。
  - ボランティア保険
    - ・人数：2,504人
    - ・件数：176件
  - 行事保険
    - ・件数：52件
- ② 活動室や印刷機、備品の貸出しを行い、ボランティアセンター登録団体の活動を支援した。
- ③ ボランティア団体等の活動支援のため、助成金などの情報提供を行った。

### (7) 高齢者交流室の運営

児童との交流を通し、高齢者の生きがいづくりと介護予防を目的に、小平市立小平第二小学校内で高齢者交流室を運営した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日～6月12日まで利用を中止し、また、年間を通して児童交流を控えた。

- ・実施日数：192日
- ・利用者数：延1,530人
- ・児童交流数：延0人
- ・ボランティア数：延241人

① 活動

脳トレ、切手整理、音楽鑑賞、囲碁・将棋、オセロ、塗り絵、手芸（編み物）、折り紙、絵手紙、園芸、スクラッチアートおしゃべり、書道（硬筆、ペン字含む）、読書、工作、携帯ゲーム、輪投げ、エアホッケー、ボウリング、パターゴルフ、射的、お手玉ゲーム、ストラックアウト、たわしカーリング、すごろくゲーム、バランスゲーム、バウンドゲーム、ストレッチ体操（DVD）等

② イベント

鑑賞会や児童との交流は中止

(8) 障がい児・者福祉

① 初心者手話講習会の開催

聴力障がい者の理解と手話の基礎の習得を目的に実施した。

- ・期 日：令和2年7月7日～令和3年3月9日（全30回）
- ・会 場：福社会館
- ・対 象：市内在住、在勤、在学者（高校生以上）で全日程を出席でき、講習会修了後ボランティア活動ができる方
- ・参加者：7人（うち修了者7人）
- ・講 師：小平市聴力障害者協会会員
- ・協 力：小平手話サークル、手話サークル火曜会

② こだいらあんしんネットワーク定例会の開催

障がい者団体、施設、関係機関と情報交換、災害時要配慮者の課題に取り組んだ。

定例会：年3回

(9) 社協福祉バザー

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、寄付物品の収集・販売は行わず、市民や自治会の協力を得て寄付金をいただき、地域福祉事業に活用した。

- ・収 益：下表のとおり

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 益	6,343,587円	6,094,460円	486,750円

(10) 備品（器材等）の貸出し

- ① 車いすの貸出しを行った。
  - ・利用件数：延 80 件
- ② 福祉体験用具ほか器材の貸出しを行った。
  - ・利用件数：延 71 件

(11) 共同募金地区協力会活動

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、街頭（駅）募金や、回覧板を使用しての募金受取り、戸別訪問での受取りを中止し、振込での依頼を行った。

- ① 赤い羽根共同募金
  - 小平地区協力会として、社会福祉事業実施団体を支援するため、自治会の協力のもとに共同募金活動を展開した。
  - ・期 間：令和 2 年 10 月 1 日～令和 2 年 12 月 31 日
  - ・募金額：1, 219, 886 円
- ② 歳末たすけあい・地域福祉活動募金
  - 地域福祉活動の充実及び要保護世帯への見舞金、ボランティア・市民活動の推進を行っている団体等を支援するために、自治会等の協力のもとに歳末たすけあい・地域福祉活動募金を展開した。
  - ・期 間：令和 2 年 12 月 1 日～令和 2 年 12 月 31 日
  - ・募金額：1, 627, 808 円

(12) 共同募金配分事業

配分推せん委員会において、次のとおり募金を配分した。

赤い羽根共同募金配分事業

東京都共同募金会小平地区協力会として福祉施設や地域福祉団体が行う社会福祉事業等の推進を支援した。

・13 施設 1, 480, 000 円

(13) 各種団体等への支援

- ① 障がい当事者、団体及び施設の活動支援として、助成金の申請手続きの補助や意見書・推薦書の作成を行った。
- ② 募金配分金を財源として、ボランティア団体・市民活動団体や福祉団体等への助成、高齢者の交流など地域福祉活動の充実を図った。
  - ・10 団体 395, 377 円
- ③ 市内高齢クラブの活動を支援した。
  - ・助成額：小平市高齢クラブ連合会 80, 000 円
  - 単位高齢クラブ 1クラブ 10, 000 円 25 団体

- ④ 各地区の子ども会等の活動支援を新型コロナウイルス感染拡大防止のため原則中止としたが、既に企画等を進められていた子ども会については、個別に相談に応じた。
- ・対象：市内地区子ども会 1 団体
  - ・助成額：子ども 1 人 200 円 総額 8,000 円
- ⑤ 遺族会の活動を支援した。
- ・助成額：小平市遺族会 50,000 円
- ⑥ 母子寡婦福祉会の活動を支援した
- ・助成額：小平市母子寡婦福祉会 50,000 円
- ⑦ 要保護世帯に年末見舞金を贈った。
- ・6 人 60,000 円

#### 4 こだいら生活相談支援センター

##### (1) 運営方針

「相談ごとがある時は、まずは社協に聞いてみよう」と言っていただけのように、市民に身近で気軽に相談できる「ふくし」の相談窓口として、市民の生活に関わるさまざまな相談を受け止め、困りごとを整理しながら、活用できる制度や事業の案内、関係機関への紹介等を行い、複合化・複雑化した課題に対して包括的な相談支援を行った。

また、令和 2 年度からは、「終活」に関する相談の一環として、遺贈に関する情報提供などにも取り組んだ。

##### (2) 相談支援体制の拡充

ひきこもり状態にある方やその家族等、複合化・複雑化した課題を抱える市民からの相談を確実に受けとめ、関係機関などと連携した包括的な相談支援を行うため、相談支援体制を拡充した。また、既存の制度では対応が難しい福祉課題については、CSWと連携し、地域に必要な活動や取組を開発するなど、解決に向けた相談支援体制の拡充に努めた。

##### (3) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者が困窮状態から早期に自立することを支援するため、低所得者や離職者に対して生活及び就労等に関する相談支援を行うとともに、家計表などを活用して家計状況を「見える化」し、家計の改善に向けた支援も行った。また、問題の解決にあたっては関係機関と連携した取組を図り、困窮者支援を通じた地域づくりにも努めた。

##### (4) 住居確保給付金事業

住居を喪失した方または住居を喪失するおそれのある方を対象に、家賃相当分（上限あり）を支給するとともに、再就職に向けた支援を行った。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用件数が大幅に増加した。

・自立相談支援業務

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
新規相談受付件数	190	375	297	153	105	107	97	53	67	102	125	126	1,797
支援プラン作成件数	4	68	85	104	76	53	79	50	46	65	59	54	743
就労支援対象者数	2	67	82	103	73	51	79	49	45	64	59	54	728
家計改善利用件数	1	0	1	0	2	2	0	1	1	1	0	0	9
住居確保給付金利用件数	2	67	81	102	72	48	79	49	45	64	59	54	722

(5) CSW事業の推進

モデル地域（鈴木町・回田町・御幸町・喜平町・上水南町・花小金井8丁目）にアウトリーチし地域のさまざまな団体や関係機関とのつながりを生かしながら、市民とともに制度の狭間にある課題に対する個別支援や、地域の生活支援の仕組みづくりを行った。まちづくり、居場所の立ち上げや運営支援のほか、対象を問わず幅広く相談を受け止めたうえで、関係機関へつないだり、解決に向けた資源の開発などを行うほか、ひきこもりの方やその家族への支援など、地域でも対応が難しい問題には新たな仕組みづくりに取り組んだ。

その結果、令和3年度からはCSWを5人配置し、市内全域での活動を開始することになった。

相談件数：449件（新規相談143件、継続相談306件）

調整件数：延5,496件

① フードドライブ活動

市主催のリサイクルキャラバン等の行事において、食品の寄付を受け、市内の子ども食堂をはじめ、生活にお困りの方に配布した。

- ・回数：5回
- ・期日：通年
- ・結果：666点、96.999kg
- ・内容：米、調味料、飲料、乾物、菓子、缶詰、インスタント食品等

② 子ども食堂運営支援

市内の子ども食堂に対する運営支援や寄付品の取次等、積極的に活動巡回を行った。

子ども食堂連絡会については、新型コロナウイルスの感染状況を鑑みて開催は見合わせられた。

- ・新規立ち上げ支援：3団体

③ ひきこもりへの支援

生きづらさを抱える本人及びその家族等が主体的に集まり、地域に根差し、社会資源と連携しながら懇談会活動等を行っていき支え合い団体（家族会）をめざして、互いに同じ

立場として想いを分かち合いながら、ありのままの自分を受けとめてくれる居場所を開催した。必要に応じて、専門家や関係機関との連携を図り、個別の相談にもつながった。

- ・回数：6回（定例会4回、学習相談会2回）
- ・参加者：延132人
- ・講師：長谷川 俊雄さん（白梅学園大学教授）  
福井 里江さん（東京学芸大学准教授）

#### ④ 小地域活動への支援

生活支援コーディネーターと緊密な連携を図りながら、生活支援体制整備事業における第一層・第二層協議会への参加、運営協力をはじめ、地域住民等が中心に運営する「ほのぼのひろば」や「地域サロン」「体操教室」など多世代交流の場などの立ち上げや運営を積極的に支援するとともに、地域の実情に合った多様な活動を地域住民とともに推進した。

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響を受けて多くの居場所が活動を休止せざるを得なかったが、各居場所への連絡を重ね、実態把握や運営相談支援を行った。

### (6) 地域との連携

- ① 今後の本会の地域活動の中核となる地域福祉推進員制度のさらなる充実に向けて研究を進めた。
- ② 住民主体の地域福祉活動を円滑に進めるため、民生委員児童委員や自治会などの住民組織等との連携を進めた。

### (7) 居場所支援

- ① 高齢者の交流の場として、住民が主体となり市内の地域センター等を利用して行われている「ほのぼのひろば」の運営を支援した。
  - ・会場 15か所  
中島地域センター①・②、上水新町地域センター、小川西町地域センター  
小川東第二地域センター、上水本町地域センター、津田公民館、学園西町地域センター  
学園東町地域センター、上水南公民館、喜平地域センター、天神地域センター  
御幸地域センター、花小金井北地域センター、多摩済生園
  - ・内容：歌やおしゃべり、軽体操、手作り小物、陶芸、参加者への状況確認等
  - ・参加者、中止期間中の状況確認者：延4,005人（うち、協力者延1,481人）
- ② 居場所・拠点づくりとして「小平市高齢者交流活動（こだまちサロン）支援事業」を小平市から受託し、地域包括支援センターに配置されている生活支援コーディネーター等と連携しながら高齢者を主体とした多世代の自発的な交流活動の拠点に対して、その立上げ費用や運営費などの助成を行った。
  - ・助成団体：13団体
  - ・助成金額：1,390,948円
  - ・参加者：延627人

## (8) 緊急援護

緊急的かつ一時的に食糧が必要な方に対し、個人や企業等から寄付された食糧を無償で提供した。

## 地域生活支援課

### 5 権利擁護センターこだいら

#### (1) 運営方針

権利擁護センターは、市民一人ひとりの権利擁護支援（法的支援・生活支援・意思決定支援）を行なうとともに、地域で安心した暮らしが継続できるよう、それぞれの生活課題を解決するためのネットワークの構築に向けて、専門職団体や関係機関との連携を強化した。

#### ① 相談支援件数

(単位：件)

	認知症 高齢者等	知的障 がい者等	精神障 がい者等	身体障 がい者等	その他	合計
成年後見制度	2,941	262	641	2	263	4,109
地域福祉権利擁護業	555	75	521	0	91	1,242
合計	3,496	337	1,162	2	354	5,351

#### ② 運営委員会の開催

- ・期 日：①令和2年6月19日 ②9月30日 ③12月15日 ④令和3年3月23日
- ・会 場：健康福祉事務センター等
- ・委 員：9人
- ・内 容：ケース検討、報酬助成について、法人後見の受任ケースについて等

#### (2) 福祉サービス総合支援事業

地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）では、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が十分でない方が地域で安心して生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理サービス及び書類等の預かりサービスを行うほか、継続的な相談支援により、安心・安定した地域生活の継続に努めた。また、障がいの福祉サービス利用等における苦情や相談についても、法律家や福祉の専門相談による質の高い的確な助言により、早期の課題解決に向けた取組を行った。

#### ① 地域福祉権利擁護事業契約者数・支援回数

( )内は生活保護受給者数

	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	身体 障がい者等	合計
契 約 者 数	30 (14) 人	14 (10) 人	30 (26) 人		73 (50) 人
専 門 員 ・ 支 援 員 による 支 援 回 数	2,095 回	966 回	2,380 回		5,441 回

- ・年度内の新規契約者 17人
- ・年度内の解約者 15人



② 福祉サービス等苦情対応件数(専門相談含む) (件)

	介護保険サービス	障害者福祉サービス	成年後見制度	その他民法上の制度	その他	連絡調整	合計
対応件数	1	1	16	8	3	25	54

③ 専門相談

- ・司法書士相談 ①令和2年6月24日 ②8月26日 ③10月28日 ④12月23日  
⑤令和3年2月24日  
※4月は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・弁護士相談 ①令和2年7月22日 ②9月23日 ③11月25日  
④令和3年1月27日 ⑤3月24日  
※5月は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(3) 成年後見あんしん生活創造事業

判断能力が十分でない方が、自らの財産管理や日常生活を営むことが困難である場合でも、成年後見制度の活用により地域で安心して自分らしく主体的な生活が継続できるよう支援するとともに、後見人からの相談への対応や報酬助成、専門職との連絡会等、後見人に対する支援と連携を行い、成年後見制度全般のさらなる充実に努めた。また、市民後見人受任者への法人後見監督事業や本会が後見人として支援する法人後見事業も実施した。

① 成年後見制度申立て件数 (件)

	後見	保佐	補助	任意	合計
成年後見申立て件数	29	14	6	0	49
内、市長申立ての件数	10	7	0	0	17

② 法人後見・法人後見監督受任中の支援回数 (件、( )内は支援対象者数)

	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	任意後見	合計
後見人等	148 (1人)	57 (1人)	0	0	205 (2人)
後見監督人	91 (3人)	0	0	0	91 (3人)

③ 申立費用助成の実施

- ・助成件数 0件

④ 後見人等報酬助成の実施

- ・助成件数 19件
- ・助成額総額 2,722,000円
- ・報酬審査会の開催は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面にて実施。  
報酬助成の申請があった案件の説明、報酬助成の可否及び助成額について意見を仰いだ。

⑤ 後見人サポート・連絡会の開催

【リーガルサポート東京・田無支部意見交換会】

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集合形式はとらず、資料送付、アンケート調査を実施。

【親族後見人連絡会】

- ・期 日：令和3年2月26日
- ・参加者：8人

【ばあとなあ東京意見交換会】

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集合形式はとらず、資料送付、アンケート調査を実施。

(4) 権利擁護支援人材養成

- ① 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）を契約する利用者の増加や支援の充実に対応すべく、定期的に生活支援員に研修を実施し、支援技術の向上を図った。また、専門員も事例検討会に事例提供を行うなどし、スキルアップを図った。

【北多摩北部ブロック業務担当者会議】

- ・期 日：令和2年11月30日
- ・参加者：30人
- ・内 容：コロナ禍における企画、運営について等

【生活支援員連絡会】

- ・期 日：①令和2年8月新型コロナウイルス感染拡大防止のため書類配布にて開催  
②令和3年3月26日
- ・参加者：②17人
- ・内 容：①事務連絡、支援のポイント等資料配布 ②現任生活支援員研修動画配信

- ② 成年後見制度の新たな担い手である市民後見人の養成に向けて、近隣7市と共に養成講座を実施した。今回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各市で実施した。

【7市合同市民後見人等養成講習】

- ・期 日：①令和3年2月9日 ②2月17日 ③2月25日 ④3月10日 ⑤3月18日
- ・参加者：3人

【市民後見人連絡会】

- ・期 日：①令和2年7月29日 ②12月17日 ③令和3年3月書類配布にて開催
- ・参加者：①6人 ②7人

(5) 地域におけるネットワークの強化

市民が自身の意思に基づいた主体的な生活が送れるよう、本人中心の支援ネットワークの形成を図るとともに、市内の地域包括ケアシステムの構築に向けて、福祉サービス事業者及び専門職、団体・住民等との連携を図った。

【成年後見制度における医療機関との連携】

- ・小平市在宅医療介護連携推進協議会（小平市医師会が市より受託）の企画、運営に参加

【成年後見制度利用促進検討会準備会】

- ・期 日：①令和2年6月4日 ②9月3日 ③12月3日 ④令和3年2月19日
- ・内 容：小平市の利用促進基本計画策定にむけて意見交換等

【小平精神保健福祉を考えるつどい】

- ・期 日：令和2年11月28日
- ・内 容：精神障害のある人の就労定着支援

【成年後見制度利用促進基本計画に関する連絡会】

- ・期 日：令和3年3月24日
- ・内 容：情報提供、グループワーク「基本計画に関する取組の振り返りと見えてきた今の課題」

【東京都成年後見地域連携ネットワーク会議・東京都成年後見制度推進機関連絡会】

- ・期 日：令和2年11月26日
- ・内 容：東京都における成年後見制度の取組状況について等

【個別地域ケア会議・関係者会議等】

- ・期 日：随時

(6) 広報・啓発の充実

- ① 市民を対象に権利擁護に関する各種講座等を開催し、活用できる制度や事業、身近に起きる権利侵害への対策等を知ることにより、地域の権利擁護支援力の向上を図った。

○成年後見制度の普及・啓発のための「成年後見基礎講座」

回数	内 容	開催日	参加者	講 師
1	基礎から学ぶ「成年後見制度」	9月3日	9人	松原拓郎氏（弁護士）
2	のぞいてみよう、後見人のいる暮らし	11月10日	39人	横田昌志氏（司法書士）
3	後見人のお仕事 ～申し立てから終了までの実務～	令和3年 1月29日	28人	鈴木智也氏（司法書士）
4	任意後見 ～自分で決める、未来の備え～	3月16日	39人	志村 理氏（司法書士）

○市民の権利擁護に関する学びの場「権利擁護セミナー」

回数	内 容	開催日	参加者	講 師
1	介護施設の選び方	11月27日	34人	民間介護施設照会 センターみんかい 職員
2	あんしん居住制度 ～安心した生活を送るために～	令和3年 3月29日	37人	公益財団法人東京都 防災・建築まちづくり センター 職員

- ② 市報・社協だより、ホームページ等の他、市内金融機関や関係機関へパンフレットの配架及び、講座・講習会の広報を行い、権利擁護の制度・事業の周知をした。
- ③ パンフレットをより分かりやすい内容に見直した。
- ④ 消費生活センター職員との情報・意見交換で、双方の事業理解を行った。
- ⑤ 市内福祉事業所等に対して地域福祉権利擁護事業などの周知を行った。

【地域包括支援センターケアマネ交流会】

- ・期 日：令和2年12月18日
- ・内 容：地域福祉権利擁護事業について事業説明

【けやきの会（精神障害者家族会）】

- ・期 日：令和2年9月12日
- ・内 容：権利擁護センターこだいらと地域福祉権利擁護事業の説明

## 6 障がい者地域自立生活支援センター（ひびき）

### (1) 運営方針

市内の障がい者（児）とその家族を対象として、自立支援給付、地域生活支援事業並びに各種障がい福祉施設等社会資源活用の支援、社会生活を高めるための支援及び情報の提供等の相談支援を総合的に行うことにより、障がい者（児）とその家族の地域における生活と、障がい者の自立と社会参加を支援した。

#### ① 相談支援機能の充実

市から委託された地域生活支援事業としての市町村（障害者）相談支援事業及びソーシャルワーカー専門職を置く基幹相談支援センター等機能強化事業の充実に取り組んだ。

また、小平市から指定された特定相談支援事業、障害児相談支援事業、及び東京都から指定を受けた一般（地域）相談支援事業について、安定的に提供できる体制の充実に向け、小平市との協議を継続した。

#### ア 市町村相談支援事業（委託相談支援）

- ・福祉サービスに関する情報の提供、利用の助言、利用申請の援助
- ・社会資源を活用するための支援として事業所や施設の情報提供や紹介、申込み手続きの助言

#### イ 指定特定相談支援事業（契約人数：158人）

- ・サービス等利用計画作成件数 182件
- ・継続サービス利用支援（モニタリング）件数 286件

#### ウ 指定障害児相談支援事業（契約人数：16人）

- ・障害児支援利用計画作成件数 23件
- ・継続障害児支援利用援助（モニタリング）数 27件

#### エ 指定一般相談支援事業（契約人数：1人）

- ・地域定着支援 1件（緊急支援件数：3件）

◇ 相談対応件数と内容

方 法 (件)			対象ごと人数	成人	児童	内 容 (件 ※重複あり)	
相談	来所	664	知的障がい	4,375	165	福祉サービスの利用等	1,433
	電話	4,825	身体障がい	995	45	これからの生活・生活設計	545
	訪問	558	精神障がい	1,123	0	健康・医療	675
訪問	同行	86	発達障がい	1,142	103	心理	695
	単独	0	高次脳機能障がい	97	0	家族関係・対人関係	149
ピア カウンセリング	来所	0	重症心身障がい	132	71	金銭管理・経済	75
	電話	0	その他	35	88	就労	76
連絡調整		1,919	計	7,899	472	社会参加・余暇活動	292
電話簡易問合せ		90	合計	8,371		日常生活	81
来所簡易あいさつ		5				年金・手当・手帳等	201
支援会議(本人出席)		111				権利擁護・成年後見制度	22
関係者会議(本人欠席)		113				その他	937
合計		8,371				計画相談	1,688
						モニタリング	1,934
						ひきこもり	7
						自殺関連	0
						自殺者の遺族	0
						犯罪被害	23
						災害	0
						保育・教育	24
						合計	8,857

② 小平市地域自立支援協議会の運営

小平市地域自立支援協議会の事務局運営を小平市に協力して携わり、小平市と関係機関・団体と協働して、障がい者の地域生活支援の推進と関係機関のネットワークづくりに取り組んだ。

また、市や小平市地域自立支援協議会など関係機関と連携協働して、市内の相談支援事業のあり方を研究した。

◇ 参加・連携した主な会議

小平市地域自立支援協議会	小平市地域精神保健福祉業務連絡会
障害者の卒後と生活を考える会	地域生活支援センターあさやけ運営会議
小平市障害者団体連絡会	就労・生活支援センターほっと支援連絡会
子どもの発達を支援する連絡会	小平特別支援学校移行支援会議
田無特別支援学校移行支援会議	精神保健福祉を考えるつどい
相談支援ワーキング	医療的ケア児支援連絡会
精神障害にも対応した包括ケアシステム連絡会	地域生活支援拠点事業ワーキング

③ 交流室の運営

障がいのある自立した方が気軽に立ち寄れる交流室を運営し、当事者同士の交流と社会参加の支援に努めた。

ア 利用者同士の交流やおしゃべり

イ パソコンの練習やインターネットでの調べもの、動画の鑑賞

- ウ トランプやウノなどのゲーム
- エ 勉強、読書や趣味
- オ 交流室開設時間以外に関係団体が会議等で使用
- カ 点字プリンタの使用
- キ 交流室だよりの発行（発行部数：年4回20部交流室内に配架）  
交流室内に配架している。

◇ 交流室登録者のべ利用人数

曜日	火	水	木	金	合計	点字プリンタ
人数	35	25	74	20	154	24

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため休室期間、利用調整あり。

(2) 障がい者運動会の運営

「第46回小平市障がい者運動会」の運営に協力したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

7 基幹型地域包括支援センター 中央センター

(1) 運営方針

基幹型地域包括支援センターの受託を通じ、地域包括支援ネットワークの構築や地域包括ケアシステムに向けて介護と医療などの連携強化を図り、基幹型地域ケア会議を運営することで市内全域に係わる地域福祉の向上に努めた。

市内在住の高齢者やその家族、地域からの相談を受け、高齢者の心身の状態に合わせて介護保険や様々な制度の紹介、高齢者の見守りなどの実施を行う地域包括支援センターとしての業務に加え、基幹型包括業務として市内の各地域包括支援センターへの活動支援や助言、各地域包括支援センターとの連携による高齢者の見守りや生活支援サービスの充実、地域との連携に努めた。

【基幹型業務】

◇ ケース対応

対応ケース数（実対応人数）	(人)				177
	(件)	電話	来所	訪問	連絡調整
虐待・困難事例介入件数		127	5	51	385
地域包括支援センター支援件数		27	6	2	65
市内他機関・ケアマネジャー等への支援		7	0	4	23
合計		161	11	57	473

◇ 会議の実施・出席

ケース会議 実施31回 延出席47回

◇ 会議の実施・出席

研修名	回数	参加人数
ケアプラン指導研修	10	321
地域包括職員研修	2	55

【地域包括支援センター業務】

◇総合相談件数

(件)

相談件数		電話	来所	訪問	文書	合計
新規相談者数		88	71	5	0	164
継続相談者数		307	53	97	1	458
相談内訳						
相談項目	自立支援サービス					174
	介護保険					355
	介護予防・生活支援サービス事業					2
	一般介護予防事業					7
	認知症					37
	権利擁護					7
	その他					122
介護保険申請受付件数		105				

◇包括的・継続的ケアマネジメント事業（地域のケアマネジャーへの対応）

(件)

	電話	来所	訪問	文書	合計
ケアプラン作成指導 個別指導・相談	25	4	5	1	35
困難事例への指導助言	7	0	1	0	8
サービス担当者会議・ケース会議					8

◇介護予防支援事業業務

(件)

内容	支援1	支援2	合計
要支援ケアプラン取扱件数	205	304	509
要支援ケアプラン取扱件数（委託）	20	92	112
計	225	396	621
ケアプラン作成委託事業者数	18	58	76

(件)

	電話	来所	訪問	文書	連絡調整
総合事業対象者 対応件数	13	0	6	4	1
要支援1 対応件数	381	10	178	159	176
要支援2 対応件数	547	15	241	308	236
申請中・退院調整等対応件数	11	1	12	0	7
サービス担当者会議・ケース会議	114回				

◇地域対象事業

実施事業名	回数	参加人数
介護予防講座 ※	5	80
認知症サポーター講座	9	83
家族介護教室	3	12

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した7回は、体操のチラシなど送付・電話での様子伺いなど実施（延べ305人）

【認知症地域支援推進員・認知症ケア向上事業】

認知症の疑いがあるが認知症に関する受診ができない方等に対し、認知症アウトリーチチーム等と協働して、状態に応じた適切な医療・介護サービスにつなげるための働きかけを行った。さらに、認知症のケア等に関する研修や認知症に関する地域課題の検討を行う会議を通して、認知症の方を支える地域の基盤づくりに努めた。

◇相談数・訪問数・アウトリーチ数

相談実人数	訪問実人数	訪問延べ回数	アウトリーチ実人数	アウトリーチ延べ回数
30人	4人	35回	0人	0回

◇認知症対策会議

期日	会場	内容	参加人数
7月2日	オンライン	コロナ禍での認知症早期発見・対応について	11

◇認知症対応力向上研修（介護事業所職員対象）

期日	会場	内容	参加人数
1月15日	オンライン	認知症の人と家族の心の理解と対応	35

◇認知症本人交流会（当事者会）

期日	会場	内容	参加人数
7月16日	中央公民館	こだいら認知症座談会(本人座談会)	1
9月17日	中央公民館	こだいら認知症座談会(本人座談会)	1
11月19日	中央公民館	こだいら認知症座談会(本人座談会)	5

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため3回中止

◇認知症家族介護者のための認知行動療法講座

期日	会場	内容	参加人数
10月15日	健康福祉事務センター	認知症の基礎知識	10
10月19日	健康福祉事務センター	サポートを得よう	10
11月19日	健康福祉事務センター	上手な接し方	8
11月16日	健康福祉事務センター	心が楽になる考え方	7
11月30日	健康福祉事務センター	将来に備える	7
12月14日	健康福祉事務センター	介護者交流会・情報交換	4
2月18日	オンライン	認知症の基礎知識	5
2月15日	オンライン	サポートを得よう	5
3月18日	オンライン	上手な接し方	4
3月22日	オンライン	心が楽になる考え方	4
3月29日	オンライン	将来に備える	4

◇認知症介護者交流会

期日	会場	内容	参加人数
7月13日	健康福祉事務センター	介護者交流・情報交換	8
10月12日	健康福祉事務センター	介護者交流・情報交換	10
12月14日	健康福祉事務センター	介護者交流・情報交換	8
令和3年 2月18日	オンライン	介護者交流・情報交換	3

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止



◇認知症家族介護講演会

期日	会場	内容	参加人数
令和3年 1月16日	オンライン	認知症ケアの基本	6
3月27日	オンライン 中央公民館	認知症の介護ストレスと上手く付き合う方法	7

◇あなたは大丈夫？もの忘れチェック会（認知症もの忘れチェック会）

期日	会場	内容	参加人数
9月11日	中央公民館	認知症のチェックを通じた早期発見	7
11月21日	福社会館（認フェス）	認知症のチェックを通じた早期発見	13
令和3年 3月30日	鈴木地域センター	認知症のチェックを通じた早期発見	6

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため3回中止

① 地域福祉人材育成

地域で活動する主任介護支援専門員に対して、介護支援専門員の人材育成等の役割が果たせるように専門職としての養成を実施した。また年間10回のケアプラン指導研修を実施し、延べ321名の市内全域の介護支援専門員が参加し、介護サービスの質的な向上を図った。

② 地域におけるネットワークの強化

在宅医療・介護連携を推進するため、会議や研修会の開催を通じて多職種及び関係機関との連携、ネットワーク強化に努めた。また、各関係機関や市民との連携強化、課題抽出の実施を目的とした地域型地域ケア会議を行い、基幹型地域ケア会議として「新しい生活様式で既存のネットワークが崩れたなか認知症高齢者を支援していくために～私たちが今できること～」をテーマで市内全域に関わる関係機関との課題抽出などにつなぎ、地域福祉向上を図った。

③ 広報・啓発充実

地域包括支援センター業務や活動等に関する情報を広く市民に提供するため、社協だより及び「中央センターだより」の発行やホームページ等を通して情報提供を実施した。

④ 小平市生活支援体制整備事業

第1層生活支援コーディネーターが主体となり、医療、介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携し、協議会を開催するなど日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を実施した。また、第2層コーディネーターやCSWと連携を図りながら地域に不足しているサービスの創出、サービスの担い手の養成や活動の場の確保をはじめ、関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携の体制づくりなどを実施した。

【第1層生活支援コーディネーターの活動】

活動内容	年間回数	備考
第1層生活支援体制整備事業協議会	4	・各地域の具体的な現状の把握と共有 ・コロナ禍で直接会わなくてもつながれる方法の検討 ・オンラインを活用した会議の開催
生活支援コーディネーター連絡会 (第1層と第2層生活支援コーディネーター、市担当者、地域包括支援センターの総合事業担当者が出席)	5	・生活支援コーディネーターの活動状況を把握をした。 ・各地域の情報や課題の共有等を実施した。
第2層生活支援コーディネーターとの連携	47	・意見交換会の実施 ・居場所の再開状況の確認 ・地域を含めた活動状況の把握
生活支援体制整備事業に関わる研修	13	・都内の生活支援コーディネーターの情報交換会等に参加(オンライン)
地域住民や団体等が企画する行事等	2	・元気村まつりへの参加 ・地域デビュー体験講座の体験の場の提供
中央公民館事業企画委員会	5	・中央公民館事業の在り方や活用方法の検討 ・地域づくりに関する連携等

【第2層生活支援コーディネーターの活動】

活動内容	年間回数	備考
第2層協議会(ほっこり支えあいたい)	6	・支えあい活動(活動周知と清掃活動)等
情報収集・ネットワークづくり	11	・居場所の立上げ支援等
第2層生活支援コーディネーター連絡会	5	・コーディネーター間の連絡調整を行った。 ・各地域の情報共有等
生活支援体制整備事業に関わる研修	6	・生活支援コーディネーター研修等
地域住民や団体等が企画する行事等	1	・地域包括支援センターや生活支援コーディネーターの周知、取組を紹介

【生活サポーター養成講座】

高齢者の介護に関する基礎知識や家事など、日常生活における援助の基本を学ぶ養成講座を年2回実施し27名が修了した。修了後は小平市指定事業所へ登録し、地域で高齢者を支える担い手として活躍している。また、平成29年度より開催しているフォローアップ講座は、サポーターが登録できる指定事業所一覧を参加予定者へ配布した。

⑤ 小平市介護予防見守りボランティア事業

地域でさりげない見守り活動を行うことで、見守りを行う健康な高齢者の介護予防の促進と、見守りを必要とする高齢者の孤立化の防止につなげた。また、地域での見守りや各圏域で交流会、登録研修を実施し、昨年より26名の登録者増加につながった。また、地域の見守り体制の構築に併せて、サロンなど誰でも気軽に立ち寄ることができる居場所づくりや、社会資源の情報収集、研究を行い、生活支援コーディネーター、CSWと共同しながら地域包括ケアシステムに向けて各関係機関と連携強化に努めた。

昨年度より発足した、事業を幅広く周知するために、見守りボランティア有志による「事業周知・PRを考える会」では、周知用のチラシを作成した。

◇登録事前研修

期 日	会 場	内 容	男性	女性
11月26日	中央公民館	「地域でつながる介護予防」	11	18
令和3年 1月28日	オンライン	「地域でつながる介護予防」	5	5

◇交流会

地域包括支援センター名	年間回数
けやきの郷	2
小川ホーム	3
中央センター	4
多摩済生ケアセンター	3
小平健成苑	1

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各地域包括支援センターの状況が異なる

◇地域別登録者数

地域包括 支援センター名	登録者			協力員			合計		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
けやきの郷	45	48	93	1	9	10	46	57	103
小川ホーム	40	48	88	3	11	14	43	59	102
中央センター	8	7	15	0	3	3	8	10	18
多摩済生ケアセンター	29	49	78	5	11	16	34	60	94
小平健成苑	35	47	82	3	9	12	38	56	94
合計	157	199	356	12	43	55	169	242	411

(2) 安心サービス事業

①おはようふれあい訪問サービス

70歳以上のひとりぐらしの高齢者に乳酸菌飲料の配達を行い、安否の確認や孤独感の緩和を図った。また、申請時に高齢者宅を訪問する民生委員、配達を通して見守りをする乳酸菌飲料販売事業所、事業運営をしている本会と三者で連絡会を開催した。

なお、緊急事態宣言中の配達が中止した期間は、電話による見守りを実施した。

利用者：延 8,852 人（月平均実人員 85 人）

②電話訪問サービス

70歳以上のひとりぐらし高齢者に週1回、電話で状況を伺い、孤独感の緩和を図った。

利用者：9 人

③その他

サービス利用者に、本会登録団体による絵手紙を誕生日と正月に送った。

社協だよりに本事業のことを掲載し、必要な方が利用できるよう努めた。

8 たいよう福祉センター

たいよう福祉センターでは、利用者の権利擁護と意思決定支援に配慮し、さらなるサービスの質の向上と指定相談支援事業者としての相談機能の充実に努め、もって地域の社会福祉施設

として共生社会の実現を図った。

平成 28 年度からは、市の指定管理者（第四期）を受け、下記の事業について適正かつ効率的な運営を行った。

(1) 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数(日)	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	18	240	3,048	12.7	0	1	月～金
自立(機能)訓練事業	10	189	567	3.0	1	4	火～金
言語相談訓練	197	210	1,901	9.1	87	78	月～金
児童発達支援	24	231	4,474	19.4	8	9	月～金

(2) 一般相談事業

- ・ 児童：1,874 件（言語訓練 449 件、児童発達支援 0 件、計画相談 1,417 件、その他 8 件）
- ・ 成人：1,341 件（生活介護 0 件、自立訓練 4 件、計画相談 1,333 件、その他 4 件）

(3) 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・ 児童：利用計画作成件数 173 件
- ・ 成人：利用計画作成件数 88 件

(4) 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・ 登録者数：227 人
- ・ 利用日数：0 件、0 日

(5) 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・ 登録者数：263 人
- ・ 利用日数：293 件、延 711 人、333 日

(6) 講習会等

- ・ 夏のフォローアップ事業（なつの子広場、夕涼み会）（全 2 回）
- ・ 暮らしのちょっとちょっと講座（墨絵、花の寄せ植え）（全 2 回）
- ・ スポーツ・レクリエーション教室（全 10 回）
- ・ 摂食指導講演会

上記、講習会等は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

(7) 施設提供

新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

(8) 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、自立（機能）訓練事業、児童発達支援事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

日数 240 日 延人員 7,783 人、1 日平均 32.4 人

(9) 主催事業

◇第 36 回たいようセンターまつり

新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。

(10) 調査研究

① 医療的ケア

「介護職員によるたんの吸引等の実施研修」を修了した職員による緊急時対応及び職員会議において医療的ケアの研修を行った。引き続き行為を限定した医療的ケアの実施に向けた研究を行う。

② 児童発達支援センター

令和 4 年 4 月に開設予定の児童発達支援センターについて、「小平市児童発達支援センター検討委員会報告書」に基づき、事業を行うにあたり必要となる体制整備などの具体的な検討を、市の担当課と行った。

9 あおぞら福祉センター

あおぞら福祉センターでは、利用者の意思決定を尊重し、主体的な生活の営みが図れる支援に努めた。また地域の相談窓口として施設機能を生かした福祉の地域拠点としての役割構築に向けた取組を図った。

利用者が地域貢献する形で、パラスポーツと障がい理解のために小学校への協力を行った。また、利用者が自身の体験を話せる場を設け、地域での障がい理解や連携へ努めた。

(1) 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数(日)	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	43	241	8,856	36.7	0	0	月～金
自立(機能)訓練事業	5	232	446	1.9	0	1	月～金
言語相談訓練	231	210	1,934	9.2	116	81	月～金

(2) 一般相談事業

- ・児童：1,153 件（言語訓練 317 件、計画相談 824 件、その他 12 件）
- ・成人：2,107 件（生活介護 1 件、自立訓練 59 件、計画相談 2,007 件、その他 40 件）

(3) 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・児童：利用計画作成件数 81 件
- ・成人：利用計画作成件数 160 件

(4) 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・登録者数：139 人
- ・利用日数：2 件、4 日

(5) 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・登録者数：219 人
- ・利用日数延 427 人

(6) 講習会等

- ・紙すき体験教室（全 2 回）
- 上記、講習会等は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

(7) 施設提供

新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

(8) 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、自立（機能）訓練事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。  
日数 237 日 延人員 8,604 人、1 日平均 36.3 人

(9) 主催事業

- ◇第 21 回わくわく納涼祭
- 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。

10 たいよう福祉センター・あおぞら福祉センター共通（受託事業等）

(1) 小平市障がい者緑化推進事業

利用者とともに屋上等の緑化を推進し、二酸化炭素の削減に努めた。また、緑化の推進、保全業務への従事を通じ、障がい者の就労機会の拡大を図った。

①たいよう福祉センター

- ・実施期間：令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月
- ・作業員数：27 人（生活介護事業、自立（機能）訓練事業利用者）
- ・場 所：正門前、中庭、2 階テラス

②あおぞら福祉センター

- ・実施期間：令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月

- ・作業員数：43人（生活介護事業利用者）
- ・場 所：屋上、正門、北側駐車場

(2) 小平市巡回相談事業

市内の保育園、幼稚園を言語聴覚士等が訪問し、発達の気になる児童の観察、保育士・幼稚園教諭・保護者への指導、助言等を行うことにより、児童の発達を支援した。

① たいよう福祉センター

	巡回数	相談件数	保護者との面談
公立保育園	32回	66件	6件
私立保育園	66回	149件	9件
幼稚園	30回	59件	5件
合 計	128回	274件	20件

② あおぞら福祉センター

	巡回数	相談件数	保護者との面談
公立保育園	21回	45件	4件
私立保育園	82回	191件	4件
幼稚園	30回	66件	1件
合 計	133回	302件	9件





# 令和2年度 収支計算書

## 区分一覧

事業区分名	拠点区分名	サービス区分名
社会福祉事業区分	地域福祉推進拠点区分	法人運営事業サービス区分
		地域福祉事業サービス区分
		ボランティア活動推進事業サービス区分
		福祉サービス総合支援事業サービス区分
		成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分
		子ども広場事業サービス区分
		低所得者対策事業サービス区分
		生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	障害者福祉センター管理運営事業サービス区分
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分
	歳末たすけあい運動事業拠点区分	歳末たすけあい運動事業サービス区分
	公益事業区分	介護保険事業拠点区分
その他の公益事業拠点区分		高齢者交流室事業サービス区分
		生活困窮者自立支援事業サービス区分
収益事業区分	法人収益事業拠点区分	自動販売機設置事業サービス区分
		手作り販売事業サービス区分

財産目録  
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						338,795,003
普通預金	りそな銀行小平支店 他		運転資金として			338,795,003
預金(りそな1)						189,561,199
りそな1(法人運営)						155,676,684
りそな1(地域福祉)						6,443,067
りそな1(ボランティア活動推進)						6,465,131
りそな1(福祉サービス総合支援)						6,490,520
りそな1(成年後見活用あんしん生活創造)						5,464,082
りそな1(低所得者対策)						1,490,402
りそな1(生活福祉資金貸付事務受託)						4,775,984
りそな1(地域自立生活支援センター管理運営)						2,755,329
預金(りそな2)						1,282,108
りそな2(法人運営)						467,892
りそな2(地域福祉)						83,132
りそな2(ボランティア活動推進)						275,726
りそな2(福祉サービス総合支援)						122,270
りそな2(成年後見活用あんしん生活創造)						128,815
りそな2(低所得者対策)						3,879
りそな2(生活福祉資金貸付事務受託)						56,201
りそな2(地域自立生活支援センター管理運営)						144,193
その他預金(法人運営)						1,309,000
	JA会費					6,150,270
	JAバザー					406,971
	JAボランティア寄付					166,161
	JA赤い羽根					
			小計			8,032,402
預金(障害者福祉センター管理運営)	普通りそな障害者センター1					28,573,075
	普通りそな障害者センター2					1,166,357
	振替ゆうちょ障害者センター					7,457,991
			小計			37,197,423
預金(あおぞら福祉センター管理運営)	普通りそなあおぞらセンター1					43,732,424
	普通りそなあおぞらセンター2					1,031,037
	振替ゆうちょあおぞらセンター					237,265
			小計			45,000,726
預金(歳末たすけあい運動)	普通りそな歳末					7
	普通JA歳末					74,996
			小計			75,003
公益預金(りそな1)						56,121,730
公益りそな1(地域包括支援センター)						48,717,403
公益りそな1(高齢者交流室)						2,512,821
公益りそな1(生活困窮者自立支援)						4,891,506
収益預金(りそな)						950,209
収益りそな(自動販売機設置)						968,339
収益りそな(手作り販売)						△ 18,130
公益預金(りそな2)						574,203
公益りそな2(地域包括支援センター)						480,769
公益りそな2(高齢者交流室)						1,520
公益りそな2(生活困窮者自立支援)						91,914
事業未収金	東京都国民健康保険 団体連合会		令和3年3月分障害福祉 サービス費 他			69,689,305
立替金	あおぞら福祉セン ターサービス区分		支援記録等システム サーバー保守料(障害 者福祉センター分)			203,191
前払費用	生活福祉資金サービ ス区分		シュレッダー保守料			24,200
			<b>流動資産合計</b>			<b>408,711,699</b>

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	JA東京むさし小平支店		運転資金として	—	—	2,000,000
<b>基本財産合計</b>						<b>2,000,000</b>
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	(法人運営事業)東京都小平市学園東町1-19-13	1997年度	ボランティアセンター備品庫・権利擁護センター車庫に供する	2,551,500	1,757,169	794,331
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	1996年度	障害者福祉センターにて第1種社会福祉事業に供する	187,666	187,665	1
建物附属設備	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	障害者福祉センターにて第1種社会福祉事業に供する	893,550	893,549	1
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	障害者福祉センターにて第1種社会福祉事業に供する	204,750	119,845	84,905
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	障害者福祉センターにて第1種社会福祉事業に供する	126,000	71,652	54,348
車輛運搬具	スズキ ワゴンR 障害セ 他13件	—	—	7,195,381	6,905,382	289,999
器具及び備品	点字リング製本機他267件	—	—	54,688,578	46,171,063	8,517,515
ソフトウェア	ほのぼのシリーズ障害セ 他10件	—	—	5,526,255	5,420,415	105,840
無形リース資産	NDソフトウェア「ほのぼの」	—	—	7,837,887	6,400,939	1,436,948
貸付事業貸付金	小口資金借受人	—	小口資金貸付償還金	—	—	5,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	退職手当積立基金預け金	—	—	339,295,290
事業運営基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	事業運営資金	—	—	80,902,828
ボランティア基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	ボランティア関係事業用資金	—	—	181,332,047
交通遺基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	交通遺児関係事業用資金	—	—	14,267,842
災害ボランティア基金積立資産	きらぼし銀行 他	—	災害ボランティア関係事業用資金	—	—	73,905,593
権利擁護基金積立資産	西武信用金庫	—	権利擁護事業用資金	—	—	3,132,152
子育て支援基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	子育て支援事業用資金	—	—	28,856,861
長期前払費用	生活福祉資金サービス区分	—	シュレッダー保守料	—	—	94,783
<b>その他の固定資産合計</b>						<b>733,076,284</b>
<b>固定資産合計</b>						<b>735,076,284</b>
<b>資産合計</b>						<b>1,143,787,983</b>
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		—		—	—	96,209,236
預り金	その他	—		—	—	403,423
職員預り金	健康保険預り金	—		—	—	160,414
	厚生年金預り金	—		—	—	262,772
	所得税預り金	—		—	—	1,704,147
	住民税預り金	—		—	—	1,916,700
	小計					4,044,033
賞与引当金		—		—	—	29,415,064
<b>流動負債合計</b>						<b>130,071,756</b>
<b>2 固定負債</b>						
リース債務		—		—	—	1,458,736
退職給付引当金		—		—	—	440,988,720
<b>固定負債合計</b>						<b>442,447,456</b>
<b>負債合計</b>						<b>572,519,212</b>
<b>差引純資産</b>						<b>571,268,771</b>

法人単位資金収支計算書  
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,800,000	4,776,450	23,550	
	寄附金収入	6,064,000	6,443,277	△ 379,277	
	経常経費補助金収入	193,988,000	194,247,546	△ 259,546	
	受託金収入	195,980,000	191,522,661	4,457,339	
	事業収入	5,463,000	5,050,569	412,431	
	介護保険事業収入	3,258,000	3,980,934	△ 722,934	
	障害福祉サービス等事業収入	555,405,000	550,862,950	4,542,050	
	基金受取利息配当金収入	74,000	43,203	30,797	
	受取利息配当金収入	11,000	4,092	6,908	
	その他の収入	15,718,000	10,688,935	5,029,065	
	事業活動収入計 (1)	980,761,000	967,620,617	13,140,383	
	支出				
人件費支出	778,184,000	710,422,692	67,761,308		
事業費支出	164,876,000	144,721,278	20,154,722		
事務費支出	69,217,001	52,543,060	16,673,941		
返還金支出		17,213,000	△ 17,213,000		
分担金支出	75,000	25,000	50,000		
助成金支出	11,425,000	5,416,325	6,008,675		
負担金支出	19,000	19,000	0		
支払利息支出		22,071	△ 22,071		
その他の支出	457,000	354,488	102,512		
事業活動支出計 (2)	1,024,253,001	930,736,914	93,516,087		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 43,492,001	36,883,703	△ 80,375,704		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	668,000	604,810	63,190	
	施設整備等収入計 (4)	668,000	604,810	63,190	
	支出				
	固定資産取得支出	4,423,999	4,052,621	371,378	
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,583,673	△ 1,583,673		
施設整備等支出計 (5)	4,423,999	5,636,294	△ 1,212,295		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 3,755,999	△ 5,031,484	1,275,485		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	1,000		1,000	
	基金積立資産取崩収入	11,328,000	9,511,405	1,816,595	
	その他の活動による収入	19,187,000	19,186,590	410	
	その他の活動収入計 (7)	30,516,000	28,697,995	1,818,005	
支出					
基金積立資産支出	36,442,000	34,568,247	1,873,753		
その他の活動による支出	27,587,000	26,872,423	714,577		
その他の活動支出計 (8)	64,029,000	61,440,670	2,588,330		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 33,513,000	△ 32,742,675	△ 770,325		
予備費支出 (10)	23,300,000	—	23,300,000		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 104,061,000	△ 890,456	△ 103,170,544		
前期末支払資金残高 (12)	308,946,000	308,945,463	537		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	204,885,000	308,055,007	△ 103,170,007		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,776,450	5,052,150	△ 275,700
	寄附金収益	6,443,277	42,776,434	△ 36,333,157
	経常経費補助金収益	194,247,546	188,393,438	5,854,108
	受託金収益	191,522,661	218,061,964	△ 26,539,303
	事業収益	5,050,569	5,850,206	△ 799,637
	介護保険事業収益	3,980,934	3,730,793	250,141
	障害福祉サービス等事業収益	550,862,950	542,957,257	7,905,693
	その他の収益	9,335,335	17,481,593	△ 8,146,258
	サービス活動収益計 (1)	966,219,722	1,024,303,835	△ 58,084,113
	費用			
	人件費	724,327,515	748,144,548	△ 23,817,033
	事業費	144,721,278	151,911,838	△ 7,190,560
	事務費	52,543,060	52,741,199	△ 198,139
返還金費用	17,213,000	8,910,000	8,303,000	
分担金費用	25,000	75,000	△ 50,000	
助成金費用	5,416,325	7,965,652	△ 2,549,327	
負担金費用	19,000	19,000	0	
減価償却費	4,485,189	4,553,733	△ 68,544	
徴収不能額	5,000		5,000	
その他の費用	56,140	243,770	△ 187,630	
サービス活動費用計 (2)	948,811,507	974,564,740	△ 25,753,233	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	17,408,215	49,739,095	△ 32,330,880	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,092	4,124	△ 32
	その他のサービス活動外収益	1,353,600	1,620,200	△ 266,600
	基金受取利息配当金収益	43,203	70,955	△ 27,752
	サービス活動外収益計 (4)	1,400,895	1,695,279	△ 294,384
	費用			
支払利息	22,071	37,041	△ 14,970	
その他のサービス活動外費用	298,348	505,589	△ 207,241	
サービス活動外費用計 (5)	320,419	542,630	△ 222,211	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,080,476	1,152,649	△ 72,173	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	18,488,691	50,891,744	△ 32,403,053	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	604,810	610,067	△ 5,257
	特別収益計 (8)	604,810	610,067	△ 5,257
	費用			
基金組入額	36,264,842	733,782	35,531,060	
特別費用計 (9)	36,264,842	733,782	35,531,060	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 35,660,032	△ 123,715	△ 35,536,317	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 17,171,341	50,768,029	△ 67,939,370	
繰越活動増減差額 (12)	192,834,789	135,885,760	56,949,029	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	175,663,448	186,653,789	△ 10,990,341	
活動増減差額の部				
基本金取崩額 (14)				
基金取崩額計 (15)	11,208,000	6,181,000	5,027,000	
その他の積立金取崩額 (16)				
その他の積立金積立額 (17)				
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	186,871,448	192,834,789	△ 5,963,341	

法人単位貸借対照表  
令和3年3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	408,711,699	385,744,716	22,966,983	130,071,756	104,612,694	25,459,062
現金預金	338,795,003	327,423,259	11,371,744	96,209,236	72,067,735	24,141,501
事業未収金	69,689,305	58,320,402	11,368,903	403,423	431,840	△ 28,417
立替金	203,191	955	202,236	4,044,033	4,299,678	△ 255,645
前払費用	24,200	100	△ 100	29,415,064	27,813,441	1,601,623
仮払金	0	0	0	0	0	0
固定資産	735,076,284	702,771,177	32,305,107	442,447,456	431,727,929	10,719,527
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	1,458,736	3,042,409	△ 1,583,673
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	440,988,720	428,685,520	12,303,200
その他の固定資産	733,076,284	700,771,177	32,305,107	572,519,212	536,340,623	36,178,589
建物	933,586	1,031,525	△ 97,939	純資産の部		
車輦運搬具	289,999	11	289,988	基本金	2,000,000	0
器具及び備品	8,517,515	7,483,835	1,033,680	第1号基本金	2,000,000	0
ソフトラウェア資産	105,840	196,560	△ 90,720	基金	382,397,323	25,056,842
無形リース資産	1,436,948	3,004,525	△ 1,567,577	事業運営基金	80,902,828	35,704,521
貸付事業貸付金	5,000	10,000	△ 5,000	ボランティア基金	181,332,047	△ 5,565,458
退職手当積立基金預け金	339,295,290	331,704,240	7,591,050	交通遺児基金	14,267,842	△ 146,493
事業運営基金積立資産	80,902,828	45,198,307	35,704,521	災害ボランティア基金	73,905,593	△ 5,101,124
ボランティア基金積立資産	181,332,047	186,897,505	△ 5,565,458	権利擁護基金	3,132,152	31
交通遺児基金積立資産	14,267,842	14,414,335	△ 146,493	子育て支援基金	28,856,861	165,365
災害ボランティア基金積立資産	73,905,593	79,006,717	△ 5,101,124	国庫補助金等特別積立金	186,871,448	△ 5,963,341
権利擁護基金積立資産	3,132,152	3,132,121	31	その他の積立金	△ 17,171,341	△ 67,939,370
子育て支援基金積立資産	28,856,861	28,691,496	165,365	次期繰越活動増減差額	50,768,029	△ 67,939,370
長期前払費用	94,783	94,783	0	(うち当期活動増減差額)	552,175,270	19,093,501
資産の部合計	1,143,787,983	1,088,515,893	55,272,090	負債及び純資産の部合計	1,088,515,893	55,272,090

資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	4,776,450			4,776,450		4,776,450
	寄附金収入	6,443,277			6,443,277		6,443,277
	経常経費補助金収入	194,202,336	45,210		194,247,546		194,247,546
	受託金収入	71,348,089	120,174,572		191,522,661		191,522,661
	事業収入	1,611,065		3,439,504	5,050,569		5,050,569
	介護保険事業収入		3,980,934		3,980,934		3,980,934
	障害福祉サービス等事業収入	550,862,950			550,862,950		550,862,950
	基金受取利息配当金収入	43,203			43,203		43,203
	受取利息配当金収入	3,425	618	49	4,092		4,092
	その他の収入	3,093,465	7,445,770	149,700	10,688,935		10,688,935
	事業活動収入計(1)	832,384,260	131,647,104	3,589,253	967,620,617		967,620,617
	支出						
	人件費支出	579,675,030	130,747,662		710,422,692		710,422,692
事業費支出	142,820,429	1,469,071	431,778	144,721,278		144,721,278	
事務費支出	44,115,410	8,425,780	1,870	52,543,060		52,543,060	
返還金支出	17,213,000			17,213,000		17,213,000	
分担金支出	25,000			25,000		25,000	
助成金支出	5,416,325			5,416,325		5,416,325	
負担金支出	19,000			19,000		19,000	
支払利息支出	22,071			22,071		22,071	
その他の支出	345,140	9,348		354,488		354,488	
事業活動支出計(2)	789,651,405	140,651,861	433,648	930,736,914		930,736,914	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	42,732,855	△ 9,004,757	3,155,605	36,883,703		36,883,703	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等寄附金収入	604,810			604,810		604,810
	施設整備等収入計(4)	604,810			604,810		604,810
	支出						
	固定資産取得支出	4,052,621			4,052,621		4,052,621
ファイナンス・リース債務の返	1,583,673			1,583,673		1,583,673	
施設整備等支出計(5)	5,636,294			5,636,294		5,636,294	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,031,484			△ 5,031,484		△ 5,031,484	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	9,511,405			9,511,405		9,511,405
	事業区分間繰入金収入	7,885,049	1,130,000		9,015,049	△ 9,015,049	0
	その他の活動による収入	1,361,760	17,824,830		19,186,590		19,186,590
	その他の活動収入計(7)	18,758,214	18,954,830		37,713,044	△ 9,015,049	28,697,995
	支出						
	基金積立資産支出	34,568,247			34,568,247		34,568,247
	事業区分間繰入金支出	1,130,000	3,966,000	3,919,049	9,015,049	△ 9,015,049	0
その他の活動による支出	23,031,943	3,840,480		26,872,423		26,872,423	
その他の活動支出計(8)	58,730,190	7,806,480	3,919,049	70,455,719	△ 9,015,049	61,440,670	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 39,971,976	11,148,350	△ 3,919,049	△ 32,742,675	0	△ 32,742,675	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 2,270,605	2,143,593	△ 763,444	△ 890,456	0	△ 890,456	
前期末支払資金残高(11)	256,547,735	48,584,258	3,813,470	308,945,463		308,945,463	
当期末支払資金残高(10)+(11)	254,277,130	50,727,851	3,050,026	308,055,007	0	308,055,007	

事業活動内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	4,776,450			4,776,450		4,776,450
	寄附金収益	6,443,277			6,443,277		6,443,277
	経常経費補助金収益	194,202,336	45,210		194,247,546		194,247,546
	受託金収益	71,348,089	120,174,572		191,522,661		191,522,661
	事業収益	1,611,065		3,439,504	5,050,569		5,050,569
	介護保険事業収益		3,980,934		3,980,934		3,980,934
	障害福祉サービス等事業収益	550,862,950			550,862,950		550,862,950
	その他の収益	1,739,865	7,445,770	149,700	9,335,335		9,335,335
	サービス活動収益計(1)	830,984,032	131,646,486	3,589,204	966,219,722		966,219,722
	費用						
	人件費	614,603,716	109,723,799		724,327,515		724,327,515
	事業費	142,820,429	1,469,071	431,778	144,721,278		144,721,278
	事務費	44,115,410	8,425,780	1,870	52,543,060		52,543,060
返還金費用	17,213,000			17,213,000		17,213,000	
分担金費用	25,000			25,000		25,000	
助成金費用	5,416,325			5,416,325		5,416,325	
負担金費用	19,000			19,000		19,000	
減価償却費	4,456,569	28,620		4,485,189		4,485,189	
徴収不能額	5,000			5,000		5,000	
その他の費用	56,140			56,140		56,140	
サービス活動費用計(2)	828,730,589	119,647,270	433,648	948,811,507		948,811,507	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	2,253,443	11,999,216	3,155,556	17,408,215		17,408,215	
収益							
受取利息配当金収益	3,425	618	49	4,092		4,092	
その他のサービス活動外収益	1,353,600			1,353,600		1,353,600	
基金受取利息配当金収益	43,203			43,203		43,203	
サービス活動外収益計(4)	1,400,228	618	49	1,400,895		1,400,895	
費用							
支払利息	22,071			22,071		22,071	
その他のサービス活動外費用	289,000	9,348		298,348		298,348	
サービス活動外費用計(5)	311,071	9,348		320,419		320,419	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,089,157	△ 8,730	49	1,080,476		1,080,476	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	3,342,600	11,990,486	3,155,605	18,488,691		18,488,691	
特別増減の部							
収益							
施設整備等寄附金収益	604,810			604,810		604,810	
事業区分間繰入金収益	7,885,049	1,130,000		9,015,049	△ 9,015,049	0	
事業区分間固定資産移管収益	1,522,440	1,776,192		3,298,632	△ 3,298,632	0	
特別収益計(8)	10,012,299	2,906,192		12,918,491	△ 12,313,681	604,810	
費用							
基金組入額	36,264,842			36,264,842		36,264,842	
事業区分間繰入金費用	1,130,000	3,966,000	3,919,049	9,015,049	△ 9,015,049	0	
事業区分間固定資産移管費用	1,776,192	1,522,440		3,298,632	△ 3,298,632	0	
特別費用計(9)	39,171,034	5,488,440	3,919,049	48,578,523	△ 12,313,681	36,264,842	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 29,158,735	△ 2,582,248	△ 3,919,049	△ 35,660,032	0	△ 35,660,032	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	△ 25,816,135	9,408,238	△ 763,444	△ 17,171,341	0	△ 17,171,341	
繰越活動増減差額(12)	154,824,800	34,196,519	3,813,470	192,834,789		192,834,789	
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	129,008,665	43,604,757	3,050,026	175,663,448	0	175,663,448	
活動増減差額の部							
基金取崩額(14)							
基金取崩額計(15)	11,208,000			11,208,000		11,208,000	
その他の積立金取崩額(16)							
その他の積立金積立額(17)							
次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	140,216,665	43,604,757	3,050,026	186,871,448	0	186,871,448	



貸借対照表内訳表  
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	324,830,288	82,617,523	3,148,559	410,596,370	△ 1,884,671	408,711,699
現金預金	281,148,861	56,695,933	950,209	338,795,003		338,795,003
事業未収金	43,454,036	25,921,590	313,679	69,689,305		69,689,305
立替金	203,191	0		203,191		203,191
前払費用	24,200			24,200		24,200
事業区分間貸付金			1,884,671	1,884,671	△ 1,884,671	0
固定資産	714,610,653	20,465,631		735,076,284		735,076,284
基本財産	2,000,000			2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	712,610,653	20,465,631		733,076,284		733,076,284
建物	933,586			933,586		933,586
車輛運搬具	289,999			289,999		289,999
器具及び備品	8,491,264	26,251		8,517,515		8,517,515
ソフトウェア	105,840	0		105,840		105,840
無形リース資産	1,436,948			1,436,948		1,436,948
貸付事業貸付金	5,000			5,000		5,000
退職手当積立基金預け金	318,855,910	20,439,380		339,295,290		339,295,290
事業運営基金積立資産	80,902,828			80,902,828		80,902,828
ボランティア基金積立資産	181,332,047			181,332,047		181,332,047
交通遺基金積立資産	14,267,842			14,267,842		14,267,842
災害ボランティア基金積立資産	73,905,593			73,905,593		73,905,593
権利擁護基金積立資産	3,132,152			3,132,152		3,132,152
子育て支援基金積立資産	28,856,861			28,856,861		28,856,861
長期前払費用	94,783			94,783		94,783
資産の部合計	1,039,440,941	103,083,154	3,148,559	1,145,672,654	△ 1,884,671	1,143,787,983
流動負債	95,626,047	36,231,847	98,533	131,956,427	△ 1,884,671	130,071,756
事業未払金	64,794,141	31,316,562	98,533	96,209,236		96,209,236
預り金	403,423	0		403,423		403,423
職員預り金	3,470,923	573,110		4,044,033		4,044,033
事業区分間借入金	1,884,671			1,884,671	△ 1,884,671	0
賞与引当金	25,072,889	4,342,175		29,415,064		29,415,064
固定負債	419,200,906	23,246,550		442,447,456		442,447,456
リース債務	1,458,736			1,458,736		1,458,736
退職給付引当金	417,742,170	23,246,550		440,988,720		440,988,720
負債の部合計	514,826,953	59,478,397	98,533	574,403,883	△ 1,884,671	572,519,212
基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
基金	382,397,323			382,397,323		382,397,323
事業運営基金	80,902,828			80,902,828		80,902,828
ボランティア基金	181,332,047			181,332,047		181,332,047
交通遺児基金	14,267,842			14,267,842		14,267,842
災害ボランティア基金	73,905,593			73,905,593		73,905,593
権利擁護基金	3,132,152			3,132,152		3,132,152
子育て支援基金	28,856,861			28,856,861		28,856,861
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
次期繰越活動増減差額	140,216,665	43,604,757	3,050,026	186,871,448	0	186,871,448
(うち当期活動増減差額)	△ 25,816,135	9,408,238	△ 763,444	△ 17,171,341	0	△ 17,171,341
純資産の部合計	524,613,988	43,604,757	3,050,026	571,268,771	0	571,268,771
負債及び純資産の部合計	1,039,440,941	103,083,154	3,148,559	1,145,672,654	△ 1,884,671	1,143,787,983

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

## (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

## (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

## (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(拠点区分が1つのため省略している)

## (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ①地域福祉推進拠点区分(社会福祉事業)

## ア 法人運営事業サービス区分

## イ 地域福祉事業サービス区分

## ウ ボランティア活動推進事業サービス区分

## エ 福祉サービス総合支援事業サービス区分

## オ 成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分

## カ 子ども広場事業サービス区分

## キ 低所得者対策事業サービス区分

## ク 生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分

## ②地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

## 地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分

## ③障害者福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

## 障害者福祉センター管理運営事業サービス区分

## ④あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

## あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分

## ⑤歳末たすけあい運動事業拠点区分(社会福祉事業)

## 歳末たすけあい運動事業サービス区分

## ⑥介護保険事業拠点区分(公益事業)

## 地域包括支援センターサービス区分

## ⑦その他の公益事業拠点区分(公益事業)

## ア 高齢者交流室事業サービス区分

## イ 生活困窮者自立支援事業サービス区分

## ⑧法人収益事業拠点区分(収益事業)

## ア 自動販売機設置事業サービス区分

## イ 手作り販売事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,963,466	3,029,880	933,586
車輛運搬具	7,195,381	6,905,382	289,999
器具及び備品	54,688,578	46,171,063	8,517,515
合計	65,847,425	56,106,325	9,741,100

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	69,689,305	0	69,689,305
立替金	203,191	0	203,191
貸付事業貸付金	5,000	0	5,000
合計	69,897,496	0	69,897,496

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表  
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	障害者福祉 センター 管理運営事業	あおぞら福祉 センター 管理運営事業	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	4,776,450				
	寄附金収入	6,287,277		126,000	30,000	
	経常経費補助金収入	193,168,686	98,650		935,000	
	受託金収入	37,526,089	20,322,000	6,277,108	7,222,892	
	事業収入	1,611,065				
	障害福祉サービス等事業収入		7,507,814	265,704,412	277,650,724	
	基金受取利息配当金収入	43,203				
	受取利息配当金収入	2,013		646	761	
	その他の収入	1,668,627		49,850	1,374,988	
	事業活動収入計 (1)	245,083,410	27,928,464	272,158,016	287,214,365	
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	204,483,071	24,896,959	183,205,196	167,089,804	
	事業費支出	3,193,355	86,255	60,749,684	78,731,135	
	事務費支出	31,263,048	1,829,798	5,733,056	5,186,275	
	返還金支出	17,213,000				
	分担金支出	25,000				
	助成金支出	5,416,325				
	負担金支出	19,000				
	支払利息支出				22,071	
	その他の支出	56,140	289,000			
	事業活動支出計 (2)	261,668,939	27,102,012	249,687,936	251,029,285	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 16,585,529	826,452	22,470,080	36,185,080	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等寄附金収入	604,810				
		施設整備等収入計 (4)	604,810			
	支出	固定資産取得支出	1,707,662		495,660	1,849,299
		ファイナンス・リース債務の返済支出				1,583,673
	施設整備等支出計 (5)	1,707,662		495,660	3,432,972	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 1,102,852		△ 495,660	△ 3,432,972	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	9,511,405				
	事業区分間繰入金収入	7,885,049				
	拠点区分間繰入金収入	30,084,000	992,000			
	その他の活動による収入	1,361,760				
		その他の活動収入計 (7)	48,842,214	992,000		
	支出	基金積立資産支出	34,568,247			
		事業区分間繰入金支出	1,130,000			
		拠点区分間繰入金支出	992,000		13,659,000	16,425,000
		その他の活動による支出	9,303,343	1,059,960	6,306,360	6,362,280
		その他の活動支出計 (8)	45,993,590	1,059,960	19,965,360	22,787,280
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	2,848,624	△ 67,960	△ 19,965,360	△ 22,787,280	
	当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	△ 14,839,757	758,492	2,009,060	9,964,828	
	前期末支払資金残高 (11)	177,090,145	3,276,559	33,659,013	42,521,049	
	当期末支払資金残高 (10) + (11)	162,250,388	4,035,051	35,668,073	52,485,877	

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあ い運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入		4,776,450		4,776,450
	寄附金収入		6,443,277		6,443,277
	経常経費補助金収入		194,202,336		194,202,336
	受託金収入		71,348,089		71,348,089
	事業収入		1,611,065		1,611,065
	障害福祉サービス等事業収入		550,862,950		550,862,950
	基金受取利息配当金収入		43,203		43,203
	受取利息配当金収入	5	3,425		3,425
	その他の収入		3,093,465		3,093,465
	事業活動収入計 (1)	5	832,384,260		832,384,260
事業活動による収支	支出				
	人件費支出		579,675,030		579,675,030
	事業費支出	60,000	142,820,429		142,820,429
	事務費支出	103,233	44,115,410		44,115,410
	返還金支出		17,213,000		17,213,000
	分担金支出		25,000		25,000
	助成金支出		5,416,325		5,416,325
	負担金支出		19,000		19,000
	支払利息支出		22,071		22,071
	その他の支出		345,140		345,140
	事業活動支出計 (2)	163,233	789,651,405		789,651,405
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 163,228	42,732,855		42,732,855
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入		604,810		604,810
	施設整備等収入計 (4)		604,810		604,810
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出		4,052,621		4,052,621
	ファイナンス・リース債務の返済支出		1,583,673		1,583,673
	施設整備等支出計 (5)		5,636,294		5,636,294
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 5,031,484		△ 5,031,484
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入		9,511,405		9,511,405
	事業区分間繰入金収入		7,885,049		7,885,049
	拠点区分間繰入金収入		31,076,000	△ 31,076,000	0
	その他の活動による収入		1,361,760		1,361,760
	その他の活動収入計 (7)		49,834,214	△ 31,076,000	18,758,214
その他の活動による収支	支出				
	基金積立資産支出		34,568,247		34,568,247
	事業区分間繰入金支出		1,130,000		1,130,000
	拠点区分間繰入金支出		31,076,000	△ 31,076,000	0
	その他の活動による支出		23,031,943		23,031,943
	その他の活動支出計 (8)		89,806,190	△ 31,076,000	58,730,190
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 39,971,976	0	△ 39,971,976
	当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	△ 163,228	△ 2,270,605	0	△ 2,270,605
	前期末支払資金残高 (11)	969	256,547,735		256,547,735
	当期末支払資金残高 (10) + (11)	△ 162,259	254,277,130	0	254,277,130

社会福祉事業区分 事業活動内訳表  
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	障害者福祉 センター 管理運営事業	あおぞら福祉 センター 管理運営事業
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	4,776,450			
	寄附金収益	6,287,277		126,000	30,000
	経常経費補助金収益	193,168,686	98,650		935,000
	受託金収益	37,526,089	20,322,000	6,277,108	7,222,892
	事業収益	1,611,065			
	障害福祉サービス等事業収益		7,507,814	265,704,412	277,650,724
	その他の収益	1,639,627		25,850	74,388
	サービス活動収益計(1)	245,009,194	27,928,464	272,133,370	285,913,004
	費用				
人件費	216,612,808	27,058,478	193,993,455	176,938,975	
事業費	3,193,355	86,255	60,749,684	78,731,135	
事務費	31,263,048	1,829,798	5,733,056	5,186,275	
返還金費用	17,213,000				
分担金費用	25,000				
助成金費用	5,416,325				
負担金費用	19,000				
減価償却費	1,188,171	243,788	312,781	2,711,829	
徴収不能額	5,000				
その他の費用	56,140				
サービス活動費用計(2)	274,991,847	29,218,319	260,788,976	263,568,214	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	△ 29,982,653	△ 1,289,855	11,344,394	22,344,790	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	2,013		646	761
	その他のサービス活動外収益	29,000		24,000	1,300,600
	基金受取利息配当金収益	43,203			
	サービス活動外収益計(4)	74,216		24,646	1,301,361
費用					
支払利息				22,071	
その他のサービス活動外費用		289,000			
サービス活動外費用計(5)		289,000		22,071	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	74,216	△ 289,000	24,646	1,279,290	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	△ 29,908,437	△ 1,578,855	11,369,040	23,624,080	
特別増減の部	収益				
	施設整備等寄附金収益	604,810			
	事業区分間繰入金収益	7,885,049			
	拠点区分間繰入金収益	30,084,000	992,000		
	事業区分間固定資産移管収益	1,522,440			
	拠点区分間固定資産移管収益	1,876,641		1,621,200	
	特別収益計(8)	41,972,940	992,000	1,621,200	
	費用				
	基金組入額	36,264,842			
	事業区分間繰入金費用	1,130,000			
拠点区分間繰入金費用	992,000		13,659,000	16,425,000	
事業区分間固定資産移管費用	1,776,192				
拠点区分間固定資産移管費用	1,621,200		1,876,641		
特別費用計(9)	41,784,234		15,535,641	16,425,000	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	188,706	992,000	△ 13,914,441	△ 16,425,000	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	△ 29,719,731	△ 586,855	△ 2,545,401	7,199,080	
繰越					
前期繰越活動増減差額(12)	128,042,572	△ 2,777,251	6,424,100	23,134,410	
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	98,322,841	△ 3,364,106	3,878,699	30,333,490	
活動増減差額の部					
基本金取崩額(14)					
基金取崩額計(15)	11,208,000				
その他の積立金取崩額(16)					
その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	109,530,841	△ 3,364,106	3,878,699	30,333,490	

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあ い運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益		4,776,450		4,776,450
	寄附金収益		6,443,277		6,443,277
	経常経費補助金収益		194,202,336		194,202,336
	受託金収益		71,348,089		71,348,089
	事業収益		1,611,065		1,611,065
	障害福祉サービス等事業収益		550,862,950		550,862,950
	その他の収益		1,739,865		1,739,865
	サービス活動収益計(1)		830,984,032		830,984,032
	費用				
	人件費		614,603,716		614,603,716
事業費	60,000	142,820,429		142,820,429	
事務費	103,233	44,115,410		44,115,410	
返還金費用		17,213,000		17,213,000	
分担金費用		25,000		25,000	
助成金費用		5,416,325		5,416,325	
負担金費用		19,000		19,000	
減価償却費		4,456,569		4,456,569	
徴収不能額		5,000		5,000	
その他の費用		56,140		56,140	
サービス活動費用計(2)	163,233	828,730,589		828,730,589	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 163,233	2,253,443		2,253,443	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	5	3,425		3,425
	その他のサービス活動外収益		1,353,600		1,353,600
	基金受取利息配当金収益		43,203		43,203
	サービス活動外収益計(4)	5	1,400,228		1,400,228
費用					
支払利息		22,071		22,071	
その他のサービス活動外費用		289,000		289,000	
サービス活動外費用計(5)		311,071		311,071	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5	1,089,157		1,089,157	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 163,228	3,342,600		3,342,600	
特別増減の部	収益				
	施設整備等寄附金収益		604,810		604,810
	事業区分間繰入金収益		7,885,049		7,885,049
	拠点区分間繰入金収益		31,076,000	△ 31,076,000	0
	事業区分間固定資産移管収益		1,522,440		1,522,440
	拠点区分間固定資産移管収益		3,497,841	△ 3,497,841	0
	特別収益計(8)		44,586,140	△ 34,573,841	10,012,299
	費用				
	基金組入額		36,264,842		36,264,842
	事業区分間繰入金費用		1,130,000		1,130,000
拠点区分間繰入金費用		31,076,000	△ 31,076,000	0	
事業区分間固定資産移管費用		1,776,192		1,776,192	
拠点区分間固定資産移管費用		3,497,841	△ 3,497,841	0	
特別費用計(9)		73,744,875	△ 34,573,841	39,171,034	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 29,158,735	0	△ 29,158,735	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 163,228	△ 25,816,135	0	△ 25,816,135	
繰越					
前期繰越活動増減差額(12)	969	154,824,800		154,824,800	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 162,259	129,008,665	0	129,008,665	
活動増減差額の部					
基本金取崩額(14)					
基金取崩額計(15)		11,208,000		11,208,000	
その他の積立金取崩額(16)					
その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 162,259	140,216,665	0	140,216,665	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 3年 3月31日現在

勘定科目	地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	障害者福祉 センター 管理運営事業	あおぞら福祉 センター 管理運営事業
流動資産	198,192,307	4,769,057	52,495,489	69,298,432
現金預金	195,976,187	2,899,522	37,197,423	45,000,726
事業未収金	2,191,920	1,869,535	15,298,066	24,094,515
立替金	0	0	0	203,191
前払費用	24,200			
固定資産	510,567,061	19,324,739	93,589,157	91,129,696
基本財産	2,000,000			
定期預金	2,000,000			
その他の固定資産	508,567,061	19,324,739	93,589,157	91,129,696
建物	794,331		139,255	
車輛運搬具	68,565		221,433	1
器具及び備品	2,461,529	315,059	1,096,669	4,618,007
ソフトウェア	105,840			
無形リース資産				1,436,948
貸付事業貸付金	5,000			
退職手当積立基金預け金	122,639,690	19,009,680	92,131,800	85,074,740
事業運営基金積立資産	80,902,828			
ボランティア基金積立資産	181,332,047			
交通遺基金積立資産	14,267,842			
災害ボランティア基金積立資産	73,905,593			
権利擁護基金積立資産	3,132,152			
子育て支援基金積立資産	28,856,861			
長期前払費用	94,783			
資産の部合計	708,759,368	24,093,796	146,084,646	160,428,128
流動負債	45,556,134	1,954,142	23,960,707	23,917,802
事業未払金	32,766,062	585,493	15,661,059	15,781,527
預り金	166,161	0	0	0
職員預り金	1,129,663	143,875	1,166,357	1,031,028
事業区分間借入金	1,880,033	4,638		
賞与引当金	9,614,215	1,220,136	7,133,291	7,105,247
固定負債	169,275,070	25,503,760	118,245,240	106,176,836
リース債務				1,458,736
退職給付引当金	169,275,070	25,503,760	118,245,240	104,718,100
負債の部合計	214,831,204	27,457,902	142,205,947	130,094,638
基本金	2,000,000			
第1号基本金	2,000,000			
基金	382,397,323			
事業運営基金	80,902,828			
ボランティア基金	181,332,047			
交通遺児基金	14,267,842			
災害ボランティア基金	73,905,593			
権利擁護基金	3,132,152			
子育て支援基金	28,856,861			
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	109,530,841	△ 3,364,106	3,878,699	30,333,490
(うち当期活動増減差額)	△ 29,719,731	△ 586,855	△ 2,545,401	7,199,080
純資産の部合計	493,928,164	△ 3,364,106	3,878,699	30,333,490
負債及び純資産の部合計	708,759,368	24,093,796	146,084,646	160,428,128



(単位:円)

勘定科目	歳末たすけあい 運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	75,003	324,830,288	0	324,830,288
現金預金	75,003	281,148,861		281,148,861
事業未収金		43,454,036	0	43,454,036
立替金		203,191		203,191
前払費用		24,200		24,200
固定資産		714,610,653		714,610,653
基本財産		2,000,000		2,000,000
定期預金		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産		712,610,653		712,610,653
建物		933,586		933,586
車輛運搬具		289,999		289,999
器具及び備品		8,491,264		8,491,264
ソフトウェア		105,840		105,840
無形リース資産		1,436,948		1,436,948
貸付事業貸付金		5,000		5,000
退職手当積立基金預け金		318,855,910		318,855,910
事業運営基金積立資産		80,902,828		80,902,828
ボランティア基金積立資産		181,332,047		181,332,047
交通遺基金積立資産		14,267,842		14,267,842
災害ボランティア基金積立資産		73,905,593		73,905,593
権利擁護基金積立資産		3,132,152		3,132,152
子育て支援基金積立資産		28,856,861		28,856,861
長期前払費用		94,783		94,783
資産の部合計	75,003	1,039,440,941	0	1,039,440,941
流動負債	237,262	95,626,047	0	95,626,047
事業未払金	0	64,794,141	0	64,794,141
預り金	237,262	403,423		403,423
職員預り金		3,470,923		3,470,923
事業区分間借入金		1,884,671		1,884,671
賞与引当金		25,072,889		25,072,889
固定負債		419,200,906		419,200,906
リース債務		1,458,736		1,458,736
退職給付引当金		417,742,170		417,742,170
負債の部合計	237,262	514,826,953	0	514,826,953
基本金		2,000,000		2,000,000
第1号基本金		2,000,000		2,000,000
基金		382,397,323		382,397,323
事業運営基金		80,902,828		80,902,828
ボランティア基金		181,332,047		181,332,047
交通遺児基金		14,267,842		14,267,842
災害ボランティア基金		73,905,593		73,905,593
権利擁護基金		3,132,152		3,132,152
子育て支援基金		28,856,861		28,856,861
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	△ 162,259	140,216,665	0	140,216,665
(うち当期活動増減差額)	△ 163,228	△ 25,816,135	0	△ 25,816,135
純資産の部合計	△ 162,259	524,613,988	0	524,613,988
負債及び純資産の部合計	75,003	1,039,440,941	0	1,039,440,941

公益事業区分 資金収支内訳表  
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	経常経費補助金収入	45,210		45,210		45,210
	受託金収入	83,461,700	36,712,872	120,174,572		120,174,572
	介護保険事業収入	3,980,934		3,980,934		3,980,934
	受取利息配当金収入	618		618		618
	その他の収入	7,445,770		7,445,770		7,445,770
	事業活動収入計 (1)	94,934,232	36,712,872	131,647,104		131,647,104
	支出					
	人件費支出	100,114,864	30,632,798	130,747,662		130,747,662
	事業費支出	1,442,064	27,007	1,469,071		1,469,071
事務費支出	3,891,288	4,534,492	8,425,780		8,425,780	
その他の支出	9,348		9,348		9,348	
事業活動支出計 (2)	105,457,564	35,194,297	140,651,861		140,651,861	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 10,523,332	1,518,575	△ 9,004,757		△ 9,004,757	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計 (4)					
	支出					
	施設整備等支出計 (5)					
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)						
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入		1,130,000	1,130,000		1,130,000
	その他の活動による収入	17,824,830		17,824,830		17,824,830
	その他の活動収入計 (7)	17,824,830	1,130,000	18,954,830		18,954,830
	支出					
	事業区分間繰入金支出		3,966,000	3,966,000		3,966,000
その他の活動による支出	3,840,480		3,840,480		3,840,480	
その他の活動支出計 (8)	3,840,480	3,966,000	7,806,480		7,806,480	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	13,984,350	△ 2,836,000	11,148,350		11,148,350	
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	3,461,018	△ 1,317,425	2,143,593		2,143,593	
前期末支払資金残高 (11)	43,250,720	5,333,538	48,584,258		48,584,258	
当期末支払資金残高 (10) + (11)	46,711,738	4,016,113	50,727,851		50,727,851	

公益事業区分 事業活動内訳表  
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	経常経費補助金収益	45,210		45,210		45,210
	受託金収益	83,461,700	36,712,872	120,174,572		120,174,572
	介護保険事業収益	3,980,934		3,980,934		3,980,934
	その他の収益	7,445,770		7,445,770		7,445,770
	サービス活動収益計 (1)	94,933,614	36,712,872	131,646,486		131,646,486
	費用					
	人件費	79,080,560	30,643,239	109,723,799		109,723,799
	事業費	1,442,064	27,007	1,469,071		1,469,071
	事務費	3,891,288	4,534,492	8,425,780		8,425,780
減価償却費	28,620		28,620		28,620	
サービス活動費用計 (2)	84,442,532	35,204,738	119,647,270		119,647,270	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	10,491,082	1,508,134	11,999,216		11,999,216	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	618		618		618
	サービス活動外収益計 (4)	618		618		618
	費用					
	その他のサービス活動外費用	9,348		9,348		9,348
サービス活動外費用計 (5)	9,348		9,348		9,348	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△ 8,730		△ 8,730		△ 8,730	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	10,482,352	1,508,134	11,990,486		11,990,486	
特別増減の部	収益					
	事業区分間繰入金収益		1,130,000	1,130,000		1,130,000
	事業区分間固定資産移管収益	1,776,192		1,776,192		1,776,192
	特別収益計 (8)	1,776,192	1,130,000	2,906,192		2,906,192
	費用					
	事業区分間繰入金費用		3,966,000	3,966,000		3,966,000
	事業区分間固定資産移管費用	1,522,440		1,522,440		1,522,440
特別費用計 (9)	1,522,440	3,966,000	5,488,440		5,488,440	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	253,752	△ 2,836,000	△ 2,582,248		△ 2,582,248	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	10,736,104	△ 1,327,866	9,408,238		9,408,238	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	29,980,619	4,215,900	34,196,519		34,196,519
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	40,716,723	2,888,034	43,604,757		43,604,757
	基本金取崩額 (14)					
	基金取崩額計 (15)					
	その他の積立金取崩額 (16)					
	その他の積立金積立額 (17)					
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	40,716,723	2,888,034	43,604,757		43,604,757

公益事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	介護保険事業	その他の 公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	75,119,762	7,497,761	82,617,523		82,617,523
現金預金	49,198,172	7,497,761	56,695,933		56,695,933
事業未収金	25,921,590		25,921,590		25,921,590
固定資産	20,465,622	9	20,465,631		20,465,631
基本財産					
その他の固定資産	20,465,622	9	20,465,631		20,465,631
器具及び備品	26,242	9	26,251		26,251
退職手当積立基金預け金	20,439,380		20,439,380		20,439,380
資産の部合計	95,585,384	7,497,770	103,083,154		103,083,154
流動負債	31,622,111	4,609,736	36,231,847		36,231,847
事業未払金	27,928,245	3,388,317	31,316,562		31,316,562
職員預り金	479,779	93,331	573,110		573,110
賞与引当金	3,214,087	1,128,088	4,342,175		4,342,175
固定負債	23,246,550		23,246,550		23,246,550
退職給付引当金	23,246,550		23,246,550		23,246,550
負債の部合計	54,868,661	4,609,736	59,478,397		59,478,397
基本 基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額	40,716,723	2,888,034	43,604,757		43,604,757
(うち当期活動増減差額)	10,736,104	△ 1,327,866	9,408,238		9,408,238
純資産の部合計	40,716,723	2,888,034	43,604,757		43,604,757
負債及び純資産の部合計	95,585,384	7,497,770	103,083,154		103,083,154

## 寄附金収益明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち 基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳							
					地域福祉 推進 拠点区分	地域自立 センター 拠点区分	障害者福祉 センター 拠点区分	あおぞら福祉 センター 拠点区分	歳末たすけあ い運動事業 拠点区分	介護保険 事業 拠点区分	その他の 公益事業 拠点区分	法人収益事 業 拠点区分
その他	経常	171	6,443,277		6,287,277		126,000	30,000				
区分小計		171	6,443,277	0	6,287,277	0	126,000	30,000	0	0	0	0
ボランティア基金寄附金収益	施設	20	406,971		406,971							
交通遺児基金寄附金収益		2	12,093		12,093							
災害ボランティア基金寄附金収益		2	23,205		23,205							
子育て支援基金寄附金収益		6	162,541		162,541							
区分小計		30	604,810	0	604,810							
合計		201	7,048,087	0	6,048,810							

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

**補助金事業等収益明細書**  
(自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び 交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に 係る利用者か らの収益	交付金額等 合計	うち国庫補助 金等特別積立 金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						地域福祉推進	地域自立生活支 援センター管理 運営事業	障害者福祉セン ター管理運営事 業	あおぞら福祉セ ンター管理運営 事業	介護保険事業
小平市 人件費・事業費補 助金	経常 経費 補助金	190,056,000	0	190,056,000	0	190,056,000	0	0	0	0
小平市 市障がい事業所等 衛生用品等購入事 業補助金		98,650	0	98,650	0	98,650	0	0	0	0
小平市 PCR検査費用補助金		980,210	0	980,210	0	0	0	0	935,000	45,210
共同募金配分金収 益		3,112,686	0	3,112,686	0	3,112,686	0	0	0	0
区分小計		194,247,546	0	194,247,546	0	193,168,686	98,650	0	935,000	45,210
東京都国民健康 保険連合会 東京都新型コロナ ナ緊急支援事業 助成金		154,000	0	154,000	0	0	0	0	0	154,000
区分小計		154,000	0	154,000	0	0	0	0	0	154,000
小平市 感染症対策費用 助成	障害 事業	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0
小平市 感染防止徹底協 力金		30,000	0	30,000	0	0	30,000	0	0	0
東京都国民健康 保険連合会 東京都新型コロナ ナ緊急支援事業 助成金		3,528,000	0	3,528,000	0	0	0	2,055,000	1,473,000	0
区分小計		3,559,000	0	3,559,000	0	0	31,000	2,055,000	1,473,000	0
合計		197,960,546	0	197,960,546	0	193,168,686	129,650	2,055,000	2,408,000	199,210

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業区分	公益事業区分	前期末支払資金残高	1,130,000	人件費に使用
公益事業区分	社会福祉事業区分	前期末支払資金残高	3,966,000	事業活動に使用
収益事業区分	社会福祉事業区分	前期末支払資金残高	3,919,049	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援センター拠点区分	前期末支払資金残高	992,000	事業活動に使用
障害者福祉センター拠点区分	地域福祉推進拠点区分	前期末支払資金残高	13,659,000	事業活動に使用
あおぞら福祉センター拠点区分	地域福祉推進拠点区分	前期末支払資金残高	16,425,000	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和3年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	収益事業区分	社会福祉事業区分	1,884,671	令和3年3月支払い分事業費
	小計		1,884,671	
長期				
	小計		0	
	合計		1,884,671	

## 2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	



## 基本金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳							
		地域福祉推進拠点区分	地域自立センター拠点区分	障害者福祉センター拠点区分	おおぞら福祉センター拠点区分	歳末たすけあい運動事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	その他の公益事業拠点区分	法人収益事業拠点区分
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000							
第二号基本金	0	0							
第三号基本金	0	0							
第一号基本金									
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第二号基本金									
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金									
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,800,000	4,776,450	23,550	
	会費収入	4,800,000	4,776,450	23,550	
	寄附金収入	6,000,000	6,287,277	△ 287,277	
	經常経費寄附金収入	6,000,000	6,287,277	△ 287,277	
	經常経費補助金収入	193,333,000	193,168,686	164,314	
	小平市補助金収入	190,220,000	190,056,000	164,000	
	小平市補助金収入	190,220,000	190,056,000	164,000	
	共同募金配分金収入	3,113,000	3,112,686	314	
	歳末たすけあい配分金収入	3,113,000	3,112,686	314	
	受託金収入	41,444,000	37,526,089	3,917,911	
	市区町村受託金収入	10,080,000	10,080,000	0	
	市区町村受託金収入	10,080,000	10,080,000	0	
	都道府県社協受託金収入	31,364,000	27,446,089	3,917,911	
	都道府県社協受託金収入	31,364,000	27,446,089	3,917,911	
	事業収入	1,463,000	1,611,065	△ 148,065	
	利用料収入	803,000	743,100	59,900	
	広告料収入	540,000	585,000	△ 45,000	
	その他の事業収入	120,000	282,965	△ 162,965	
	基金受取利息配当金収入	74,000	43,203	30,797	
	事業運営基金受取利息配当金収入	10,000	4,521	5,479	
	ボランティア基金受取利息配当金収入	38,000	18,742	19,258	
	交通遺児基金受取利息配当金収入	3,000	1,414	1,586	
	災害ボランティア基金受取利息配当金収入	16,000	15,671	329	
	権利擁護基金受取利息配当金収入	1,000	31	969	
	子育て支援基金受取利息配当金収入	6,000	2,824	3,176	
	受取利息配当金収入	2,000	2,013	△ 13	
	その他の収入	5,890,000	1,668,627	4,221,373	
	受入研修費収入	144,000	29,000	115,000	
	雑収入	5,746,000	1,639,627	4,106,373	
	雑収入	5,746,000	1,639,627	4,106,373	
	事業活動収入計 (I)	253,006,000	245,083,410	7,922,590	
	支出				
	人件費支出	221,748,000	204,483,071	17,264,929	
	役員報酬支出	1,482,000	1,290,000	192,000	
	職員給料支出	121,872,000	114,344,890	7,527,110	
	職員賞与支出	40,224,000	38,234,008	1,989,992	
	非常勤職員給与支出	23,150,000	17,935,187	5,214,813	
	派遣職員費支出	5,880,000	6,316,545	△ 436,545	
	退職給付支出	2,393,000	1,305,620	1,087,380	
	法定福利費支出	26,747,000	25,056,821	1,690,179	
	事業費支出	7,386,000	3,193,355	4,192,645	
	諸謝金支出	3,052,000	1,426,000	1,626,000	
	旅費交通費支出	145,000	48,866	96,134	
	消耗器具備品費支出	840,000	513,544	326,456	
	印刷製本費支出	89,000		89,000	
	車輛費支出	405,000	172,101	232,899	
修繕費支出	22,000	24,424	△ 2,424		
通信運搬費支出	205,000	110,365	94,635		
広報費支出	191,000		191,000		
業務委託費支出	888,000	382,391	505,609		
保険料支出	204,000	127,664	76,336		
賃借料支出	160,000		160,000		
保健衛生費支出	3,000		3,000		
雑支出	1,182,000	388,000	794,000		
事務費支出	41,906,001	31,263,048	10,642,953		
福利厚生費支出	2,836,000	2,489,769	346,231		
職員被服費支出	1,689,000	902,800	786,200		
旅費交通費支出	233,000	64,721	168,279		
研修研究費支出	1,313,000	61,393	1,251,607		
事務消耗品費支出	3,992,000	2,948,512	1,043,488		
印刷製本費支出	458,000	416,268	41,732		
修繕費支出	332,000	249,867	82,133		
通信運搬費支出	5,356,000	4,791,692	564,308		
会議費支出	29,000	4,076	24,924		
広報費支出	3,787,000	3,097,314	689,686		
業務委託費支出	9,614,000	6,927,833	2,686,167		
警備委託費支出	200,000		200,000		
会場設営業務委託費支出	672,000		672,000		

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	その他の委託費支出	8,742,000	6,927,833	1,814,167	
	手数料支出	2,339,000	1,798,462	540,538	
	保険料支出	1,135,000	991,067	143,933	
	賃借料支出	1,941,000	1,319,254	621,746	
	租税公課支出	1,278,000	928,821	349,179	
	保守料支出	3,183,000	2,637,953	545,047	
	渉外費支出	1,565,000	1,144,866	420,134	
	諸会費支出	306,000	305,880	120	
	雑支出	520,001	182,500	337,501	
	雑支出	520,001	182,500	337,501	
	返還金支出		17,213,000	△ 17,213,000	
	返還金支出		17,213,000	△ 17,213,000	
	分担金支出	75,000	25,000	50,000	
	分担金支出	75,000	25,000	50,000	
	助成金支出	11,425,000	5,416,325	6,008,675	
	助成金支出	11,425,000	5,416,325	6,008,675	
	助成金支出	11,425,000	5,416,325	6,008,675	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
その他の支出	457,000	56,140	400,860		
利用者等外給食費支出	401,000		401,000		
雑支出	56,000	56,140	△ 140		
退職手当積立基金預け金差損	56,000	56,140	△ 140		
事業活動支出計 (2)	283,016,001	261,668,939	21,347,062		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 30,010,001	△ 16,585,529	△ 13,424,472		
施設整備等による収支	施設整備等寄附金収入	668,000	604,810	63,190	
	ボランティア基金寄附金収入	377,000	406,971	△ 29,971	
	交通遺児基金寄附金収入	200,000	12,093	187,907	
	災害ボランティア基金寄附金収入	50,000	23,205	26,795	
	権利擁護基金寄附金収入	1,000		1,000	
	子育て支援基金寄附金収入	40,000	162,541	△ 122,541	
	施設整備等収入計 (4)	668,000	604,810	63,190	
	固定資産取得支出	1,746,999	1,707,662	39,337	
	車輛運搬具取得支出		109,692	△ 109,692	
	器具及び備品取得支出	1,746,999	1,597,970	149,029	
施設整備等支出計 (5)	1,746,999	1,707,662	39,337		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 1,078,999	△ 1,102,852	23,853		
その他の活動による収支	長期貸付金回収収入	1,000		1,000	
	基金積立資産取崩収入	11,328,000	11,208,000	120,000	
	ボランティア基金積立資産取崩収入	5,908,000	5,908,000	0	
	交通遺児基金積立資産取崩収入	180,000	160,000	20,000	
	災害ボランティア基金積立資産取崩収入	5,140,000	5,140,000	0	
	子育て支援基金積立資産取崩収入	100,000		100,000	
	事業区分間繰入金収入	7,885,000	7,885,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	30,084,000	30,084,000	0	
	その他の活動による収入	1,362,000	1,361,760	240	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,362,000	1,361,760	240	
	その他の活動収入計 (7)	50,660,000	50,538,760	121,240	
	基金積立資産支出	36,442,000	36,264,842	177,158	
	事業運営基金積立資産支出	35,710,000	35,704,521	5,479	
	ボランティア基金積立資産支出	415,000	342,542	72,458	
	交通遺児基金積立資産支出	203,000	13,507	189,493	
災害ボランティア基金積立資産支出	66,000	38,876	27,124		
権利擁護基金積立資産支出	2,000	31	1,969		
子育て支援基金積立資産支出	46,000	165,365	△ 119,365		
事業区分間繰入金支出	1,130,000	1,129,951	49		
拠点区分間繰入金支出	992,000	992,000	0		
その他の活動による支出	9,238,000	9,303,343	△ 65,343		
長期前払費用支出		94,783	△ 94,783		
退職手当積立基金預け金支出	9,238,000	9,208,560	29,440		
その他の活動支出計 (8)	47,802,000	47,690,136	111,864		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	2,858,000	2,848,624	9,376		
予備費支出 (10)	6,200,000	-	6,200,000		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 34,431,000	△ 14,839,757	△ 19,591,243		
前期末支払資金残高 (12)	177,089,000	177,090,145	△ 1,145		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	142,658,000	162,250,388	△ 19,592,388		

地域福祉推進拠点区分 事業活動計算書  
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収 益	会費収益	4,776,450	5,052,150	△ 275,700
	会費収益	4,776,450	5,052,150	△ 275,700
	寄附金収益	6,287,277	42,688,784	△ 36,401,507
	經常経費寄附金収益	6,287,277	42,688,784	△ 36,401,507
	經常経費補助金収益	193,168,686	188,113,203	5,055,483
	小平市補助金収益	190,056,000	184,952,000	5,104,000
	小平市補助金収益	190,056,000	184,952,000	5,104,000
	共同募金配分金収益	3,112,686	3,161,203	△ 48,517
	歳末たすけあい配分金収益	3,112,686	3,161,203	△ 48,517
	受託金収益	37,526,089	66,377,000	△ 28,850,911
	市区町村受託金収益	10,080,000	47,450,000	△ 37,370,000
	市区町村受託金収益	10,080,000	47,450,000	△ 37,370,000
	都道府県社協受託金収益	27,446,089	18,927,000	8,519,089
	都道府県社協受託金収益	27,446,089	18,927,000	8,519,089
	事業収益	1,611,065	1,969,900	△ 358,835
	利用料収益	743,100	899,900	△ 156,800
	広告料収益	585,000	630,000	△ 45,000
	その他の事業収益	282,965	440,000	△ 157,035
	その他の収益	1,639,627	5,351,363	△ 3,711,736
	その他の収益	1,639,627	5,351,363	△ 3,711,736
雑収益	1,639,627	5,351,363	△ 3,711,736	
	サービス活動収益計 (1)	245,009,194	309,552,400	△ 64,543,206
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	216,612,808	244,607,790	△ 27,994,982
	役員報酬	1,290,000	1,191,000	99,000
	職員給料	114,344,890	114,848,959	△ 504,069
	職員賞与	28,993,380	29,807,148	△ 813,768
	賞与引当金繰入	9,614,215	9,253,387	360,828
	非常勤職員給与	17,935,187	52,360,411	△ 34,425,224
	派遣職員費	6,316,545		6,316,545
	退職給付費用	13,061,770	12,675,570	386,200
	法定福利費	25,056,821	24,471,315	585,506
	事業費	3,193,355	6,335,442	△ 3,142,087
	諸謝金	1,426,000	2,682,365	△ 1,256,365
	旅費交通費	48,866	53,441	△ 4,575
	消耗器具備品費	513,544	1,078,542	△ 564,998
	印刷製本費		60,480	△ 60,480
	車輛費	172,101	180,358	△ 8,257
	修繕費	24,424	119,068	△ 94,644
	通信運搬費	110,365	132,010	△ 21,645
	広報費		42,190	△ 42,190
	業務委託費	382,391	478,117	△ 95,726
	保険料	127,664	176,964	△ 49,300
	賃借料		136,840	△ 136,840
	教養娯楽費		362,482	△ 362,482
	雑費	388,000	832,585	△ 444,585
	事務費	31,263,048	32,722,660	△ 1,459,612
	福利厚生費	2,489,769	2,723,401	△ 233,632
	職員被服費	902,800	1,066,760	△ 163,960
	旅費交通費	64,721	223,746	△ 159,025
	研修研究費	61,393	723,043	△ 661,650
	事務消耗品費	2,948,512	1,365,573	1,582,939
	印刷製本費	416,268	491,792	△ 75,524
	修繕費	249,867	165,920	83,947
	通信運搬費	4,791,692	2,814,784	1,976,908
	会議費	4,076	7,576	△ 3,500
	広報費	3,097,314	3,656,191	△ 558,877
	業務委託費	6,927,833	9,142,550	△ 2,214,717
	警備委託費		197,142	△ 197,142
	会場設営業務委託費		902,539	△ 902,539
	その他の委託費	6,927,833	8,042,869	△ 1,115,036
	手数料	1,798,462	1,946,681	△ 148,219
	保険料	991,067	1,017,904	△ 26,837
	賃借料	1,319,254	1,224,327	94,927
	租税公課	928,821	1,249,831	△ 321,010
	保守料	2,637,953	2,572,474	65,479
	渉外費	1,144,866	1,405,121	△ 260,255
	諸会費	305,880	360,880	△ 55,000
雑費	182,500	564,106	△ 381,606	
雑費	182,500	564,106	△ 381,606	
返還金費用	17,213,000	8,910,000	8,303,000	
返還金費用	17,213,000	8,910,000	8,303,000	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	分担金費用	25,000	75,000	△ 50,000
	分担金費用	25,000	75,000	△ 50,000
	助成金費用	5,416,325	7,965,652	△ 2,549,327
	助成金費用	5,416,325	7,965,652	△ 2,549,327
	助成金費用	5,416,325	7,965,652	△ 2,549,327
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	減価償却費	1,188,171	1,184,737	3,434
	徴収不能額	5,000		5,000
	その他の費用	56,140		56,140
	その他の費用	56,140		56,140
	退職手当積立基金預け金差損	56,140		56,140
サービス活動費用計 (2)	274,991,847	301,820,281	△ 26,828,434	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 29,982,653	7,732,119	△ 37,714,772	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,013	2,269	△ 256
	その他のサービス活動外収益	29,000	197,000	△ 168,000
	受入研修費収益	29,000	197,000	△ 168,000
	基金受取利息配当金収益	43,203	70,955	△ 27,752
	事業運営基金受取利息配当金収益	4,521	9,088	△ 4,567
	ボランティア基金受取利息配当金収益	18,742	37,751	△ 19,009
	交通遺児基金受取利息配当金収益	1,414	2,809	△ 1,395
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益	15,671	15,646	25
	権利擁護基金受取利息配当金収益	31	30	1
	子育て支援基金受取利息配当金収益	2,824	5,631	△ 2,807
	サービス活動外収益計 (4)	74,216	270,224	△ 196,008
	その他のサービス活動外費用		483,655	△ 483,655
	利用者等外給食費		335,815	△ 335,815
雑損失		147,840	△ 147,840	
雑損失		147,840	△ 147,840	
サービス活動外費用計 (5)		483,655	△ 483,655	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	74,216	△ 213,431	287,647	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 29,908,437	7,518,688	△ 37,427,125	
特別増減の部	施設整備等寄附金収益	604,810	610,067	△ 5,257
	ボランティア基金寄附金収益	406,971	323,800	83,171
	交通遺児基金寄附金収益	12,093	200,000	△ 187,907
	災害ボランティア基金寄附金収益	23,205	51,606	△ 28,401
	子育て支援基金寄附金収益	162,541	34,661	127,880
	事業区分間繰入金収益	7,885,000	9,381,000	△ 1,496,000
	拠点区分間繰入金収益	30,084,000	9,169,000	20,915,000
	事業区分間固定資産移管収益	1,522,440	1,514,010	8,430
	拠点区分間固定資産移管収益	1,876,641	20,460,710	△ 18,584,069
	特別収益計 (8)	41,972,891	41,134,787	838,104
	基金組入額	36,264,842	733,782	35,531,060
	事業運営基金組入額	35,704,521	9,088	35,695,433
	ボランティア基金組入額	342,542	414,311	△ 71,769
交通遺児基金組入額	13,507	202,809	△ 189,302	
災害ボランティア基金組入額	38,876	67,252	△ 28,376	
権利擁護基金組入額	31	30	1	
子育て支援基金組入額	165,365	40,292	125,073	
事業区分間繰入金費用	1,129,951		1,129,951	
拠点区分間繰入金費用	992,000		992,000	
事業区分間固定資産移管費用	1,776,192	11,257,410	△ 9,481,218	
拠点区分間固定資産移管費用	1,621,200	32,176,290	△ 30,555,090	
特別費用計 (9)	41,784,185	44,167,482	△ 2,383,297	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	188,706	△ 3,032,695	3,221,401	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 29,719,731	4,485,993	△ 34,205,724	
前期繰越活動増減差額 (12)	128,042,572	117,375,579	10,666,993	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	98,322,841	121,861,572	△ 23,538,731	
基本金取崩額 (14)				
基金取崩額計 (15)	11,208,000	6,181,000	5,027,000	
事業運営基金取崩額		222,000	△ 222,000	
ボランティア基金取崩額	5,908,000	5,500,000	408,000	
交通遺児基金取崩額	160,000	160,000	0	
災害ボランティア基金取崩額	5,140,000	149,000	4,991,000	
子育て支援基金取崩額		150,000	△ 150,000	
その他の積立金取崩額 (16)				
その他の積立金積立額 (17)				
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	109,530,841	128,042,572	△ 18,511,731	

地域福祉推進拠点区分 貸借対照表  
令和 3年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	198,192,307	197,859,491	332,816	流動負債	45,556,134	30,022,733	15,533,401	
現金預金	195,976,187	197,070,491	△ 1,094,304	事業未払金	32,766,062	19,358,424	13,407,638	
事業未収金	2,191,920	788,900	1,403,020	預り金	166,161	247,449	△ 81,288	
前払費用	24,200		24,200	職員預り金	1,129,663	1,163,473	△ 33,810	
仮払金	0	100	△ 100	事業区分間借入金	1,880,033		1,880,033	
				賞与引当金	9,614,215	9,253,387	360,828	
固定資産	510,567,061	477,152,905	33,414,156	固定負債	169,275,070	157,606,610	11,668,460	
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	169,275,070	157,606,610	11,668,460	
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	214,831,204	187,629,343	27,201,861	
その他の固定資産	508,567,061	475,152,905	33,414,156	純資産の部				
建物	794,331	870,110	△ 75,779	基本金	2,000,000	2,000,000	0	
車輛運搬具	68,565	7	68,558	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0	
器具及び備品	2,461,529	1,844,097	617,432	基金	382,397,323	357,340,481	25,056,842	
ソフトウェア	105,840	196,560	△ 90,720	事業運営基金	80,902,828	45,198,307	35,704,521	
貸付事業貸付金	5,000	10,000	△ 5,000	ボランティア基金	181,332,047	186,897,505	△ 5,565,458	
退職手当積立基金預け金	122,639,690	114,891,650	7,748,040	交通遺児基金	14,267,842	14,414,335	△ 146,493	
事業運営基金積立資産	80,902,828	45,198,307	35,704,521	災害ボランティア基金	73,905,593	79,006,717	△ 5,101,124	
ボランティア基金積立資産	181,332,047	186,897,505	△ 5,565,458	権利擁護基金	3,132,152	3,132,121	31	
交通遺児基金積立資産	14,267,842	14,414,335	△ 146,493	子育て支援基金	28,856,861	28,691,496	165,365	
災害ボランティア基金積立資産	73,905,593	79,006,717	△ 5,101,124	国庫補助金等特別積立金				
権利擁護基金積立資産	3,132,152	3,132,121	31	その他の積立金				
子育て支援基金積立資産	28,856,861	28,691,496	165,365	次期繰越活動増減差額	109,530,841	128,042,572	△ 18,511,731	
長期前払費用	94,783		94,783	(うち当期活動増減差額)	△ 29,719,731	4,485,993	△ 34,205,724	
資産の部合計	708,759,368	675,012,396	33,746,972	純資産の部合計	493,928,164	487,383,053	6,545,111	
				負債及び純資産の部合計	708,759,368	675,012,396	33,746,972	

## 計算書類に対する注記（地域福祉推進拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
    - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
当法人は、定額法によっている。
  - (2) 引当金の計上基準
    - ①退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
    - ②賞与引当金  
次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更  
該当なし

3. 採用する退職給付制度  
当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。  
本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1) 地域福祉推進拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）  
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）  
(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,551,500	1,757,169	794,331
車両運搬具	5,215,971	5,147,406	68,565
器具及び備品	22,510,467	20,048,938	2,461,529
合計	30,277,938	26,953,513	3,324,425

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,191,920	0	2,191,920
貸付事業貸付金	5,000	0	5,000
合計	2,196,920	0	2,196,920

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入	99,000	98,650	350		
	小平市補助金収入	99,000	98,650	350		
	小平市補助金収入	99,000	98,650	350		
	受託金収入	20,322,000	20,322,000	0		
	市区町村受託金収入	20,322,000	20,322,000	0		
	市区町村受託金収入	20,322,000	20,322,000	0		
	障害福祉サービス等事業収入	6,602,000	7,507,814	△ 905,814		
	自立支援給付費収入	5,781,000	6,680,395	△ 899,395		
	地域相談支援給付費収入	39,000	47,638	△ 8,638		
	計画相談支援給付費収入	5,742,000	6,632,757	△ 890,757		
	障害児施設給付費収入	790,000	796,419	△ 6,419		
	障害児相談支援給付費収入	790,000	796,419	△ 6,419		
	その他の事業収入	31,000	31,000	0		
	補助金事業収入(公費)(障害・その他)	31,000	31,000	0		
	事業活動収入計(1)	27,023,000	27,928,464	△ 905,464		
事業活動による収支	支出	人件費支出	27,422,000	24,896,959	2,525,041	
		職員給料支出	16,790,000	15,209,886	1,580,114	
		職員賞与支出	5,035,000	4,885,662	149,338	
		非常勤職員給与支出	1,660,000	1,413,100	246,900	
		退職給付支出	310,000		310,000	
		法定福利費支出	3,627,000	3,388,311	238,689	
		事業費支出	228,000	86,255	141,745	
		諸謝金支出	70,000		70,000	
		旅費交通費支出	109,000	65,150	43,850	
		消耗器具備品費支出	7,000	2,414	4,586	
		車輛費支出	30,000	14,919	15,081	
		保険料支出	2,000		2,000	
		教養娯楽費支出	10,000	3,772	6,228	
		事務費支出	2,379,000	1,829,798	549,202	
		福利厚生費支出	76,000	59,489	16,511	
	旅費交通費支出	17,000	5,707	11,293		
	研修研究費支出	63,000	43,273	19,727		
	事務消耗品費支出	395,000	344,533	50,467		
	修繕費支出	50,000		50,000		
	通信運搬費支出	529,000	284,165	244,835		
	業務委託費支出	91,000	89,100	1,900		
	その他の委託費支出	91,000	89,100	1,900		
	手数料支出	64,000	27,236	36,764		
	賃借料支出	707,000	659,054	47,946		
	租税公課支出	1,000	450	550		
	保守料支出	386,000	316,791	69,209		
	その他の支出		289,000	△ 289,000		
	雑支出		289,000	△ 289,000		
	雑支出		289,000	△ 289,000		
	事業活動支出計(2)	30,029,000	27,102,012	2,926,988		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,006,000	826,452	△ 3,832,452			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入	992,000	992,000	0		
	その他の活動収入計(7)	992,000	992,000	0		
	支出					
	その他の活動による支出	1,063,000	1,059,960	3,040		
退職手当積立基金預け金支出	1,063,000	1,059,960	3,040			
その他の活動支出計(8)	1,063,000	1,059,960	3,040			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 71,000	△ 67,960	△ 3,040			
予備費支出(10)	200,000		200,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,277,000	758,492	△ 4,035,492			
前期末支払資金残高(12)	3,277,000	3,276,559	441			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,035,051	△ 4,035,051			



地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書  
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	經常経費補助金収益	98,650		98,650
	小平市補助金収益	98,650		98,650
	小平市補助金収益	98,650		98,650
	受託金収益	20,322,000	20,322,000	0
	市区町村受託金収益	20,322,000	20,322,000	0
	市区町村受託金収益	20,322,000	20,322,000	0
	介護保険事業収益	31,000		31,000
	その他の事業収益	31,000		31,000
	障害福祉サービス等事業収益	7,476,814	6,694,285	782,529
	自立支援給付費収益	6,680,395	5,651,237	1,029,158
	地域相談支援給付費収益	47,638	55,300	△ 7,662
	計画相談支援給付費収益	6,632,757	5,595,937	1,036,820
	障害児施設給付費収益	796,419	1,043,048	△ 246,629
	障害児相談支援給付費収益	796,419	1,043,048	△ 246,629
	補助金事業収益 (公費) (障害・その他)	31,000		31,000
	サービス活動収益計 (1)	27,928,464	27,016,285	912,179
	サービス活動増減の部	人件費	27,058,478	27,431,200
職員給料		15,209,886	15,826,637	△ 616,751
職員賞与		3,714,715	3,836,881	△ 122,166
賞与引当金繰入		1,220,136	1,170,947	49,189
非常勤職員給与		1,413,100	1,294,700	118,400
退職給付費用		2,112,330	1,992,150	120,180
法定福利費		3,388,311	3,309,885	78,426
事業費		86,255	199,302	△ 113,047
諸謝金			20,000	△ 20,000
旅費交通費		65,150	144,370	△ 79,220
消耗器具備品費		2,414		2,414
車両費		14,919	34,932	△ 20,013
教養娯楽費		3,772		3,772
事務費		1,829,798	1,492,343	337,455
福利厚生費		59,489	35,273	24,216
職員被服費			47,780	△ 47,780
旅費交通費		5,707	8,252	△ 2,545
研修研究費		43,273	97,499	△ 54,226
事務消耗品費		344,533	214,657	129,876
通信運搬費		284,165	241,141	43,024
業務委託費		89,100	5,940	83,160
その他の委託費		89,100	5,940	83,160
手数料		27,236	19,920	7,316
賃借料		659,054	635,916	23,138
租税公課		450		450
保守料		316,791	185,965	130,826
減価償却費		243,788	266,062	△ 22,274
サービス活動費用計 (2)		29,218,319	29,388,907	△ 170,588
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△ 1,289,855	△ 2,372,622	1,082,767
サービス活動外増減の部		収益		
	サービス活動外収益計 (4)			
	その他のサービス活動外費用	289,000		289,000
	雑損失	289,000		289,000
	雑損失	289,000		289,000
サービス活動外費用計 (5)	289,000		289,000	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△ 289,000		△ 289,000	
經常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 1,578,855	△ 2,372,622	793,767	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	992,000		992,000
	拠点区分間固定資産移管収益		13,685,160	△ 13,685,160
	特別収益計 (8)	992,000	13,685,160	△ 12,693,160
費用				
拠点区分間固定資産移管費用		1,041,710	△ 1,041,710	
特別費用計 (9)		1,041,710	△ 1,041,710	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	992,000	12,643,450	△ 11,651,450	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 586,855	10,270,828	△ 10,857,683	
前期繰越活動増減差額 (12)	△ 2,777,251	△ 13,048,079	10,270,828	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△ 3,364,106	△ 2,777,251	△ 586,855	
基本金取崩額 (14)				
基金取崩額計 (15)				
その他の積立金取崩額 (16)				
その他の積立金積立額 (17)				
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	△ 3,364,106	△ 2,777,251	△ 586,855	

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表  
令和 3年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,769,057	4,067,422	701,635	流動負債	1,954,142	1,961,810	△ 7,668
現金預金	2,899,522	3,071,494	△ 171,972	事業未払金	585,493	667,088	△ 81,595
事業未収金	1,869,535	995,928	873,607	職員預り金	143,875	123,775	20,100
				事業区分間借入金	4,638		4,638
				貸与引当金	1,220,136	1,170,947	49,189
固定資産	19,324,739	18,508,567	816,172	固定負債	25,503,760	23,391,430	2,112,330
基本財産				退職給付引当金	25,503,760	23,391,430	2,112,330
その他の固定資産	19,324,739	18,508,567	816,172	負債の部合計	27,457,902	25,353,240	2,104,662
器具及び備品	315,059	558,847	△ 243,788	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	19,009,680	17,949,720	1,059,960	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 3,364,106	△ 2,777,251	△ 586,855
				(うち当期活動増減差額)	△ 586,855	10,270,828	△ 10,857,683
				純資産の部合計	△ 3,364,106	△ 2,777,251	△ 586,855
資産の部合計	24,093,796	22,575,989	1,517,807	負債及び純資産の部合計	24,093,796	22,575,989	1,517,807

## 計算書類に対する注記（地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,956,082	1,641,023	315,059
合計	1,956,082	1,641,023	315,059

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,869,535	0	1,869,535
合計	1,869,535	0	1,869,535

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
収入	寄附金収入	54,000	126,000	△ 72,000	
	経常経費寄附金収入	54,000	126,000	△ 72,000	
	受託金収入	6,278,000	6,277,108	892	
	市区町村受託金収入	6,278,000	6,277,108	892	
	市区町村受託金収入	6,278,000	6,277,108	892	
	障害福祉サービス等事業収入	276,312,000	265,704,412	10,607,588	
	自立支援給付費収入	54,124,000	45,257,427	8,866,573	
	介護給付費収入	47,301,000	39,794,982	7,506,018	
	訓練等給付費収入	5,951,000	4,196,741	1,754,259	
	計画相談支援給付費収入	872,000	1,265,704	△ 393,704	
	障害児施設給付費収入	31,639,000	29,930,003	1,708,997	
	障害児通所給付費収入	29,459,000	27,424,888	2,034,112	
	障害児相談支援給付費収入	2,180,000	2,505,115	△ 325,115	
	利用者負担金収入	300,000	267,982	32,018	
	その他の事業収入	190,249,000	190,249,000	0	
	補助金事業収入(公費)(障害・その他)	2,055,000	2,055,000	0	
	受託事業収入	188,194,000	188,194,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	646	354	
	その他の収入	230,000	49,850	180,150	
	受入研修費収入	90,000	24,000	66,000	
雑収入	140,000	25,850	114,150		
雑収入	140,000	25,850	114,150		
事業活動収入計 (1)		282,875,000	272,158,016	10,716,984	
事業活動による収支	人件費支出	202,167,000	183,205,196	18,961,804	
	職員給料支出	106,715,000	97,084,889	9,630,111	
	職員賞与支出	31,280,000	28,211,496	3,068,504	
	非常勤職員給与支出	32,974,000	31,645,309	1,328,691	
	派遣職員費支出	3,700,000	3,305,263	394,737	
	退職給付支出	1,140,000		1,140,000	
	法定福利費支出	26,358,000	22,958,239	3,399,761	
	事業費支出	67,094,000	60,749,684	6,344,316	
	諸謝金支出	140,000		140,000	
	旅費交通費支出	126,000	42,121	83,879	
	消耗器具備品費支出	3,252,000	2,813,361	438,639	
	印刷製本費支出	72,000		72,000	
	水道光熱費支出	3,677,000	3,435,932	241,068	
	車両費支出	270,000	112,555	157,445	
	燃料費支出	11,000		11,000	
	修繕費支出	2,200,000	1,068,705	1,131,295	
	通信運搬費支出	1,146,000	803,172	342,828	
	会議費支出	108,000		108,000	
	業務委託費支出	21,097,000	20,766,020	330,980	
	手数料支出	164,000	25,733	138,267	
	保険料支出	550,000	528,126	21,874	
	賃借料支出	66,000		66,000	
	保健衛生費支出	399,000	201,366	197,634	
	教養娯楽費支出	244,000		244,000	
	本人支給金支出	784,000	769,828	14,172	
	教育指導費支出	32,773,000	30,182,765	2,590,235	
	雑支出	15,000		15,000	
	事務費支出	6,777,000	5,733,056	1,043,944	
	福利厚生費支出	745,000	525,812	219,188	
	旅費交通費支出	85,000	22,038	62,962	
	研修研究費支出	282,000	63,605	218,395	
	事務消耗品費支出	198,000	194,087	3,913	
	業務委託費支出	482,000	497,398	△ 15,398	
	その他の委託費支出	482,000	497,398	△ 15,398	
	手数料支出	416,000	442,015	△ 26,015	
	賃借料支出	2,144,000	1,991,664	152,336	
租税公課支出	547,000	305,224	241,776		
保守料支出	1,828,000	1,658,913	169,087		
諸会費支出	50,000	32,300	17,700		
事業活動支出計 (2)		276,038,000	249,687,936	26,350,064	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		6,837,000	22,470,080	△ 15,633,080	

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
	固定資産取得支出 車輦運搬具取得支出 器具及び備品取得支出	827,000	495,660 241,560 254,100	331,340 △ 241,560 572,900	
	施設整備等支出計 (5)	827,000	495,660	331,340	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 827,000	△ 495,660	△ 331,340		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出 退職手当積立基金預け金支出	13,659,000 6,421,000 6,421,000	13,659,000 6,306,360 6,306,360	0 114,640 114,640	
	その他の活動支出計 (8)	20,080,000	19,965,360	114,640	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 20,080,000	△ 19,965,360	△ 114,640	
予備費支出 (10)	9,500,000	—	9,500,000		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 23,570,000	2,009,060	△ 25,579,060		
前期末支払資金残高 (12)	33,659,000	33,659,013	△ 13		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	10,089,000	35,668,073	△ 25,579,073		

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書  
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	寄附金収益	126,000	67,650	58,350
	経常経費寄附金収益	126,000	67,650	58,350
	受託金収益	6,277,108	6,586,983	△ 309,875
	市区町村受託金収益	6,277,108	6,586,983	△ 309,875
	市区町村受託金収益	6,277,108	6,586,983	△ 309,875
	障害福祉サービス等事業収益	265,704,412	264,173,888	1,530,524
	自立支援給付費収益	45,257,427	52,323,608	△ 7,066,181
	介護給付費収益	39,794,982	46,889,005	△ 7,094,023
	訓練等給付費収益	4,196,741	4,509,944	△ 313,203
	計画相談支援給付費収益	1,265,704	924,659	341,045
	障害児施設給付費収益	29,930,003	30,465,495	△ 535,492
	障害児通所給付費収益	27,424,888	28,289,754	△ 864,866
	障害児相談支援給付費収益	2,505,115	2,175,741	329,374
	利用者負担金収益	267,982	791,785	△ 523,803
	その他の事業収益	190,249,000	180,593,000	9,656,000
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)	2,055,000		2,055,000
	受託事業収益	188,194,000	180,593,000	7,601,000
	その他の収益	25,850	5,318,810	△ 5,292,960
	その他の収益	25,850	5,318,810	△ 5,292,960
	雑収益	25,850	144,520	△ 118,670
退職手当積立基金預け金差益		5,174,290	△ 5,174,290	
サービス活動収益計(1)		272,133,370	276,147,331	△ 4,013,961
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	193,993,455	190,341,345	3,652,110
	職員給料	97,084,889	96,982,882	102,007
	職員賞与	21,463,184	22,020,191	△ 557,007
	賞与引当金繰入	7,133,291	6,449,601	683,690
	非常勤職員給与	31,645,309	34,970,866	△ 3,325,557
	派遣職員費	3,305,263		3,305,263
	退職給付費用	10,403,280	6,957,020	3,446,260
	法定福利費	22,958,239	22,960,785	△ 2,546
	事業費	60,749,684	62,728,041	△ 1,978,357
	諸謝金		41,000	△ 41,000
	旅費交通費	42,121	112,817	△ 70,696
	消耗器具備品費	2,813,361	1,424,638	1,388,723
	印刷製本費		37,260	△ 37,260
	水道光熱費	3,435,932	3,190,533	245,399
	車輛費	112,555	89,685	22,870
	燃料費		7,200	△ 7,200
	修繕費	1,068,705	3,012,660	△ 1,943,955
	通信運搬費	803,172	649,019	154,153
	会議費		91,138	△ 91,138
	業務委託費	20,766,020	20,500,590	265,430
	手数料	25,733	40,383	△ 14,650
	保険料	528,126	509,450	18,676
	賃借料		609,000	△ 609,000
	保健衛生費	201,366	173,277	28,089
	教養娯楽費		324,760	△ 324,760
	本人支給金	769,828	808,124	△ 38,296
	教育指導費	30,182,765	31,097,507	△ 914,742
	雑費		9,000	△ 9,000
	事務費	5,733,056	5,991,114	△ 258,058
	福利厚生費	525,812	473,439	52,373
	旅費交通費	22,038	39,524	△ 17,486
	研修研究費	63,605	177,973	△ 114,368
	事務消耗品費	194,087	148,512	45,575
	業務委託費	497,398	741,187	△ 243,789
	その他の委託費	497,398	741,187	△ 243,789
	手数料	442,015	428,253	13,762
	賃借料	1,991,664	1,809,755	181,909
	租税公課	305,224	502,582	△ 197,358
	保守料	1,658,913	1,637,589	21,324
諸会費	32,300	32,300	0	
減価償却費	312,781	302,426	10,355	
その他の費用		208,780	△ 208,780	
その他の費用		208,780	△ 208,780	
退職手当積立基金預け金差損		208,780	△ 208,780	
サービス活動費用計(2)		260,788,976	259,571,706	1,217,270
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,344,394	16,575,625	△ 5,231,231

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	646	611	35
	その他のサービス活動外収益	24,000	78,000	△ 54,000
	受入研修費収益	24,000	78,000	△ 54,000
	サービス活動外収益計 (4)	24,646	78,611	△ 53,965
費用				
	サービス活動外費用計 (5)			
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		24,646	78,611	△ 53,965
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		11,369,040	16,654,236	△ 5,285,196
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	1,621,200	1,137,990	483,210
	特別収益計 (8)	1,621,200	1,137,990	483,210
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	13,659,000	8,631,000	5,028,000
拠点区分間固定資産移管費用	1,876,641	18,611,000	△ 16,734,359	
特別費用計 (9)		15,535,641	27,242,000	△ 11,706,359
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△ 13,914,441	△ 26,104,010	12,189,569
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△ 2,545,401	△ 9,449,774	6,904,373
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	6,424,100	15,873,874	△ 9,449,774
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	3,878,699	6,424,100	△ 2,545,401
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
その他の積立金積立額 (17)				
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		3,878,699	6,424,100	△ 2,545,401

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表  
令和 3年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	52,495,489	49,312,256	3,183,233	23,960,707	22,102,844	1,857,863
現金預金	37,197,423	33,669,974	3,527,449	15,661,059	14,381,932	1,279,127
事業未収金	15,298,066	15,642,282	△ 344,216	1,166,357	1,271,311	△ 104,954
				7,133,291	6,449,601	683,690
固定資産	93,589,157	85,478,718	8,110,439	118,245,240	106,264,030	11,981,210
基本財産				118,245,240	106,264,030	11,981,210
その他の固定資産	93,589,157	85,478,718	8,110,439	142,205,947	128,366,874	13,839,073
建物	139,255	161,415	△ 22,160	純資産の部		
車輜運搬具	221,433	3	221,430			
器具及び備品	1,096,669	1,113,060	△ 16,391			
退職手当積立基金預け金	92,131,800	84,204,240	7,927,560			
				3,878,699	6,424,100	△ 2,545,401
				△ 2,545,401	△ 9,449,774	6,904,373
				3,878,699	6,424,100	△ 2,545,401
資産の部合計	146,084,646	134,790,974	11,293,672	146,084,646	134,790,974	11,293,672
				負債及び純資産の部合計		



## 計算書類に対する注記（障害者福祉センター管理運営事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,411,966	1,272,711	139,255
車輛運搬具	1,879,350	1,657,917	221,433
器具及び備品	14,613,455	13,516,786	1,096,669
合計	17,904,771	16,447,414	1,457,357

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,298,066	0	15,298,066
合計	15,298,066	0	15,298,066

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
収入	寄附金収入	10,000	30,000	△ 20,000	
	經常経費寄附金収入	10,000	30,000	△ 20,000	
	經常経費補助金収入		935,000	△ 935,000	
	小平市補助金収入		935,000	△ 935,000	
	小平市補助金収入		935,000	△ 935,000	
	受託金収入	7,223,000	7,222,892	108	
	市区町村受託金収入	7,223,000	7,222,892	108	
	市区町村受託金収入	7,223,000	7,222,892	108	
	障害福祉サービス等事業収入	272,491,000	277,650,724	△ 5,159,724	
	自立支援給付費収入	106,466,000	111,891,928	△ 5,425,928	
	介護給付費収入	99,308,000	105,241,724	△ 5,933,724	
	訓練等給付費収入	5,000,000	3,289,289	1,710,711	
	計画相談支援給付費収入	2,158,000	3,360,915	△ 1,202,915	
	障害児施設給付費収入	2,124,000	2,183,617	△ 59,617	
	障害児相談支援給付費収入	2,124,000	2,183,617	△ 59,617	
	利用者負担金収入	306,000	169,979	136,021	
	特定費用収入	2,942,000	2,752,200	189,800	
	その他の事業収入	160,653,000	160,653,000	0	
	補助金事業収入 (公費) (障害・その他)	1,473,000	1,473,000	0	
	受託事業収入	159,180,000	159,180,000	0	
	受取利息配当金収入	5,000	761	4,239	
	その他の収入	1,652,000	1,374,988	277,012	
	受入研修費収入	20,000		20,000	
	利用者等外給食費収入	1,440,000	1,300,600	139,400	
	雑収入	192,000	74,388	117,612	
	雑収入	192,000	74,388	117,612	
	事業活動収入計 (1)	281,381,000	287,214,365	△ 5,833,365	
事業活動による収支	人件費支出	186,799,000	167,089,804	19,709,196	
	職員給料支出	102,790,000	92,525,985	10,264,015	
	職員賞与支出	30,902,000	27,222,739	3,679,261	
	非常勤職員給与支出	20,917,000	18,480,758	2,436,242	
	派遣職員費支出	6,682,000	7,439,201	△ 757,201	
	退職給付支出	778,000		778,000	
	法定福利費支出	24,730,000	21,421,121	3,308,879	
	事業費支出	86,952,000	78,731,135	8,220,865	
	諸謝金支出	5,706,000	3,567,900	2,138,100	
	旅費交通費支出	1,306,000	25,211	1,280,789	
	消耗器具備品費支出	1,202,000	2,098,444	△ 896,444	
	印刷製本費支出	25,000	23,320	1,680	
	水道光熱費支出	6,304,000	6,129,699	174,301	
	車輛費支出	162,000	153,910	8,090	
	燃料費支出	4,000		4,000	
	修繕費支出	2,100,000	2,260,950	△ 160,950	
	通信運搬費支出	869,000	911,251	△ 42,251	
	業務委託費支出	31,290,000	30,861,701	428,299	
	手数料支出	7,000	6,270	730	
	保険料支出	535,000	529,215	5,785	
	給食費支出	4,407,000	3,803,350	603,650	
	保健衛生費支出	777,000	601,869	175,131	
	教養娯楽費支出	898,000		898,000	
	本人支給金支出	941,000	861,075	79,925	
	教育指導費支出	30,408,000	26,889,470	3,518,530	
	雑支出	11,000	7,500	3,500	
	事務費支出	7,863,000	5,186,275	2,676,725	
	福利厚生費支出	654,000	358,090	295,910	
	旅費交通費支出	42,000	5,662	36,338	
	研修研究費支出	156,000	68,317	87,683	
	事務消耗品費支出	633,000	586,923	46,077	
	業務委託費支出	446,000	467,568	△ 21,568	
	その他の委託費支出	446,000	467,568	△ 21,568	
手数料支出	376,000	363,818	12,182		
賃借料支出	1,992,000	171,386	1,820,614		
租税公課支出	728,000	647,333	80,667		
保守料支出	2,766,000	2,448,278	317,722		
諸会費支出	70,000	68,900	1,100		
支払利息支出		22,071	△ 22,071		
	事業活動支出計 (2)	281,614,000	251,029,285	30,584,715	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 233,000	36,185,080	△ 36,418,080	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,850,000	1,849,299	701
		器具及び備品取得支出	1,850,000	1,849,299	701
		ファイナンス・リース債務の返済支出		1,583,673	△ 1,583,673
施設整備等支出計(5)		1,850,000	3,432,972	△ 1,582,972	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,850,000	△ 3,432,972	1,582,972	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出	拠点区分間繰入金支出	16,425,000	16,425,000	0
		その他の活動による支出	7,013,000	6,362,280	650,720
		退職手当積立基金預け金支出	7,013,000	6,362,280	650,720
その他の活動支出計(8)		23,438,000	22,787,280	650,720	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 23,438,000	△ 22,787,280	△ 650,720	
予備費支出(10)		7,000,000	—	7,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 32,521,000	9,964,828	△ 42,485,828	
前期末支払資金残高(12)		42,521,000	42,521,049	△ 49	
当期末支払資金残高(11)+(12)		10,000,000	52,485,877	△ 42,485,877	

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	寄附金収益	30,000	20,000	10,000
	経常経費寄附金収益	30,000	20,000	10,000
	経常経費補助金収益	935,000		935,000
	小平市補助金収益	935,000		935,000
	小平市補助金収益	935,000		935,000
	受託金収益	7,222,892	6,413,017	809,875
	市区町村受託金収益	7,222,892	6,413,017	809,875
	市区町村受託金収益	7,222,892	6,413,017	809,875
	介護保険事業収益	1,473,000		1,473,000
	その他の事業収益	1,473,000		1,473,000
	障害福祉サービス等事業収益	276,177,724	272,089,084	4,088,640
	自立支援給付費収益	111,891,928	110,134,500	1,757,428
	介護給付費収益	105,241,724	102,045,902	3,195,822
	訓練等給付費収益	3,289,289	5,480,518	△ 2,191,229
	計画相談支援給付費収益	3,360,915	2,608,080	752,835
	障害児施設給付費収益	2,183,617	1,411,441	772,176
	障害児相談支援給付費収益	2,183,617	1,411,441	772,176
	利用者負担金収益	169,979	191,706	△ 21,727
	特定費用収益	2,752,200	3,005,437	△ 253,237
	その他の事業収益	159,180,000	157,346,000	1,834,000
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)	1,473,000		1,473,000
受託事業収益	159,180,000	157,346,000	1,834,000	
その他の収益	74,388	6,338,420	△ 6,264,032	
その他の収益	74,388	6,338,420	△ 6,264,032	
雑収益	74,388	121,130	△ 46,742	
退職手当積立基金預け金差益		6,217,290	△ 6,217,290	
サービス活動収益計(1)	285,913,004	284,860,521	1,052,483	
サービス活動増減の部 費用	人件費	176,938,975	175,892,225	1,046,750
	職員給料	92,525,985	96,254,416	△ 3,728,431
	職員賞与	21,081,263	21,642,952	△ 561,689
	賞与引当金繰入	7,105,247	6,141,476	963,771
	非常勤職員給与	18,480,758	18,566,796	△ 86,038
	派遣職員費	7,439,201	1,479,355	5,959,846
	退職給付費用	8,885,400	9,555,570	△ 670,170
	法定福利費	21,421,121	22,251,660	△ 830,539
	事業費	78,731,135	80,132,894	△ 1,401,759
	諸謝金	3,567,900	5,011,200	△ 1,443,300
	旅費交通費	25,211	1,202,521	△ 1,177,310
	消耗器具備品費	2,098,444	1,132,500	965,944
	印刷製本費	23,320	50,434	△ 27,114
	水道光熱費	6,129,699	6,118,923	10,776
	車両費	153,910	46,674	107,236
	燃料費		2,420	△ 2,420
	修繕費	2,260,950	1,924,307	336,643
	通信運搬費	911,251	780,044	131,207
	業務委託費	30,861,701	29,756,676	1,105,025
	手数料	6,270	5,730	540
	保険料	529,215	524,332	4,883
	給食費	3,803,350	3,986,612	△ 183,262
	保健衛生費	601,869	770,921	△ 169,052
	教養娯楽費		735,540	△ 735,540
	本人支給金	861,075	780,803	80,272
	教育指導費	26,889,470	27,284,795	△ 395,325
	雑費	7,500	18,462	△ 10,962
	事務費	5,186,275	5,385,544	△ 199,269
	福利厚生費	358,090	288,399	69,691
	旅費交通費	5,662	43,901	△ 38,239
	研修研究費	68,317	141,365	△ 73,048
	事務消耗品費	586,923	619,878	△ 32,955
	業務委託費	467,568	523,876	△ 56,308
	その他の委託費	467,568	523,876	△ 56,308
	手数料	363,818	375,578	△ 11,760
	賃借料	171,386	470,956	△ 299,570
	租税公課	647,333	589,833	57,500
	保守料	2,448,278	2,264,558	183,720
	諸会費	68,900	67,200	1,700
	減価償却費	2,711,829	2,771,888	△ 60,059
サービス活動費用計(2)	263,568,214	264,182,551	△ 614,337	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	22,344,790	20,677,970	1,666,820	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	761	519	242
	その他のサービス活動外収益	1,300,600	1,345,200	△ 44,600
	受入研修費収益		24,000	△ 24,000
	利用者等外給食収益	1,300,600	1,321,200	△ 20,600
	サービス活動外収益計 (4)	1,301,361	1,345,719	△ 44,358
	費用			
	支払利息	22,071	37,041	△ 14,970
	その他のサービス活動外費用		17,658	△ 17,658
	雑損失		17,658	△ 17,658
雑損失		17,658	△ 17,658	
サービス活動外費用計 (5)	22,071	54,699	△ 32,628	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,279,290	1,291,020	△ 11,730	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	23,624,080	21,968,990	1,655,090	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益		36,057,260	△ 36,057,260
	特別収益計 (8)		36,057,260	△ 36,057,260
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	16,425,000	538,000	15,887,000
拠点区分間固定資産移管費用		19,512,120	△ 19,512,120	
特別費用計 (9)	16,425,000	20,050,120	△ 3,625,120	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 16,425,000	16,007,140	△ 32,432,140	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	7,199,080	37,976,130	△ 30,777,050	
繰越	前期繰越活動増減差額 (12)	23,134,410	△ 14,841,720	37,976,130
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	30,333,490	23,134,410	7,199,080	
活動増減差額の部	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	30,333,490	23,134,410	7,199,080

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	69,298,432	75,023,906	△ 5,725,474	23,917,802	38,644,333	△ 14,726,531	
現金預金	45,000,726	35,050,401	9,950,325	15,781,527	31,300,706	△ 15,519,179	
事業未収金	24,094,515	39,972,550	△ 15,878,035	1,031,028	1,202,151	△ 171,123	
立替金	203,191	955	202,236	7,105,247	6,141,476	963,771	
固定資産	91,129,696	85,629,946	5,499,750	106,176,836	98,875,109	7,301,727	
基本財産				1,458,736	3,042,409	△ 1,583,673	
その他の固定資産	91,129,696	85,629,946	5,499,750	104,718,100	95,832,700	8,885,400	
車輦運搬具	1	1	0	130,094,638	137,519,442	△ 7,424,804	
器具及び備品	4,618,007	3,912,960	705,047	純資産の部			
無形リース資産	1,436,948	3,004,525	△ 1,567,577	基本金			
退職手当積立基金預け金	85,074,740	78,712,460	6,362,280	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額			
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計			
資産の部合計	160,428,128	160,653,852	△ 225,724	160,428,128	160,653,852	△ 225,724	

## 計算書類に対する注記（あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	100,060	100,059	1
器具及び備品	13,379,718	8,761,711	4,618,007
合計	13,479,778	8,861,770	4,618,008

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,094,515	0	24,094,515
立替金	203,191	0	203,191
合計	24,297,706	0	24,297,706

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支計算書  
(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	556,000		556,000	
	共同募金配分金収入	556,000		556,000	
	歳末たすけあい配分金収入	556,000		556,000	
	受取利息配当金収入	1,000	5	995	
	事業活動収入計 (1)	557,000	5	556,995	
	支出				
	事業費支出	202,000	60,000	142,000	
	車輛費支出	2,000		2,000	
	雑支出	200,000	60,000	140,000	
	事務費支出	355,000	103,233	251,767	
	事務消耗品費支出	54,000	53,482	518	
	通信運搬費支出	177,000	17,701	159,299	
	広報費支出	119,000	28,420	90,580	
手数料支出	4,000	3,630	370		
保険料支出	1,000		1,000		
事業活動支出計 (2)	557,000	163,233	393,767		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	0	△ 163,228	163,228		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
施設整備等支出計 (5)					
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)				
	支出				
その他の活動支出計 (8)					
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)					
予備費支出 (10)		—			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	△ 163,228	163,228		
前期末支払資金残高 (12)	1,000	969	31		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	1,000	△ 162,259	163,259		



歳末たすけあい運動事業拠点区分 事業活動計算書  
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益		280,235	△ 280,235
	共同募金配分金収益		280,235	△ 280,235
	歳末たすけあい配分金収益		280,235	△ 280,235
	サービス活動収益計 (1)		280,235	△ 280,235
	費用			
	事業費	60,000	81,560	△ 21,560
	車輛費		1,560	△ 1,560
	雑費	60,000	80,000	△ 20,000
	事務費	103,233	198,675	△ 95,442
事務消耗品費	53,482	33,585	19,897	
通信運搬費	17,701	21,738	△ 4,037	
広報費	28,420	138,520	△ 110,100	
手数料	3,630	4,442	△ 812	
保険料		390	△ 390	
サービス活動費用計 (2)	163,233	280,235	△ 117,002	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 163,233	0	△ 163,233	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5	5	0
	サービス活動外収益計 (4)	5	5	0
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	5	5	0	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 163,228	5	△ 163,233	
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	費用			
	特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)			
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 163,228	5	△ 163,233	
繰越活動増減差額 (12)	969	964	5	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△ 162,259	969	△ 163,228	
活動増減差額の部				
基本金取崩額 (14)				
基金取崩額計 (15)				
その他の積立金取崩額 (16)				
その他の積立金積立額 (17)				
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	△ 162,259	969	△ 163,228	

歳末たすけあい運動事業拠点区分 貸借対照表  
令和 3年 3月31日現在

資産の部		負債の部				
当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	75,003	△ 110,357	流動負債	237,262	184,391	52,871
現金預金	75,003	△ 110,357	預り金	237,262	184,391	52,871
固定資産			固定負債			
基本財産			負債の部合計	237,262	184,391	52,871
その他の固定資産			純資産の部			
			基本金			
			基金			
			国庫補助金等特別積立金			
			その他の積立金			
			次期繰越活動増減差額	△ 162,259	969	△ 163,228
			(うち当期活動増減差額)	△ 163,228	5	△ 163,233
			純資産の部合計	△ 162,259	969	△ 163,228
資産の部合計	75,003	△ 110,357	負債及び純資産の部合計	75,003	185,360	△ 110,357

## 計算書類に対する注記（歳末たすけあい運動事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1) 歳末たすけあい運動事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)  
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 ⑩)は省略している。  
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 ⑪)は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書  
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考	
収入	經常経費補助金収入		45,210	△ 45,210		
	小平市補助金収入		45,210	△ 45,210		
	小平市補助金収入		45,210	△ 45,210		
	受託金収入	84,000,000	83,461,700	538,300		
	市区町村受託金収入	84,000,000	83,101,700	898,300		
	市区町村受託金収入	84,000,000	83,101,700	898,300		
	受託金収入		360,000	△ 360,000		
	受託金収入		360,000	△ 360,000		
	介護保険事業収入	3,258,000	3,980,934	△ 722,934		
	居宅介護支援介護料収入	3,100,000	3,822,934	△ 722,934		
	介護予防支援介護料収入	3,100,000	3,822,934	△ 722,934		
	その他の事業収入	158,000	158,000	0		
	補助金事業収入(公費)(介護・その他)	154,000	154,000	0		
	その他の事業収入	4,000	4,000	0		
	受取利息配当金収入	1,000	618	382		
	その他の収入	7,446,000	7,445,770	230		
	雑収入	7,446,000	7,445,770	230		
	退職手当積立基金預け金差益	7,446,000	7,445,770	230		
	事業活動収入計(1)	94,705,000	94,934,232	△ 229,232		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	106,535,000	100,114,864	6,420,136
職員給料支出			46,921,000	43,524,671	3,396,329	
職員賞与支出			15,484,000	14,817,963	666,037	
非常勤職員給与支出			7,497,000	6,430,441	1,066,559	
退職給付支出			25,501,000	25,330,600	170,400	
法定福利費支出			11,132,000	10,011,189	1,120,811	
事業費支出			2,225,000	1,442,064	782,936	
諸謝金支出			1,796,000	1,189,000	607,000	
旅費交通費支出			40,000	5,939	34,061	
車輛費支出			159,000	72,496	86,504	
広報費支出			50,000	36,029	13,971	
保険料支出			180,000	138,600	41,400	
事務費支出			5,094,000	3,891,288	1,202,712	
福利厚生費支出			118,000	148,851	△ 30,851	
職員被服費支出			49,000	29,095	19,905	
旅費交通費支出			65,000	7,266	57,734	
研修研究費支出			159,000	52,465	106,535	
事務消耗品費支出			922,000	682,102	239,898	
印刷製本費支出		298,000	73,062	224,938		
水道光熱費支出		250,000	239,042	10,958		
修繕費支出		100,000	3,700	96,300		
通信運搬費支出		768,000	726,736	41,264		
業務委託費支出		75,000	156,750	△ 81,750		
その他の委託費支出		75,000	156,750	△ 81,750		
手数料支出		198,000	128,370	69,630		
保険料支出		149,000	148,160	840		
賃借料支出		385,000	262,752	122,248		
土地・建物賃借料支出		20,000	6,044	13,956		
租税公課支出		272,000	99,121	172,879		
保守料支出		1,196,000	1,065,372	130,628		
諸会費支出		70,000	62,400	7,600		
その他の支出			9,348	△ 9,348		
雑支出			9,348	△ 9,348		
雑支出			9,348	△ 9,348		
事業活動支出計(2)		113,854,000	105,457,564	8,396,436		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		△ 19,149,000	△ 10,523,332	△ 8,625,668		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支出						
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)						

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
その他の活動による収入	その他の活動による収入	17,825,000	17,824,830	170	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	17,825,000	17,824,830	170	
	その他の活動収入計 (7)	17,825,000	17,824,830	170	
その他の活動による支出	その他の活動による支出	3,852,000	3,840,480	11,520	
	退職手当積立基金預け金支出	3,852,000	3,840,480	11,520	
	その他の活動支出計 (8)	3,852,000	3,840,480	11,520	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	13,973,000	13,984,350	△ 11,350	
	予備費支出 (10)	200,000	—	200,000	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 5,376,000	3,461,018	△ 8,837,018	
	前期末支払資金残高 (12)	43,251,000	43,250,720	280	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	37,875,000	46,711,738	△ 8,836,738	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書  
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
収 益	經常経費補助金収益	45,210		45,210	
	小平市補助金収益	45,210		45,210	
	小平市補助金収益	45,210		45,210	
	受託金収益	83,461,700	85,144,700	△ 1,683,000	
	市区町村受託金収益	83,101,700	83,844,700	△ 743,000	
	市区町村受託金収益	83,101,700	83,844,700	△ 743,000	
	受託金収益	360,000	1,300,000	△ 940,000	
	受託金収益	360,000	1,300,000	△ 940,000	
	介護保険事業収益	3,980,934	3,730,793	250,141	
	居宅介護支援介護料収益	3,822,934	3,726,793	96,141	
	介護予防支援介護料収益	3,822,934	3,726,793	96,141	
	その他の事業収益	158,000	4,000	154,000	
	補助金事業収益 (公費) (その他)	154,000		154,000	
	その他の事業収益	4,000	4,000	0	
	その他の収益	7,445,770		7,445,770	
その他の収益	7,445,770		7,445,770		
退職手当積立基金預け金差益	7,445,770		7,445,770		
サービス活動収益計 (1)	94,933,614	88,875,493	6,058,121		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	79,080,560	80,703,147	△ 1,622,587
		職員給料	43,524,671	43,421,393	103,278
		職員賞与	11,423,532	11,830,146	△ 406,614
		賞与引当金繰入	3,214,087	3,680,383	△ 466,296
		非常勤職員給与	6,430,441	6,806,411	△ 375,970
		退職給付費用	4,476,640	4,676,690	△ 200,050
		法定福利費	10,011,189	10,288,124	△ 276,935
		事業費	1,442,064	1,740,501	△ 298,437
		諸謝金	1,189,000	1,270,000	△ 81,000
		旅費交通費	5,939	23,437	△ 17,498
		車輛費	72,496	20,964	51,532
		広報費	36,029	299,200	△ 263,171
		保険料	138,600	126,900	11,700
		事務費	3,891,288	3,195,568	695,720
		福利厚生費	148,851	146,092	2,759
		職員被服費	29,095	24,840	4,255
		旅費交通費	7,266	25,335	△ 18,069
		研修研究費	52,465	223,337	△ 170,872
		事務消耗品費	682,102	383,941	298,161
		印刷製本費	73,062	122,794	△ 49,732
		水道光熱費	239,042	235,595	3,447
		修繕費	3,700	12,000	△ 8,300
		通信運搬費	726,736	522,939	203,797
		業務委託費	156,750		156,750
		その他の委託費	156,750		156,750
		手数料	128,370	118,496	9,874
		保険料	148,160		148,160
		賃借料	262,752	195,872	66,880
		土地・建物賃借料	6,044	9,932	△ 3,888
		租税公課	99,121	152,950	△ 53,829
		保守料	1,065,372	959,045	106,327
		諸会費	62,400	62,400	0
		減価償却費	28,620	28,620	0
		その他の費用		34,990	△ 34,990
		その他の費用		34,990	△ 34,990
退職手当積立基金預け金差損		34,990	△ 34,990		
サービス活動費用計 (2)	84,442,532	85,702,826	△ 1,260,294		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	10,491,082	3,172,667	7,318,415		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	618	664	△ 46
		サービス活動外収益計 (4)	618	664	△ 46
		その他のサービス活動外費用	9,348	4,276	5,072
		雑損失	9,348	4,276	5,072
		雑損失	9,348	4,276	5,072
サービス活動外費用計 (5)	9,348	4,276	5,072		
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△ 8,730	△ 3,612	△ 5,118		
經常増減差額 (7) = (3) + (6)	10,482,352	3,169,055	7,313,297		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益	1,776,192	11,257,410	△ 9,481,218
	特別収益計 (8)	1,776,192	11,257,410	△ 9,481,218
	費用			
	事業区分間固定資産移管費用	1,522,440	1,514,010	8,430
	特別費用計 (9)	1,522,440	1,514,010	8,430
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	253,752	9,743,400	△ 9,489,648
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	10,736,104	12,912,455	△ 2,176,351
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	29,980,619	17,068,164	12,912,455
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	40,716,723	29,980,619	10,736,104
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	40,716,723	29,980,619	10,736,104





## 計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊶)）は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊷)）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	881,510	855,268	26,242
合計	881,510	855,268	26,242

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,921,590	0	25,921,590
合計	25,921,590	0	25,921,590

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

その他の公益事業拠点区分 資金収支計算書  
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
収入	受託金収入	36,713,000	36,712,872	128	
	市区町村受託金収入	36,713,000	36,712,872	128	
	市区町村受託金収入	36,713,000	36,712,872	128	
	事業活動収入計 (1)	36,713,000	36,712,872	128	
事業活動による収支	人件費支出	33,513,000	30,632,798	2,880,202	
	職員給料支出	19,226,000	17,482,426	1,743,574	
	職員賞与支出	5,137,000	4,853,164	283,836	
	非常勤職員給与支出	4,044,000	3,856,000	188,000	
	派遣職員費支出	1,131,000	1,130,910	90	
	退職給付支出	370,000	100,000	270,000	
	法定福利費支出	3,605,000	3,210,298	394,702	
	事業費支出	209,000	27,007	181,993	
	旅費交通費支出	24,000	425	23,575	
	車輛費支出	16,000	6,972	9,028	
	広報費支出	50,000		50,000	
	保険料支出	5,000	3,000	2,000	
	教養娯楽費支出	114,000	16,610	97,390	
	事務費支出	4,841,000	4,534,492	306,508	
	福利厚生費支出	51,000	31,330	19,670	
	職員被服費支出	57,000	16,445	40,555	
	旅費交通費支出	37,000	3,522	33,478	
	研修研究費支出	54,000	9,283	44,717	
	事務消耗品費支出	638,000	507,595	130,405	
	水道光熱費支出	140,000	90,632	49,368	
	修繕費支出	40,000		40,000	
	通信運搬費支出	734,000	702,055	31,945	
	業務委託費支出	160,000	100,100	59,900	
	清掃委託費支出	160,000	100,100	59,900	
	手数料支出	29,000	25,630	3,370	
	保険料支出	47,000	46,995	5	
	賃借料支出	236,000	235,780	220	
	租税公課支出	2,510,000	2,654,204	△ 144,204	
	保守料支出	108,000	110,921	△ 2,921	
	事業活動支出計 (2)	38,563,000	35,194,297	3,368,703	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 1,850,000	1,518,575	△ 3,368,575		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
施設整備等支出計 (5)					
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	1,130,000	1,130,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	1,130,000	1,130,000	0	
	支出				
事業区分間繰入金支出	3,966,000	3,966,000	0		
その他の活動支出計 (8)	3,966,000	3,966,000	0		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 2,836,000	△ 2,836,000	0		
予備費支出 (10)	200,000	—	200,000		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 4,886,000	△ 1,317,425	△ 3,568,575		
前期末支払資金残高 (12)	5,334,000	5,333,538	462		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	448,000	4,016,113	△ 3,568,113		

その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書  
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
収益	受託金収益	36,712,872	33,218,264	3,494,608	
	市区町村受託金収益	36,712,872	33,218,264	3,494,608	
	市区町村受託金収益	36,712,872	33,218,264	3,494,608	
サービス活動収益計 (1)		36,712,872	33,218,264	3,494,608	
サービス活動増減の部	人件費	30,643,239	29,168,841	1,474,398	
	職員給料	17,482,426	18,129,829	△ 647,403	
	職員賞与	3,735,517	3,635,987	99,530	
	賞与引当金繰入	1,128,088	1,117,647	10,441	
	非常勤職員給与	3,856,000	3,286,670	569,330	
	派遣職員費	1,130,910		1,130,910	
	退職給付費用	100,000	60,000	40,000	
	法定福利費	3,210,298	2,938,708	271,590	
	事業費	27,007	155,520	△ 128,513	
	諸謝金		15,000	△ 15,000	
	旅費交通費	425	3,842	△ 3,417	
	車輛費	6,972	4,819	2,153	
	広報費		13,560	△ 13,560	
	保険料	3,000	3,900	△ 900	
	教養娯楽費	16,610	114,399	△ 97,789	
	事務費	4,534,492	3,754,635	779,857	
	福利厚生費	31,330	25,923	5,407	
	職員被服費	16,445	30,100	△ 13,655	
	旅費交通費	3,522	21,582	△ 18,060	
	研修研究費	9,283	81,589	△ 72,306	
	事務消耗品費	507,595	241,788	265,807	
	水道光熱費	90,632	109,226	△ 18,594	
	通信運搬費	702,055	220,629	481,426	
	業務委託費	100,100	147,420	△ 47,320	
	清掃委託費	100,100	147,420	△ 47,320	
	手数料	25,630	25,860	△ 230	
	保険料	46,995	43,290	3,705	
	賃借料	235,780	257,648	△ 21,868	
	租税公課	2,654,204	2,396,949	257,255	
	保守料	110,921	152,631	△ 41,710	
サービス活動費用計 (2)		35,204,738	33,078,996	2,125,742	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		1,508,134	139,268	1,368,866	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計 (4)				
	費用				
サービス活動外費用計 (5)					
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)					
經常増減差額 (7) = (3) + (6)		1,508,134	139,268	1,368,866	
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益	1,130,000		1,130,000	
	特別収益計 (8)		1,130,000		1,130,000
	費用				
事業区分間繰入金費用	3,966,000	5,200,000	△ 1,234,000		
特別費用計 (9)		3,966,000	5,200,000	△ 1,234,000	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△ 2,836,000	△ 5,200,000	2,364,000	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△ 1,327,866	△ 5,060,732	3,732,866	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	4,215,900	9,276,632	△ 5,060,732	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	2,888,034	4,215,900	△ 1,327,866	
	基本金取崩額 (14)				
	基金取崩額計 (15)				
	その他の積立金取崩額 (16)				
	その他の積立金積立額 (17)				
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		2,888,034	4,215,900	△ 1,327,866	



## 計算書類に対する注記（その他の公益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。
    - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
当法人は、定額法によっている。
  - (2) 引当金の計上基準
    - ①退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
    - ②賞与引当金  
次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) その他の公益事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）
  - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)
 

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	9	0	9
合計	9	0	9
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

法人収益事業拠点区分 資金収支計算書  
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	4,000,000	3,439,504	560,496	
	手数料収入	4,000,000	3,439,504	560,496	
	受取利息配当金収入	1,000	49	951	
	その他の収入	500,000	149,700	350,300	
	雑収入	500,000	149,700	350,300	
	雑収入	500,000	149,700	350,300	
	事業活動収入計 (1)	4,501,000	3,589,253	911,747	
	支出				
	事業費支出	580,000	431,778	148,222	
	消耗器具備品費支出	16,000	11,250	4,750	
	水道光熱費支出	150,000	87,382	62,618	
	業務委託費支出	13,000	11,000	2,000	
手数料支出	20,000	18,480	1,520		
保険料支出	6,000	4,800	1,200		
租税公課支出	311,000	252,447	58,553		
材料費支出	60,000	46,419	13,581		
雑支出	4,000		4,000		
事務費支出	2,000	1,870	130		
通信運搬費支出	1,000	550	450		
手数料支出	1,000	1,320	△ 320		
事業活動支出計 (2)	582,000	433,648	148,352		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	3,919,000	3,155,605	763,395		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
	施設整備等支出計 (5)				
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)				
	事業区分間繰入金支出	3,919,000	3,919,049	△ 49	
	その他の活動支出計 (8)	3,919,000	3,919,049	△ 49	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 3,919,000	△ 3,919,049	49		
予備費支出 (10)					
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	△ 763,444	763,444		
前期末支払資金残高 (12)	3,814,000	3,813,470	530		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	3,814,000	3,050,026	763,974		

法人収益事業拠点区分 事業活動計算書  
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	3,439,504	3,880,306	△ 440,802
	手数料収益	3,439,504	3,880,306	△ 440,802
	その他の収益	149,700	473,000	△ 323,300
	その他の収益	149,700	473,000	△ 323,300
	雑収益	149,700	473,000	△ 323,300
	サービス活動収益計 (1)	3,589,204	4,353,306	△ 764,102
	費用			
	事業費	431,778	538,578	△ 106,800
	消耗器具備品費	11,250		11,250
水道光熱費	87,382	139,261	△ 51,879	
業務委託費	11,000	10,800	200	
手数料	18,480	17,340	1,140	
保険料	4,800	4,500	300	
租税公課	252,447	307,835	△ 55,388	
材料費	46,419	57,546	△ 11,127	
雑費		1,296	△ 1,296	
事務費	1,870	660	1,210	
通信運搬費	550		550	
手数料	1,320	660	660	
サービス活動費用計 (2)	433,648	539,238	△ 105,590	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	3,155,556	3,814,068	△ 658,512	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	49	56	△ 7
	サービス活動外収益計 (4)	49	56	△ 7
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	49	56	△ 7	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	3,155,605	3,814,124	△ 658,519	
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	3,919,049	4,181,000	△ 261,951
特別費用計 (9)	3,919,049	4,181,000	△ 261,951	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 3,919,049	△ 4,181,000	261,951	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 763,444	△ 366,876	△ 396,568	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	3,813,470	4,180,346	△ 366,876
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	3,050,026	3,813,470	△ 763,444
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	3,050,026	3,813,470	△ 763,444





## 計算書類に対する注記（法人収益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1) 法人収益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)  
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊶))  
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊷))

5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	313,679	0	313,679
合計	313,679	0	313,679

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 2年 4月 1日 （至） 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 地域福祉推進

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	870,110	0	0	0	75,779	0	0	0
車両及び運搬具	7	0	109,692	0	41,134	0	0	0
器具及び備品	1,844,097	0	1,597,970	0	980,538	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,714,214	0	1,707,662	0	1,097,451	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	196,560	0	0	0	90,720	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	196,560	0	0	0	90,720	0	0	0
その他の固定資産計	2,910,774	0	1,707,662	0	1,188,171	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	2,910,774	0	1,707,662	0	1,188,171	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差    引	2,910,774	0	1,707,662	0	1,188,171	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	794,331	0	1,757,169	0	2,551,500	0	
車両及び運搬具	68,565	0	5,147,406	0	5,215,971	0	
器具及び備品	2,461,529	0	20,048,938	0	22,510,467	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	3,324,425	0	26,953,513	0	30,277,938	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	105,840	0	3,700,025	0	3,805,865	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	105,840	0	3,700,025	0	3,805,865	0	
その他の固定資産計	3,430,265	0	30,653,538	0	34,083,803	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,430,265	0	30,653,538	0	34,083,803	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	3,430,265	0					

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	558,847	0	0	0	243,788	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	558,847	0	0	0	243,788	0	0	0
その他の固定資産計	558,847	0	0	0	243,788	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	558,847	0	0	0	243,788	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差    引	558,847	0	0	0	243,788	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	315,059	0	1,641,023	0	1,956,082	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	315,059	0	1,641,023	0	1,956,082	0	
その他の固定資産計	315,059	0	1,641,023	0	1,956,082	0	
基本財産及びその他の固定資産計	315,059	0	1,641,023	0	1,956,082	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	315,059	0					

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 2年 4月 1日 （至） 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	161,415	0	0	0	22,160	0	0	0
車両及び運搬具	3	0	241,560	0	22,130	0	0	0
器具及び備品	1,113,060	0	254,100	0	270,491	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,274,478	0	495,660	0	312,781	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	1,274,478	0	495,660	0	312,781	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,274,478	0	495,660	0	312,781	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差    引	1,274,478	0	495,660	0	312,781	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	139,255	0	1,272,711	0	1,411,966	0	
車両及び運搬具	221,433	0	1,657,917	0	1,879,350	0	
器具及び備品	1,096,669	0	13,516,786	0	14,613,455	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	1,457,357	0	16,447,414	0	17,904,771	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	702,695	0	702,695	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	702,695	0	702,695	0	
その他の固定資産計	1,457,357	0	17,150,109	0	18,607,466	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,457,357	0	17,150,109	0	18,607,466	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差  引	1,457,357	0					

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 　　あおぞら福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	3,912,960	0	1,849,299	0	1,144,252	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,912,961	0	1,849,299	0	1,144,252	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	3,004,525	0	0	0	1,567,577	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	3,004,525	0	0	0	1,567,577	0	0	0
その他の固定資産計	6,917,486	0	1,849,299	0	2,711,829	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	6,917,486	0	1,849,299	0	2,711,829	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差　　引	6,917,486	0	1,849,299	0	2,711,829	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。



(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)							
車両及び運搬具	1	0	100,059	0	100,060	0	
器具及び備品	4,618,007	0	8,761,711	0	13,379,718	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,618,008	0	8,861,770	0	13,479,778	0	
その他の固定資産(無形固定資産)							
ソフトウェア	1,436,948	0	7,001,784	0	8,438,732	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,436,948	0	7,001,784	0	8,438,732	0	
その他の固定資産計	6,054,956	0	15,863,554	0	21,918,510	0	
基本財産及びその他の固定資産計	6,054,956	0	15,863,554	0	21,918,510	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差引	6,054,956	0					

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 介護保険事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	54,862	0	0	0	28,620	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	54,862	0	0	0	28,620	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	54,862	0	0	0	28,620	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	54,862	0	0	0	28,620	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	54,862	0	0	0	28,620	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	26,242	0	855,268	0	881,510	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	26,242	0	855,268	0	881,510	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	416,850	0	416,850	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	416,850	0	416,850	0	
その他の固定資産計	26,242	0	1,272,118	0	1,298,360	0	
基本財産及びその他の固定資産計	26,242	0	1,272,118	0	1,298,360	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	26,242	0					

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分                      その他の公益事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	9	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	9	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	9	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	9	0	0	0	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差        引	9	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
その他の固定資産計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
基本財産及びその他の固定資産計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	9	0					

## 引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,253,387	9,900,167 ( )	9,539,339	( )	9,614,215	
退職給付引当金	157,606,610	14,552,010 ( )	2,883,550	( )	169,275,070	
計	166,859,997	24,452,177 ( 0 )	12,422,889	0 ( 0 )	178,889,285	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,170,947	1,220,136	1,170,947	( )	1,220,136	
退職給付引当金	23,391,430	2,112,330	( )	( )	25,503,760	
計	24,562,377	3,332,466 0	1,170,947	0 0	26,723,896	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,449,601	7,432,002 ( )	6,748,312	( )	7,133,291	
退職給付引当金	106,264,030	11,981,210 ( )		( )	118,245,240	
計	112,713,631	19,413,212 ( 0 )	6,748,312	0 ( 0 )	125,378,531	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。



## 引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,141,476	7,105,247	6,141,476	( )	7,105,247	
退職給付引当金	95,832,700	8,885,400	( )	( )	104,718,100	
計	101,974,176	15,990,647 0)	6,141,476	0 0)	111,823,347	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,680,383	( 3,214,087 )	3,680,383	( )	3,214,087	
退職給付引当金	45,590,750	( 4,416,640 )	26,760,840	( )	23,246,550	
計	49,271,133	( 7,630,727 )	30,441,223	( 0 )	26,460,637	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 その他の公益事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,117,647	1,128,088 ( )	1,117,647 ( )	( )	1,128,088	
計	1,117,647	1,128,088 ( 0 )	1,117,647 ( )	0 ( 0 )	1,128,088	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支明細書  
 (自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あんしん生活創造事業
収入					
会費収入	4,776,450				
会費収入	4,776,450				
寄附金収入	6,287,277				
經常経費寄附金収入	6,287,277				
經常経費補助金収入	83,997,059	15,893,833	40,683,249	23,482,350	29,112,195
小平市補助金収入	83,297,059	13,551,147	40,613,249	23,482,350	29,112,195
小平市補助金収入	83,297,059	13,551,147	40,613,249	23,482,350	29,112,195
共同募金配分金収入	700,000	2,342,686	70,000		
歳末たすけあい配分金収入	700,000	2,342,686	70,000		
受託金収入		3,080,000		12,276,000	
市区町村受託金収入		3,080,000			
市区町村受託金収入		3,080,000			
都道府県社協受託金収入				12,276,000	
都道府県社協受託金収入				12,276,000	
事業収入	585,000			743,100	282,965
利用料収入				743,100	
広告料収入	585,000				
その他の事業収入					282,965
基金受取利息配当金収入	43,203				
事業運営基金受取利息配当金収入	4,521				
ボランティア基金受取利息配当金収入	18,742				
交通遺児基金受取利息配当金収入	1,414				
災害ボランティア基金受取利息配当金収入	15,671				
権利擁護基金受取利息配当金収入	31				
子育て支援基金受取利息配当金収入	2,824				
受取利息配当金収入	2,013				
その他の収入	1,631,027		37,600		
受入研修費収入	29,000				
雑収入	1,602,027		37,600		
雑収入	1,602,027		37,600		
事業活動収入計(1)	97,322,029	18,973,833	40,720,849	36,501,450	29,395,160
支出					
人件費支出	75,997,126	17,838,161	44,015,273	29,401,456	18,547,878
役員報酬支出	1,290,000				
職員給料支出	45,618,191	10,046,697	22,167,770	16,034,959	12,062,109
職員賞与支出	16,839,095	3,227,096	7,246,490	4,887,071	3,868,897
非常勤職員給与支出	1,633,500	2,231,604	7,994,048	5,448,815	25,100
派遣職員費支出					
退職給付支出			1,305,620		
法定福利費支出	10,616,340	2,332,764	5,301,345	3,030,611	2,591,772
事業費支出	457,069	967,318	700,851	351,414	716,703
諸謝金支出	18,000	81,000	428,000	330,000	569,000
旅費交通費支出				21,414	27,452
消耗器具備品費支出	384,560	84,491	29,172		15,321
車輛費支出	54,509	10,505	43,187		63,900
修繕費支出			24,424		0
通信運搬費支出		57,975	29,390		23,000
業務委託費支出		382,391			
保険料支出		69,656	39,978		18,030
雑支出		281,300	106,700		
事務費支出	19,602,564	2,532,399	2,083,445	826,007	1,890,042
福利厚生費支出	2,312,928	14,682	71,110	47,291	25,700
職員被服費支出	848,405	16,445		12,650	12,650
旅費交通費支出	37,897	8,619	7,949	4,591	3,517
研修研究費支出	16,564	9,460	33,369	2,000	
事務消耗品費支出	881,150	127,823	484,244	153,691	55,092
印刷製本費支出	335,418			80,850	
修繕費支出	33,498		57,057	27,290	132,022
通信運搬費支出	1,022,726	808,808	554,218	269,528	58,732
会議費支出				1,977	2,099
広報費支出	2,991,934			56,650	48,730
業務委託費支出	5,676,076	78,130	147,020	2,750	1,023,857
その他の委託費支出	5,676,076	78,130	147,020	2,750	1,023,857
手数料支出	1,062,991	83,632	36,300	116,239	55,880
保険料支出	727,947		103,200	50,000	109,920
賃借料支出	747,504	145,152	290,494		136,104
租税公課支出	149,196	221,832	14,745		40,702
保守料支出	2,143,400		283,739		185,037
渉外費支出	127,050	1,017,816			

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	子ども広場 事業	低所得者 対策事業	生活福祉資金 貸付事務 受託事業			
収入						
会費収入				4,776,450		4,776,450
会費収入				4,776,450		4,776,450
寄附金収入				6,287,277		6,287,277
経常経費寄附金収入				6,287,277		6,287,277
経常経費補助金収入				193,168,686		193,168,686
小平市補助金収入				190,056,000		190,056,000
小平市補助金収入				190,056,000		190,056,000
共同募金配分金収入				3,112,686		3,112,686
歳末たすけあい配分金収入				3,112,686		3,112,686
受託金収入		7,000,000	15,170,089	37,526,089		37,526,089
市区町村受託金収入		7,000,000		10,080,000		10,080,000
市区町村受託金収入		7,000,000		10,080,000		10,080,000
都道府県社協受託金収入			15,170,089	27,446,089		27,446,089
都道府県社協受託金収入			15,170,089	27,446,089		27,446,089
事業収入				1,611,065		1,611,065
利用料収入				743,100		743,100
広告料収入				585,000		585,000
その他の事業収入				282,965		282,965
基金受取利息配当金収入				43,203		43,203
事業運営基金受取利息配当金収入				4,521		4,521
ボランティア基金受取利息配当金収入				18,742		18,742
交通遺児基金受取利息配当金収入				1,414		1,414
災害ボランティア基金受取利息配当金収入				15,671		15,671
権利擁護基金受取利息配当金収入				31		31
子育て支援基金受取利息配当金収入				2,824		2,824
受取利息配当金収入				2,013		2,013
その他の収入				1,668,627		1,668,627
受入研修費収入				29,000		29,000
雑収入				1,639,627		1,639,627
雑収入				1,639,627		1,639,627
事業活動収入計(1)		7,000,000	15,170,089	245,083,410		245,083,410
支出						
事業活動による収支						
人件費支出		1,698,975	16,984,202	204,483,071		204,483,071
役員報酬支出				1,290,000		1,290,000
職員給料支出		1,491,138	6,924,026	114,344,890		114,344,890
職員賞与支出		174,052	1,991,307	38,234,008		38,234,008
非常勤職員給与支出				17,935,187		17,935,187
派遣職員費支出			6,316,545	6,316,545		6,316,545
退職給付支出				1,305,620		1,305,620
法定福利費支出		33,785	1,150,204	25,056,821		25,056,821
事業費支出				3,193,355		3,193,355
諸謝金支出				1,426,000		1,426,000
旅費交通費支出				48,866		48,866
消耗器具備品費支出				513,544		513,544
車輛費支出				172,101		172,101
修繕費支出				24,424		24,424
通信運搬費支出				110,365		110,365
業務委託費支出				382,391		382,391
保険料支出				127,664		127,664
雑支出				388,000		388,000
事務費支出		696,934	3,631,657	31,263,048		31,263,048
福利厚生費支出				18,058		18,058
職員被服費支出		12,650		902,800		902,800
旅費交通費支出				2,148		2,148
研修研究費支出				61,393		61,393
事務消耗品費支出		137,968	1,108,544	2,948,512		2,948,512
印刷製本費支出				416,268		416,268
修繕費支出				249,867		249,867
通信運搬費支出		34,400	2,043,280	4,791,692		4,791,692
会議費支出				4,076		4,076
広報費支出				3,097,314		3,097,314
業務委託費支出				6,927,833		6,927,833
その他の委託費支出				6,927,833		6,927,833
手数料支出		6,930	436,490	1,798,462		1,798,462
保険料支出				991,067		991,067
賃借料支出				1,319,254		1,319,254
租税公課支出		502,346		928,821		928,821
保守料支出		2,640	23,137	2,637,953		2,637,953
渉外費支出				1,144,866		1,144,866

勘定科目		サービス区分				
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用 あんしん生活 創造事業
事業活動による収支	支出					
	諸会費支出	305,880				
	雑支出	182,000			500	
	雑支出	182,000			500	
	返還金支出	2,158,000	625,000	4,639,000	5,026,000	4,765,000
	返還金支出	2,158,000	625,000	4,639,000	5,026,000	4,765,000
	分担金支出	25,000				
	分担金支出	25,000				
	助成金支出		2,694,325			2,722,000
	助成金支出		2,694,325			2,722,000
	助成金支出		2,694,325			2,722,000
	負担金支出	19,000				
	負担金支出	19,000				
負担金支出	19,000					
その他の支出				56,140		
雑支出				56,140		
退職手当積立基金預け金差損				56,140		
事業活動支出計(2)	98,258,759	24,657,203	51,494,709	35,604,877	28,641,623	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 936,730	△ 5,683,370	△ 10,773,860	896,573	753,537	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等寄附金収入	604,810				
	ボランティア基金寄附金収入	406,971				
	交通遺児基金寄附金収入	12,093				
	災害ボランティア基金寄附金収入	23,205				
子育て支援基金寄附金収入	162,541					
施設整備等収入計(4)	604,810					
支出						
固定資産取得支出	621,500			109,692		
車輛運搬具取得支出				109,692		
器具及び備品取得支出	621,500			0		
施設整備等支出計(5)	621,500			109,692		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 16,690			△ 109,692		
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	11,208,000				
	ボランティア基金積立資産取崩収入	5,908,000				
	交通遺児基金積立資産取崩収入	160,000				
	災害ボランティア基金積立資産取崩収入	5,140,000				
	事業区分間繰入金収入	7,885,000				
	拠点区分間繰入金収入	30,084,000				
	サービス区分間繰入金収入	6,268,211	10,408,000	10,000,000		
	その他の活動による収入				1,361,760	
	退職手当積立基金預け金取崩収入				1,361,760	
その他の活動収入計(7)	55,445,211	10,408,000	11,361,760			
支出						
基金積立資産支出	36,264,842					
事業運営基金積立資産支出	35,704,521					
ボランティア基金積立資産支出	342,542					
交通遺児基金積立資産支出	13,507					
災害ボランティア基金積立資産支出	38,876					
権利擁護基金積立資産支出	31					
子育て支援基金積立資産支出	165,365					
事業区分間繰入金支出	△ 49	1,130,000				
拠点区分間繰入金支出	992,000					
サービス区分間繰入金支出	20,408,000			2,843,000	972,000	
その他の活動による支出	3,984,480	901,560	1,989,480	977,160	906,360	
長期前払費用支出						
退職手当積立基金預け金支出	3,984,480	901,560	1,989,480	977,160	906,360	
その他の活動支出計(8)	61,649,273	2,031,560	1,989,480	3,820,160	1,878,360	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,204,062	8,376,440	9,372,280	△ 3,820,160	△ 1,878,360	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 7,157,482	2,693,070	△ 1,401,580	△ 3,033,279	△ 1,124,823	
前期末支払資金残高(11)	164,129,942	2,997,729	1,487,095	3,148,332	1,111,353	
当期末支払資金残高(10)+(11)	156,972,460	5,690,799	85,515	115,053	△ 13,470	

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	子ども広場 事業	低所得者 対策事業	生活福祉資金 貸付事務 受託事業				
事業活動による収支	諸会費支出			305,880		305,880	
	雑支出			182,500		182,500	
	雑支出			182,500		182,500	
	返還金支出			17,213,000		17,213,000	
	返還金支出			17,213,000		17,213,000	
	分担金支出			25,000		25,000	
	分担金支出			25,000		25,000	
	助成金支出			5,416,325		5,416,325	
	助成金支出			5,416,325		5,416,325	
	助成金支出			5,416,325		5,416,325	
	負担金支出			19,000		19,000	
	負担金支出			19,000		19,000	
	負担金支出			19,000		19,000	
	その他の支出			56,140		56,140	
雑支出			56,140		56,140		
退職手当積立基金預け金差損			56,140		56,140		
事業活動支出計(2)		2,395,909	20,615,859	261,668,939		261,668,939	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		4,604,091	△ 5,445,770	△ 16,585,529		△ 16,585,529	
施設整備等による収支	施設整備等寄附金収入			604,810		604,810	
	ボランティア基金寄附金収入			406,971		406,971	
	交通遺児基金寄附金収入			12,093		12,093	
	災害ボランティア基金寄附金収入			23,205		23,205	
	子育て支援基金寄附金収入			162,541		162,541	
	施設整備等収入計(4)			604,810		604,810	
施設整備等による収支	固定資産取得支出			976,470		1,707,662	
	車両運搬具取得支出			109,692		109,692	
	器具及び備品取得支出			976,470		1,597,970	
	施設整備等支出計(5)			976,470		1,707,662	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)			△ 976,470	△ 1,102,852		△ 1,102,852	
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入			11,208,000		11,208,000	
	ボランティア基金積立資産取崩収入			5,908,000		5,908,000	
	交通遺児基金積立資産取崩収入			160,000		160,000	
	災害ボランティア基金積立資産取崩収入			5,140,000		5,140,000	
	事業区分間繰入金収入			7,885,000		7,885,000	
	拠点区分間繰入金収入			30,084,000		30,084,000	
	サービス区分間繰入金収入			3,800,000	30,476,211	0	
	その他の活動による収入			1,361,760		1,361,760	
退職手当積立基金預け金取崩収入			1,361,760		1,361,760		
その他の活動収入計(7)			3,800,000	81,014,971	△ 30,476,211	50,538,760	
その他の活動による収支	基金積立資産支出			36,264,842		36,264,842	
	事業運営基金積立資産支出			35,704,521		35,704,521	
	ボランティア基金積立資産支出			342,542		342,542	
	交通遺児基金積立資産支出			13,507		13,507	
	災害ボランティア基金積立資産支出			38,876		38,876	
	権利擁護基金積立資産支出			31		31	
	子育て支援基金積立資産支出			165,365		165,365	
	事業区分間繰入金支出			1,129,951		1,129,951	
	拠点区分間繰入金支出			992,000		992,000	
	サービス区分間繰入金支出	1,826,211	4,427,000		30,476,211	△ 30,476,211	0
	その他の活動による支出			544,303	9,303,343		9,303,343
	長期前払費用支出			94,783	94,783		94,783
退職手当積立基金預け金支出			449,520	9,208,560		9,208,560	
その他の活動支出計(8)	1,826,211	4,427,000	544,303	78,166,347	△ 30,476,211	47,690,136	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 1,826,211	△ 4,427,000	3,255,697	2,848,624	0	2,848,624	
当期資金収支差額合計(10) = (3) + (6) + (9)	△ 1,826,211	177,091	△ 3,166,543	△ 14,839,757	0	△ 14,839,757	
前期末支払資金残高(11)	1,826,211	1,011,019	1,378,464	177,090,145		177,090,145	
当期末支払資金残高(10) + (11)	0	1,188,110	△ 1,788,079	162,250,388	0	162,250,388	

地域福祉推進拠点区分 事業活動明細書  
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あんしん生活創造事業
収益					
会費収益	4,776,450				
会費収益	4,776,450				
寄附金収益	6,287,277				
經常経費寄附金収益	6,287,277				
經常経費補助金収益	83,997,059	15,893,833	40,683,249	23,482,350	29,112,195
小平市補助金収益	83,297,059	13,551,147	40,613,249	23,482,350	29,112,195
小平市補助金収益	83,297,059	13,551,147	40,613,249	23,482,350	29,112,195
共同募金配分金収益	700,000	2,342,686	70,000		
歳末たすけあい配分金収益	700,000	2,342,686	70,000		
受託金収益		3,080,000		12,276,000	
市区町村受託金収益		3,080,000			
市区町村受託金収益		3,080,000			
都道府県社協受託金収益				12,276,000	
都道府県社協受託金収益				12,276,000	
事業収益	585,000			743,100	282,965
利用料収益				743,100	
広告料収益	585,000				
その他の事業収益					282,965
その他の収益	1,602,027		37,600		
その他の収益	1,602,027		37,600		
雑収益	1,602,027		37,600		
サービス活動収益計(1)	97,247,813	18,973,833	40,720,849	36,501,450	29,395,160
サービス活動増減の部					
費用					
人件費	82,563,112	19,208,563	45,466,349	30,284,331	19,887,798
役員報酬	1,290,000				
職員給料	45,618,191	10,046,697	22,167,770	16,034,959	12,062,109
職員賞与	12,629,651	2,446,918	5,590,685	3,721,354	2,905,451
賞与引当金繰入	4,355,320	798,600	1,686,551	1,197,862	963,236
非常勤職員給与	1,633,500	2,231,604	7,994,048	5,448,815	25,100
派遣職員費					
退職給付費用	6,420,110	1,351,980	2,725,950	850,730	1,340,130
法定福利費	10,616,340	2,332,764	5,301,345	3,030,611	2,591,772
事業費	457,069	967,318	700,851	351,414	716,703
諸謝金	18,000	81,000	428,000	330,000	569,000
旅費交通費				21,414	27,452
消耗器具備品費	384,560	84,491	29,172		15,321
車輛費	54,509	10,505	43,187		63,900
修繕費			24,424		0
通信運搬費		57,975	29,390		23,000
業務委託費		382,391			
保険料		69,656	39,978		18,030
雑費		281,300	106,700		
事務費	19,602,564	2,532,399	2,083,445	826,007	1,890,042
福利厚生費	2,312,928	14,682	71,110	47,291	25,700
職員被服費	848,405	16,445		12,650	12,650
旅費交通費	37,897	8,619	7,949	4,591	3,517
研修研究費	16,564	9,460	33,369	2,000	
事務消耗品費	881,150	127,823	484,244	153,691	55,092
印刷製本費	335,418			80,850	
修繕費	33,498		57,057	27,290	132,022
通信運搬費	1,022,726	808,808	554,218	269,528	58,732
会議費				1,977	2,099
広報費	2,991,934			56,650	48,730
業務委託費	5,676,076	78,130	147,020	2,750	1,023,857
その他の委託費	5,676,076	78,130	147,020	2,750	1,023,857
手数料	1,062,991	83,632	36,300	116,239	55,880
保険料	727,947		103,200	50,000	109,920
賃借料	747,504	145,152	290,494		136,104
租税公課	149,196	221,832	14,745		40,702



(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引 消去	拠点区分合計
	子ども広場 事業	低所得者 対策事業	生活福祉資金 貸付事務 受託事業			
収益						
会費収益				4,776,450		4,776,450
会費収益				4,776,450		4,776,450
寄附金収益				6,287,277		6,287,277
経常経費寄附金収益				6,287,277		6,287,277
経常経費補助金収益				193,168,686		193,168,686
小平市補助金収益				190,056,000		190,056,000
小平市補助金収益				190,056,000		190,056,000
共同募金配分金収益				3,112,686		3,112,686
歳末たすけあい配分金収益				3,112,686		3,112,686
受託金収益		7,000,000	15,170,089	37,526,089		37,526,089
市区町村受託金収益		7,000,000		10,080,000		10,080,000
市区町村受託金収益		7,000,000		10,080,000		10,080,000
都道府県社協受託金収益			15,170,089	27,446,089		27,446,089
都道府県社協受託金収益			15,170,089	27,446,089		27,446,089
事業収益				1,611,065		1,611,065
利用料収益				743,100		743,100
広告料収益				585,000		585,000
その他の事業収益				282,965		282,965
その他の収益				1,639,627		1,639,627
その他の収益				1,639,627		1,639,627
雑収益				1,639,627		1,639,627
サービス活動収益計(1)	0	7,000,000	15,170,089	245,009,194		245,009,194
サービス活動増減の部						
費用						
人件費		1,792,021	17,410,634	216,612,808		216,612,808
役員報酬				1,290,000		1,290,000
職員給料		1,491,138	6,924,026	114,344,890		114,344,890
職員賞与		174,052	1,525,269	28,993,380		28,993,380
賞与引当金繰入		93,046	519,600	9,614,215		9,614,215
非常勤職員給与			602,120	17,935,187		17,935,187
派遣職員費			6,316,545	6,316,545		6,316,545
退職給付費用			372,870	13,061,770		13,061,770
法定福利費		33,785	1,150,204	25,056,821		25,056,821
事業費				3,193,355		3,193,355
諸謝金				1,426,000		1,426,000
旅費交通費				48,866		48,866
消耗器具備品費				513,544		513,544
車輛費				172,101		172,101
修繕費				24,424		24,424
通信運搬費				110,365		110,365
業務委託費				382,391		382,391
保険料				127,664		127,664
雑費				388,000		388,000
事務費		696,934	3,631,657	31,263,048		31,263,048
福利厚生費			18,058	2,489,769		2,489,769
職員被服費		12,650		902,800		902,800
旅費交通費			2,148	64,721		64,721
研修研究費				61,393		61,393
事務消耗品費		137,968	1,108,544	2,948,512		2,948,512
印刷製本費				416,268		416,268
修繕費				249,867		249,867
通信運搬費		34,400	2,043,280	4,791,692		4,791,692
会議費				4,076		4,076
広報費				3,097,314		3,097,314
業務委託費				6,927,833		6,927,833
その他の委託費				6,927,833		6,927,833
手数料		6,930	436,490	1,798,462		1,798,462
保険料				991,067		991,067
賃借料				1,319,254		1,319,254
租税公課		502,346		928,821		928,821

勘定科目		サービス区分				
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用 あんしん生活 創造事業
サービス活動増減の部	保守料	2,143,400		283,739		185,037
	渉外費	127,050	1,017,816			
	諸会費	305,880				
	雑費	182,000				
	雑費	182,000			500	
	返還金費用	2,158,000	625,000	4,639,000	5,026,000	4,765,000
	返還金費用	2,158,000	625,000	4,639,000	5,026,000	4,765,000
	分担金費用	25,000				
	分担金費用	25,000				
	助成金費用		2,694,325			2,722,000
	助成金費用		2,694,325			2,722,000
	助成金費用		2,694,325			2,722,000
	負担金費用	19,000				
	負担金費用	19,000				
	負担金費用	19,000				
	減価償却費	667,558	90,720	149,384	218,070	40,325
	徴収不能額	5,000				
その他の費用			56,140			
その他の費用			56,140			
退職手当積立基金預け金差損			56,140			
サービス活動費用計(2)	105,497,303	26,118,325	53,095,169	36,705,822	30,021,868	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	△ 8,249,490	△ 7,144,492	△ 12,374,320	△ 204,372	△ 626,708	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,013				
	その他のサービス活動外収益	29,000				
	受入研修費収益	29,000				
	基金受取利息配当金収益	43,203				
	事業運営基金受取利息配当金収益	4,521				
	ボランティア基金受取利息配当金収益	18,742				
	交通遺児基金受取利息配当金収益	1,414				
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益	15,671				
	権利擁護基金受取利息配当金収益	31				
	子育て支援基金受取利息配当金収益	2,824				
サービス活動外収益計(4)	74,216					
費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	74,216					
経常増減差額(7) = (3) + (6)	△ 8,175,274	△ 7,144,492	△ 12,374,320	△ 204,372	△ 626,708	

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引 消去	拠点区分合計	
	子ども広場 事業	低所得者 対策事業	生活福祉資金 貸付事務 受託事業				
サービス活動 増減の部	保守料		2,640	23,137	2,637,953	2,637,953	
	渉外費				1,144,866	1,144,866	
	諸会費				305,880	305,880	
	雑費				182,500	182,500	
	雑費				182,500	182,500	
	返還金費用				17,213,000	17,213,000	
	返還金費用				17,213,000	17,213,000	
	分担金費用				25,000	25,000	
	分担金費用				25,000	25,000	
	助成金費用				5,416,325	5,416,325	
	助成金費用				5,416,325	5,416,325	
	助成金費用				5,416,325	5,416,325	
	負担金費用				19,000	19,000	
	負担金費用				19,000	19,000	
	負担金費用				19,000	19,000	
	減価償却費				22,114	1,188,171	1,188,171
	徴収不能額				5,000	5,000	5,000
その他の費用				56,140	56,140	56,140	
その他の費用				56,140	56,140	56,140	
退職手当積立基金預け金差損				56,140	56,140	56,140	
サービス活動費用計(2)	0	2,488,955	21,064,405	274,991,847		274,991,847	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	4,511,045	△ 5,894,316	△ 29,982,653		△ 29,982,653	
サービス活動 外増減の部	受取利息配当金収益				2,013	2,013	
	その他のサービス活動外収益				29,000	29,000	
	受入研修費収益				29,000	29,000	
	基金受取利息配当金収益				43,203	43,203	
	事業運営基金受取利息配当金収益				4,521	4,521	
	ボランティア基金受取利息配当金収益				18,742	18,742	
	交通遺児基金受取利息配当金収益				1,414	1,414	
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益				15,671	15,671	
	権利擁護基金受取利息配当金収益				31	31	
	子育て支援基金受取利息配当金収益				2,824	2,824	
サービス活動外収益計(4)	0			74,216		74,216	
費用							
	サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0			74,216		74,216	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	4,511,045	△ 5,894,316	△ 29,908,437		△ 29,908,437	

その他の公益事業拠点区分 資金収支明細書  
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	高齢者交流室事業	生活困窮者 自立支援事業				
収入	受託金収入	8,812,872	27,900,000	36,712,872	36,712,872	
	市区町村受託金収入	8,812,872	27,900,000	36,712,872	36,712,872	
	市区町村受託金収入	8,812,872	27,900,000	36,712,872	36,712,872	
	事業活動収入計 (1)	8,812,872	27,900,000	36,712,872		36,712,872
事業活動による収支	人件費支出	5,769,158	24,863,640	30,632,798		30,632,798
	職員給料支出	1,754,062	15,728,364	17,482,426		17,482,426
	職員賞与支出	492,720	4,360,444	4,853,164		4,853,164
	非常勤職員給与支出	3,043,060	812,940	3,856,000		3,856,000
	派遣職員費支出		1,130,910	1,130,910		1,130,910
	退職給付支出	100,000		100,000		100,000
	法定福利費支出	379,316	2,830,982	3,210,298		3,210,298
	事業費支出	19,610	7,397	27,007		27,007
	旅費交通費支出		425	425		425
	車輛費支出		6,972	6,972		6,972
	保険料支出	3,000		3,000		3,000
	教養娯楽費支出	16,610		16,610		16,610
	事務費支出	1,106,075	3,428,417	4,534,492		4,534,492
	福利厚生費支出	16,508	14,822	31,330		31,330
	職員被服費支出		16,445	16,445		16,445
	旅費交通費支出	526	2,996	3,522		3,522
	研修研究費支出		9,283	9,283		9,283
	事務消耗品費支出	78,065	429,530	507,595		507,595
	水道光熱費支出	90,632		90,632		90,632
	通信運搬費支出	51,933	650,122	702,055		702,055
	業務委託費支出	100,100		100,100		100,100
	清掃委託費支出	100,100		100,100		100,100
	手数料支出	8,250	17,380	25,630		25,630
	保険料支出	46,995		46,995		46,995
	賃借料支出	73,872	161,908	235,780		235,780
	租税公課支出	620,054	2,034,150	2,654,204		2,654,204
	保守料支出	19,140	91,781	110,921		110,921
	事業活動支出計 (2)	6,894,843	28,299,454	35,194,297		35,194,297
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	1,918,029	△ 399,454	1,518,575		1,518,575
	施設整備等による収支	収入				
施設整備等収入計 (4)						
支出						
施設整備等支出計 (5)						
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)						
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入		1,130,000	1,130,000		1,130,000
	その他の活動収入計 (7)		1,130,000	1,130,000		1,130,000
	支出					
事業区分間繰入金支出	2,481,000	1,485,000	3,966,000		3,966,000	
その他の活動支出計 (8)	2,481,000	1,485,000	3,966,000		3,966,000	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 2,481,000	△ 355,000	△ 2,836,000		△ 2,836,000	
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	△ 562,971	△ 754,454	△ 1,317,425		△ 1,317,425	
前期末支払資金残高 (11)	2,449,976	2,883,562	5,333,538		5,333,538	
当期末支払資金残高 (10) + (11)	1,887,005	2,129,108	4,016,113		4,016,113	

## その他の公益事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	高齢者交流室事業	生活困窮者 自立支援事業			
収益	受託金収益	8,812,872	27,900,000	36,712,872	36,712,872
	市区町村受託金収益	8,812,872	27,900,000	36,712,872	36,712,872
	市区町村受託金収益	8,812,872	27,900,000	36,712,872	36,712,872
	サービス活動収益計(1)	8,812,872	27,900,000	36,712,872	36,712,872
サービス活動増減の部 費用	人件費	5,652,822	24,990,417	30,643,239	30,643,239
	職員給料	1,754,062	15,728,364	17,482,426	17,482,426
	職員賞与	376,384	3,359,133	3,735,517	3,735,517
	賞与引当金繰入		1,128,088	1,128,088	1,128,088
	非常勤職員給与	3,043,060	812,940	3,856,000	3,856,000
	派遣職員費		1,130,910	1,130,910	1,130,910
	退職給付費用	100,000		100,000	100,000
	法定福利費	379,316	2,830,982	3,210,298	3,210,298
	事業費	19,610	7,397	27,007	27,007
	旅費交通費		425	425	425
	車両費		6,972	6,972	6,972
	保険料	3,000		3,000	3,000
	教養娯楽費	16,610		16,610	16,610
	事務費	1,106,075	3,428,417	4,534,492	4,534,492
	福利厚生費	16,508	14,822	31,330	31,330
	職員被服費		16,445	16,445	16,445
	旅費交通費	526	2,996	3,522	3,522
	研修研究費		9,283	9,283	9,283
	事務消耗品費	78,065	429,530	507,595	507,595
	水道光熱費	90,632		90,632	90,632
	通信運搬費	51,933	650,122	702,055	702,055
	業務委託費	100,100		100,100	100,100
	清掃委託費	100,100		100,100	100,100
	手数料	8,250	17,380	25,630	25,630
	保険料	46,995		46,995	46,995
	賃借料	73,872	161,908	235,780	235,780
	租税公課	620,054	2,034,150	2,654,204	2,654,204
	保守料	19,140	91,781	110,921	110,921
	サービス活動費用計(2)	6,778,507	28,426,231	35,204,738	35,204,738
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	2,034,365	△ 526,231	1,508,134	1,508,134
サービス活動外増減の部 収益					
	サービス活動外収益計(4)				
サービス活動外増減の部 費用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)					
経常増減差額(7) = (3) + (6)	2,034,365	△ 526,231	1,508,134	1,508,134	

法人収益事業拠点区分 資金収支明細書  
(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	自動販売機設置事業	手作り販売事業					
事業活動による収支	収入	事業収入	3,439,504		3,439,504	3,439,504	
		手数料収入	3,439,504		3,439,504	3,439,504	
		受取利息配当金収入	49		49	49	
		その他の収入		149,700	149,700	149,700	
		雑収入		149,700	149,700	149,700	
		雑収入		149,700	149,700	149,700	
		事業活動収入計(1)	3,439,553	149,700	3,589,253		3,589,253
	支出	事業費支出	260,398	171,380	431,778		431,778
		消耗器具備品費支出		11,250	11,250		11,250
		水道光熱費支出		87,382	87,382		87,382
		業務委託費支出		11,000	11,000		11,000
		手数料支出	18,480		18,480		18,480
		保険料支出		4,800	4,800		4,800
		租税公課支出	241,918	10,529	252,447		252,447
材料費支出			46,419	46,419		46,419	
事務費支出			1,870	1,870		1,870	
通信運搬費支出			550	550		550	
手数料支出		1,320	1,320		1,320		
事業活動支出計(2)	260,398	173,250	433,648		433,648		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	3,179,155	△ 23,550	3,155,605		3,155,605		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)							
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)					
	支出	事業区分間繰入金支出	3,705,049	214,000	3,919,049		3,919,049
その他の活動支出計(8)		3,705,049	214,000	3,919,049		3,919,049	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 3,705,049	△ 214,000	△ 3,919,049		△ 3,919,049		
当期資金収支差額合計(10) = (3) + (6) + (9)	△ 525,894	△ 237,550	△ 763,444		△ 763,444		
前期末支払資金残高(11)	3,587,893	225,577	3,813,470		3,813,470		
当期末支払資金残高(10) + (11)	3,061,999	△ 11,973	3,050,026		3,050,026		

## 法人収益事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	自動販売機設置事業	手作り販売事業			
サービス活動増減の部 収益	事業収益	3,439,504		3,439,504	3,439,504
	手数料収益	3,439,504		3,439,504	3,439,504
	その他の収益		149,700	149,700	149,700
	その他の収益		149,700	149,700	149,700
	雑収益		149,700	149,700	149,700
	サービス活動収益計 (1)	3,439,504	149,700	3,589,204	
サービス活動増減の部 費用	事業費	260,398	171,380	431,778	431,778
	消耗器具備品費		11,250	11,250	11,250
	水道光熱費		87,382	87,382	87,382
	業務委託費		11,000	11,000	11,000
	手数料	18,480		18,480	18,480
	保険料		4,800	4,800	4,800
	租税公課	241,918	10,529	252,447	252,447
	材料費		46,419	46,419	46,419
	事務費		1,870	1,870	1,870
	通信運搬費		550	550	550
	手数料		1,320	1,320	1,320
サービス活動費用計 (2)	260,398	173,250	433,648		433,648
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	3,179,106	△ 23,550	3,155,556		3,155,556
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	49		49	49
	サービス活動外収益計 (4)	49		49	49
サービス活動外増減の部 費用					
	サービス活動外費用計 (5)				
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	49		49		49
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	3,179,155	△ 23,550	3,155,605		3,155,605

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営基金	45,198,307	35,704,521	0	80,902,828	
ボランティア基金	186,897,505	342,542	5,908,000	181,332,047	
交通遺児基金	14,414,335	13,507	160,000	14,267,842	
災害ボランティア基金	79,006,717	38,876	5,140,000	73,905,593	
権利擁護基金	3,132,121	31	0	3,132,152	
子育て支援基金	28,691,496	165,365	0	28,856,861	
計	357,340,481	36,264,842	11,208,000	382,397,323	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営基金積立資産	45,198,307	35,704,521	0	80,902,828	
ボランティア基金積立資産	186,897,505	342,542	5,908,000	181,332,047	
交通遺児基金積立資産	14,414,335	13,507	160,000	14,267,842	
災害ボランティア基金積立資産	79,006,717	38,876	5,140,000	73,905,593	
権利擁護基金積立資産	3,132,121	31	0	3,132,152	
子育て支援基金積立資産	28,691,496	165,365	0	28,856,861	
退職手当積立基金預け金	114,891,650	10,731,000	2,982,960	122,639,690	
計	472,232,131	46,995,842	14,190,960	505,037,013	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。



## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	17,949,720	1,059,960	0	19,009,680	
計	17,949,720	1,059,960	0	19,009,680	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	84,204,240	7,927,560	0	92,131,800	
計	84,204,240	7,927,560	0	92,131,800	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	78,712,460	6,362,280	0	85,074,740	
計	78,712,460	6,362,280	0	85,074,740	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	35,946,170	3,840,480	19,347,270	20,439,380	
計	35,946,170	3,840,480	19,347,270	20,439,380	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
		繰入先			
法人運営事業		地域福祉事業サービス区分繰入金費用	基金取崩収入及び前 期末支払資金残高	10,408,000	基金積立対象の事業費に供す るほか、繰入先サービス区分 の事業費に充当
法人運営事業		ボランティア活動サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	10,000,000	繰入先サービス区分の事業費 に充当
福祉サービス総合支援事業		法人運営サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	2,843,000	繰入先サービス区分の事業費 に充当
成年後見活用あんしん 生活創造事業		法人運営サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	972,000	繰入先サービス区分の事業費 に充当
子ども広場事業		法人運営サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	1,826,211	繰入先サービス区分の事業費 に充当
低所得者対策事業		法人運営サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	627,000	繰入先サービス区分の事業費 に充当
低所得者対策事業		生活福祉資金サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	3,800,000	繰入先サービス区分の人件費 に充当

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。



令和2年度 事業報告及び決算書

発行者 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
住 所 小平市学園東町1-19-13  
電 話 042-344-1217 (代)

